令和７年度　文部科学省

専修学校による地域産業中核的人材養成事業

専門学校と高等学校の有機的連携プログラムに係る
分野横断連絡調整会議の設置・運営事業
成果報告書

令和８年３月

日経BP

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、株式会社日経ＢＰが実施した令和７年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

成果報告書一覧

1. はじめに…… 3
1-（1） 令和 7 年度に実施した「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムに係る分野横断連絡調整会議」の取り組み概要(まとめ) …… 7
2. コンソーシアムヒアリング…… 11
2-（1） 議事概要（第 1 回：令和 7 年 6～7 月、第 2 回：令和 7 年 11～12 月）…… 11
3. 有識者会議…… 113
3-（1） 議事概要（第 1 回：令和 7 年 7 月、第 2 回：令和 7 年 9 月、第 3 回：令和 8 年 1 月）…… 113
3-（2） 普及ガイドライン構成（案）…… 149
3-（3） 実証授業等視察実績…… 150
4. 合同会議…… 151
4-（1） 議事概要（第 1 回：令和 7 年 8 月、第 2 回：令和 7 年 11 月）…… 151
5. セミナー…… 173
5-（1） 告知サイト LP…… 173
5-（2） 各コンソーシアム発表資料…… 176
5-（3） セミナー実績（申込状況/視聴者数/アンケート結果）…… 362
6. 事例集…… 367
6-（1） トップページ…… 367
6-（2） 各コンソーシアム取り組み事例ページ…… 369
7. 調査…… 421
7-（1） 調査概要…… 421
7-（2） 調査結果…… 422

別添：電子データ一式

●高専接続_調査結果資料_260227.pptx
●高専接続_高校調査自由意見一覧_260227.xlsx
●高等学校と専修学校との有機的連携プログラム構築・運用のためのガイドライン構成(案).docx

＜セミナー資料＞

0114-01_【最終版】ver.1_20260114 日経 BP セミナー資料（東京工科自動車大学校）.pptx
0114-02_2026.1.14【一般社団法人　沖縄専門人材開発研究会】令和７年度オンラインセミナー資料.pdf
0114-03_専修学校による地域産業中核的人材養成事業セミナー資料 0114_東京リーガルマインド.pdf
0114-04_R7 0114 セミナー資料 日本航空大学校 北海道.pptx
0114-05_修正版_260114_令和７年度高専連携事業報告【KBC 学園インターナショナルリゾートカレッジ】.pptx
0114-06_260114-令和７年度 沖縄動物系 高専連携事業 セミナー発表資料【修正】.pptx
0115-01_穴吹学園_動画無し 20260115 高専セミナー.pdf
0115-02_【26.01.09 更新】日経 BP セミナー投影スライド_1 月 15 日_新潟会計ビジネス専門学校.pptx
0115-03_【学校法人宮崎総合学院】2026 年 1 月 15 日発表資料(2026.1.15).pptx
0115-04_【250115 セミナー】e スポーツ学会事業活動紹介.pdf
0115-05_高専連携事業概要説明 20260108（京都コンピュータ学院）.pptx
0116-01_R８ メモ付き西野学園札幌心療福祉専門学校セミナー（完成）.pptx
0116-02_260106　文科省１月度セミナー資料：令和７年度（修正版）（北海道介護福祉学校）.pdf
0116-03_令和７年度オンラインセミナー（琉球リハビリテーション学院）.pdf
0116-04_【高専接続】1 月度セミナー発表用資料（仙台北学園　仙台リハビリテーション専門学校）.pdf
0116-05_R8.1+福岡歯科衛生専門学校共有資料.pptx

＜セミナー動画＞

0114_ 高専セミナー.mp4
0115_ 高専セミナー.mp4
0116_ 高専セミナー.mp4

１．　はじめに

地域産業の発展を支える中核的な人材養成機関として、専修学校には産業構造の変化や各地域のニーズ等に対応した実践的な職業教育を行うことができるよう、中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築やこれからの時代に対応した教育プログラム等の開発が求められている。そうしたニーズに応える一つの方策が、高等学校と専門学校の5年間において連携した教育プログラムを開発することだ。

具体的には、コーディネーターを中心として、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業の四者によるコンソーシアムを構築し、高等学校入学から出口までを見据えた共通の教育目標を設定したうえで、段階に応じて卒業までに育成すべき素養や技術等を明らかにしたスキルマップ及びそれに準じたカリキュラムを作成し、各学校が取り組む教育活動に対して関係企業による全面的な支援が得られる連携体制を構築する。

本事業で設置する分野横断連絡調整会議では、上記の目的で「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証」事業に採択された各取組の進捗状況の確認、連絡調整、情報共有、意見集約等を行い、各取組の事業成果を体系的にとりまとめ、専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの普及・定着方策を提示する。

初年度は、普及定着方策の検討・実施、各取組間の連絡調整が円滑に進められることを目指し、「体制づくり」「課題の共有」「広報」に重点を置いた。特に、本事業に参加していない専修学校や高等学校、教育委員会や関連企業などへの広く水平展開することを念頭に、「専修学校と高等学校との連携を確実なものにすること」「各コンソーシアムのゴール設定の標準化」を重視して、「体制づくり」「課題の共有」の助言を行った。また、地域が抱える課題や求められる人材など、地域性に留意しながら、地方創生に寄与する高・専連携の教育プログラムとなっているか、という点にも着目し体系的な整理を行った。

2年目は、各受託団体への円滑な連絡調整及び助言の促進を目指し、「体制強化」「課題解決策の共有」「広報」に重点を置いた。特に今年度から本格化した高等学校などでの実証授業については、有識者会議メンバーによる視察を実施。プログラム内容にも踏み込んだ助言を行った。また、普及ガイドライン(中間版)に向けた骨子の作成と併行する形で、高・専連携事業によって育成する人材像の明確化を支援した。さらに、会議の場を活用した受託団体間での情報交換により、課題解決策の共有化も図った。広報については、実証授業などに参画する高等学校の教員・職員に高・専連携事業の意義をより深く知ってもらうことを目的に、主として教育関係者を巻き込む情報発信に注力。高・専連携事業そのものの認知度を高めるようにした。

3年目は、各取組における成果の中間的なとりまとめと、それらを広報していくことを目指し、「成果の時系列とりまとめ」「普及ガイドライン(中間版)の上梓」「広報」に重点を置

いた。有識者会議の場を活用して普及ガイドライン(中間版)を編纂。有識者会議メンバーにもガイドラインの一部を執筆いただいた。なお、ガイドライン策定に当たっては、大規模な調査業務も実施した。調査では、ベンチマークとなる基礎データを収集しながら、各受託団体が共通して使える、データに基づく高・専連携事業の成果指標の開発にも取り組んだ。

4 年目の昨年度は、各受託団体へのヒアリングおよび実証講座の視察を通じた進捗確認、助言を行うとともに、前年度では調査対象となっていなかった専門学校（全数）への郵送調査、企業を対象とした郵送調査、高校教員を対象とした Web 調査を実施した。これらの調査結果を基に、本事業を潜在的なマーケットを明らかにしつつ、水平展開していく際の課題を浮き彫りにしていくとともに、生徒の受け入れ先(就職先)が求める人材像を一層明確にして、地域の企業などとの連携体制を強化することを受託団体に求めていく。また、高校教員に対するインタビュー調査を実施し、キャリア教育や進路指導に対する意識や、本事業に対する関心、意見の聴取を行った。さらに、取組事例集の公開やセミナーなどの場を活用しながら積極的な広報を進めた。

5 年目に当たる今年度は、本事業の持続可能性を高めるための体制整備内容の確認や教育プログラムの修正、高等学校や専修学校、および生徒の受け入れ先(就職先)に対する広報戦略の見直しなどを踏まえた改善策を検討・実装し、普及ガイドライン(完成版）の上梓に向けた有識者会議での検討を本格化。普及ガイドライン(完成版)の骨子検討に着手した。また、3 年目に実施した高等学校に対する大規模調査に引き続いて、高等学校を対象にした 2 回目の調査、および開発・実証中の 16 事業関連分野の業種・所在地の企業を対象とした調査を実施。これらの調査結果を基に、高専接続の参加可能性を高めるためのヒントを得るとともに、本事業全体、受託団体事例の普及啓発につなげていく。

有識者会議では、最終年度に向けた事業全体としての課題、取り組み方針について協議を行うとともに、事務局で実施した高校調査、企業調査の調査設計に対する助言をいただいた。合同会議においては、事業終了後を見据えた「持続可能性」をテーマとして、各団体より取り組みの持続性という観点で手ごたえを感じること、持続可能性を向上するにあたっての課題や分野横断連絡調整会議に対する要望などを発表いただき、有識者会議構成員からの助言を得る場とした。

有識者会議および合同会議を通じて明らかになった、本事業の現状の成果と共通的な課題は以下のとおりである。

１．事業の到達点は「自走化」だが、阻害要因は“体制・財源・巻き込み”

有識者会議では一貫して、事業の成否は専門学校単独ではなく、自治体・企業・高校・行政（教育部局だけではなく、産業部局を含む）を巻き込めるかにかかると指摘されている。

また、合同会議では、各受託団体が令和 9 年度以降を見据えた体制構築検討に入り、財源確保・人員負担が最大の課題であることが明確化した。受託団体の中には、すでに事業継続のための運営組織設立に取り組む例も見られる。

ガイドラインではプログラムの内容だけではなく、実装のための継続運営モデル（体制・財源・関係者） に言及することが必要となる。

２.「類型化＋深掘り」により、導入判断が可能な情報提供が重要である

有識者会議における高校調査、企業調査に対する助言の中で、定量調査で傾向を押さえつつ、各学校が導入できるタイプを判断できるデータを収集することの必要性が指摘された。あわせて、ヒアリング等の定性調査を通じて成功例を深掘りすることが解決策の抽出に必要であるとの助言があった。

さらに、ガイドラインの骨格としては、 「専門教育型／キャリア教育型」＋「講師派遣型／教材提供型」＋（業界差・地域差） をタイプ別に整理する案が中心になっている。

ガイドラインにおいては、類型別に、導入判断・設計判断ができる実装ガイドとして制作するべきとの方向性に収束している。

３. 「教員の負荷」が最大の障壁であり、柔軟な導入のあり方の提案が有効

有識者会議及び合同会議では、導入障壁として実行に関わる教員の負荷の大きさが繰り返し指摘され、負荷軽減策が最重要テーマの一つとなっている。高校調査の結果からは、正規科目より自由参加形式が望ましいという傾向が示され、実施形態として「学校は案内のみ、実施は学外」が好まれることも確認された。

合同会議でも、受託団体から「専門学校教員派遣を減らし教材で高校が回す」「教材をどう活用してもらうか」「ライトパッケージ化」など、負担を分散・移管する具体策が多く挙げられた。これらの具体的な工夫例を TIPs としてガイドラインに盛り込むことも、持続可能な取り組みの運営のためには重要だといえる。

４. 企業連携は業界・分野ごとの差をふまえた設計が必要である

企業連携の現状として、自動車整備・医療福祉・航空等の人材不足が顕著な業界では積極的な協力を得やすい一方、IT 業界などでは連携動機が弱いという構造が見えている。

受託団体の取り組みにおいても、分野によって「連携が密」「協力者が集まる」「予算をかけず継続できる」など差が表れ、横展開には 業界・分野ごとの特徴を前提にした設計が必要であり、ガイドライン上でも分類が必要と考えられる。

５. 行政は教育委員会だけではなく、産業・地域振興部局を巻き込む

有識者会議では、教育委員会・自治体の温度差の可視化や、自治体の教育計画・人材育成方針との整合が重要だと議論された。教育委員会だけではなく、出口（就職・人口流出）を見据え産業部局を巻き込んだ設計の必要性が指摘されている。

合同会議でも、市区町村レベルまで含めて巻き込む重要性や、県の産業労働部門との協議を突破口にする動きが共有された。ガイドラインでは、体制構築において、行政は教育部門、産業部門双方の関与を目指す必要性を明示する必要がある。

６．接続した「差分」と教員の意識変容を指標化し、成果の可視化が重要である

有識者会議では、「高専接続によって生まれた付加価値」の可視化が弱いと指摘されている。高専接続が効果を発揮するためには、高校教員の意識変容や理解深化が肝要であり、それらを KPI 化する必要と考えられる。

合同会議でも、成果指標を主体別に整理すること（高校・専門学校・企業・行政）や、採用メリット・若手育成メリットなどそれぞれの立場から見たメリットを明確化することの重要性が指摘された。

これらをふまえたガイドラインの方向性としては、以下のとおりと考えられる。

１．ガイドラインのターゲット設計（主対象＋副対象）を明確化

主対象：全国の専門学校（導入・実装の主体）

副対象：高校／企業／自治体（教育委員会＋産業部局）

1 冊総合版＋対象別に抜粋可能（PDF 運用）な設計とする。

２．類型化（タイプ別マップ）をガイドラインの中核に置く

導入判断のために反映すべき類型軸

・専門教育型／キャリア教育型

・講師派遣型／教材提供型

必要に応じて、業界の逼迫度（人材不足）、地域差を考慮したタイプ分けを行う。

３．導入設計の実務的な情報を標準化（コマ数・学年・実施形態等）

教員負荷軽減策を含む、実装に向けた具体的な導入方法を明示する。

・推奨モデル別の実施コマ数イメージ（ミニマム／標準／拡張）

・学年別の導入目的（1 年目：導入・2 年目：深化・3 年目：出口等）

・既存科目の置換か、追加か（総合的な学習（探究）・専門科目・学校設定科目 等）

・実施形態：自由参加（放課後・休暇）、学外実施、正規組込み　等

・教員負荷の発生ポイントと軽減策（段取り、調整、評価、移動 等）

1-（1）令和７年度に実施した「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムに係る分野横断連絡調整会議」の取り組み概要（まとめ）

「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証」事業に選定された専修学校を中心とした各コンソーシアムの取組の進捗確認およびコンソーシアム間の取組等の共有や有識者会議・事務局からの助言、情報提供を以下の流れで実施した。

●各コンソーシアムへの第１回目ヒアリング：取組の進捗状況･課題の把握（令和７年６～７月）

各コンソーシアムに対し、今年度のスケジュールや取組の重点項目、課題とその解決手法、事業計画書に記載された開発する教育プログラムの内容、効果測定方法、KPI などについて、確認や助言を行った上で発言録を作成し、その後、議事概要として取りまとめた。

特に、昨年度の進捗状況や課題をふまえて事業計画の方向性を見直したコンソーシアムについてはその修正点を、専修学校と高等学校、企業、教育委員会等の行政との体制の構築状況について更新があった場合には、その内容を説明いただいた。あわせて、事業計画書に記載された体制、プログラム、成果を検証する体制や手法に関する内容についても進捗状況を補足説明いただいた。

●第１回有識者会議：今年度の事業計画および合同会議議題に対する指摘･助言（令和７年７月 22 日、７月 23 日、７月 25 日）

今年度の事業計画、年間スケジュールの確認を行った。また、今年度の合同会議の議題案として、「専門学校段階のプログラム開発」と「事業継続のための体制づくり」の２点を事務局から提案し、このテーマについて有識者会議メンバーから助言いただいた。

●第１回合同会議：高専接続における専門学校のプログラムについての意見交換（令和７年８月 27 日）

この会議では、高専接続（連携）における専門学校のプログラムについて、地域（産業）のニーズに応じた職業人材の養成、高校のプログラムとの一貫性の２つの視点から、各受託団体より現時点での考えを発表いただき、有識者会議構成員を含む参加者で情報共有、意見交換を行った。

●第２回有識者会議：高校調査、企業調査に関する指摘･助言（令和７年９月 16 日、９月 18 日、９月 19 日）

11 月に実施した専門学校調査の調査概要案、調査項目案についての助言を受けた。主な指摘事項は以下の通り。

- 今回の調査は「価値を抽出する深掘り調査」を目的とするべき。
- 全国一律大量調査は意味が薄い。受託団体へのフィードバックを主要な目的として、調査対象地域などの絞り込みを検討する必要がある。
- 定性調査を組み合わせた成功事例の深掘りが必要である。
- 高校と専門学校の連携成果の可視化や、地域産業や行政視点で専門学校の役割を再定義することにつながる調査結果が得られると良い。

●各コンソーシアムへの第２回目ヒアリング：事業全体の進捗、実証授業等の取り組み状況（令和７年 11～12 月）

この回では、高等学校および専門学校における実証授業の実施状況および予定、実施した結果得られた成果、課題などについてヒアリングを実施した。また、事業終了後のプログラムの実施を継続することを念頭に、持続可能な連携体制の検討状況についても確認した。

●第２回合同会議：令和９年度以降の持続可能性に向けた取り組みについての意見交換（令和７年 11 月 20 日、11 月 25 日、12 月５日）

この会議では、事業期間終了後を見据えた取り組みの「持続可能性」をテーマとして、各受託団体より現時点での好事例、課題意識、分野横断連絡調整会議に対する要望事項などを発表いただき、有識者会議構成員を含む参加者で情報共有、意見交換を行った。

●「専門学校と高校を接続し中核人材を育成」セミナーを開催（令和８年１月 14 日、１月 15 日、１月 16 日）

専修学校や高等学校、教育委員会、高・専連携の教育プログラムに関心のある企業を対象にしたセミナーを令和７年１月 14 日、１月 15 日、１月 16 日に開催し、各コンソーシアムから、取組概要を発表していただいた。発表に対しては、有識者会議メンバーからそれぞれの取り組みの意義、重要性を伝える講評をいただいた。

セミナーの模様は録画し、その動画を日経 BP のウェブサイトにアップした。

●第３回有識者会議：ガイドライン策定に向けた指摘･助言（令和８年１月 20 日、１月 21 日、１月 27 日）

１月に実施したセミナーでの受託団体の発表内容を踏まえ、本事業の現状の成果や課題について意見をいただいた。そのうえで、次年度制作予定のガイドラインについて、構成案を事務局から提案し、方針についての指摘・助言をいただいた。

主な指摘事項は以下の通り。

- 事業最終年度を見据えた「自走化」の課題が顕在化している。行政の産業部局との連携などで「お金」と「人手」のボトルネック解消の対策が必要である。
- 本事業は、専門教育型とキャリア教育型の 2 つの路線が明確となっているが、さらに、「教材提供型」と「講師派遣型」の 2 つのタイプに分かれた。普及ガイドラインは、タイプ別・対象別に設計し、どの学校がどれに合うのか、選べる構造にすべきである。
- 「接続した価値」をデータで示し、成果の可視化が最終年度の重要な使命である。

●各コンソーシアムの「取組事例集」をサイトで公開（令和８年２月）

各コンソーシアム「取組事例集」を日経 BP 側で編纂、日経 BP のウェブサイト上に新たにページを制作し、公開した。

●事業期間を通じて実施した取組

▼議事概要の作成、共有

ヒアリング会議、有識者会議、合同会議は毎回、議事概要を作成した。この議事概要は随時、関係者にメールでの共有を実施した。今後は、特に各コンソーシアムについての助言がタイムリーに共有できるよう、さらに連絡、調整に工夫をしていく。助言を受けてそれに対応した取組がなされた場合も、速やかに共有できるよう連絡、調整を行うとともに、取組間で横の連絡、情報のやり取りがメールなどを使ってできるように、活用を促していく。

▼各コンソーシアムの実証授業等視察

各コンソーシアムの実証授業について、有識者会議メンバーが中心となり、視察を実施した。令和 7 年 7 月から 12 月末までで、計 20 回の実証授業を視察した。実証授業の見学では、取り組みの工夫点や改善点などを確認し、後日、ヒアリング等でコンソーシアムとの意見交換を行った。また、実証授業後に高等学校の教員の方も含めたヒアリングを行い、参画する高等学校や企業の反応や意見なども把握した。実証授業の様子は、適宜有識者会議に共有し、指摘や助言をいただいた。

▼広報活動

各コンソーシアムの進捗を見ながら、下記、2 点の広報活動を行った。

・前述のとおり、本事業の取組を紹介するセミナーをオンラインで開催。

・前述のとおり、「取組事例集」を編纂、日経ＢＰのウェブサイト上で公開。

2. コンソーシアムヒアリング

2-（1） ヒアリング議事概要

- 学校法人穴吹学園
- 学校法人 KBC 学園　インターナショナルリゾートカレッジ
- 一般社団法人 沖縄専門人材開発研究会
- 学校法人 KBC 学園　沖縄ペットワールド専門学校
- 学校法人小山学園　専門学校 東京工科自動車大学校
- 一般社団法人日本ｅスポーツ学会
- 学校法人宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校
- 学校法人京都コンピュータ学園　京都コンピュータ学院京都駅前校
- 学校法人国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校
- 学校法人西野学園　札幌心療福祉専門学校
- 学校法人仙台北学園　仙台リハビリテーション専門学校
- 学校法人智帆学園　琉球リハビリテーション学院
- 公益社団法人福岡県歯科医師会立　福岡歯科衛生専門学校
- 株式会社東京リーガルマインド
- 学校法人日本航空学園 日本航空大学校北海道
- 北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校

※ヒアリングの実施日程は各議事概要に記載

学校法人穴吹学園

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 30 日（月）　10：30～11：30

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人穴吹学園：
加藤（事業責任者/統括副校長）、森川（事業担当者/校長）、鏡原（校長）、
塩野（高専連携センター）、境（高専連携センター）
相原（コーディネーター）、城石（コーディネーター）
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜有識者会議（オブザーバー）＞
鹿児島実業高等学校　上門
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（穴吹学園）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
穴吹学園より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・カリキュラム・シラバス・テキストの完成
・「総合的な探究の時間」導入授業の追加：身近な例を通して探究活動や非認知能力に対する理解を深める内容とする。
・教授法をまとめた指導書・指導案開発と試用開始：「はじめての探究」テキスト単独の提供だけでは展開が進まなかったため、テキスト指導案の運用を開始する。

・事業の目的成果の検証：昨年度、有識者より検証不足との指摘があったことを踏まえ、開

発した教材の検証調査を追加実施。

・普及・広報活動：香川県高等学校教育研究会探究部会・研究会：穴吹学園より「非認知能力養成」取り組み事例の紹介や、地元放送局と連携したコンソーシアムの情報発信を計画中。

＜質疑応答の主な内容＞
●高校から専門学校への接続と成果検証
事務局――高校段階でプログラムを受講し穴吹学園に入学した学生数の実績や、入学した学生に見られる成果検証の状況についてご教示いただきたい。
穴吹学園――入学の動機にはさまざまな要素があり、思ったような数字には結びついていないという実情がある。
事務局――必ずしも定量ではなくとも問題ないが、定性情報も含めた成果の検証方法を検討いただきたい。
穴吹学園――専門学校卒業後の定着率も併せて報告を継続する。

●専門学校向けのプログラム開発、検証
事務局――非認知能力育成に向けた高校生対象の中山先生の動画教材開発について、専門学校生を対象にした開発は予定しているか。
穴吹学園――教材開発の予定はなく、指導教員に向けた研究会の実施を予定している。
事務局――専門学校の先生方が実際に学生に指導したことに対して学生がどのように反応しているかについての検証も必要と思われる。現時点での実施内容や今後の構想についてご教示いただきたい。
穴吹学園――専門学校はスキルマップを通じた非認知能力の養成に取り組んでいる。自己評価によるアセスメントを現状行っており、その評価について KPI を設定している。
事務局――昨年度の有識者会議の中で、非認知能力の自己評価の難しさについて指摘があった。他の受託団体では、他己紹介に取り組んでいる事例もある。企業のニーズとして非認知能力があるとすると、他者から見て非認知能力の高さが伝わっている必要がある。その意味でも外部から評価する仕組みを検討いただけると良い。
文科省――非認知能力の養成について、専門学校教員も模索されている状況かと思う。本事業ならではの取り組みとして、県教委と連携した協議も有効と考えられる。
穴吹学園――高等学校の探究部会研究会で、高校と専門学校とで連携して、双方で取り組んでいる探究に対する事例共有を図っていく。先週の第 1 回研究会では、事業内容の説明、開発教材の紹介を行った。
穴吹学園――当初は専門学校を対象とした講座開発も検討していたが、普段の授業の中での継続した働きかけが有効ではないかという意識に変わっている。教員向けの勉強会を実施しながら、普段の授業内で自己評価・他己評価の機会を設けている。定量的な測定につい

てはボリュームも大きいため、普段の活動の中で即時にフィードバックすることを優先している。

●探究に関する教材の開発方針
有識者会議・上門氏――「探究ナビ」は、他の教材とどのように差別化できるか。非認知能力の育成の効果の高さが分かると良い。高校教員から見ても、生徒から問いを引き出す難しさは課題となっている。キャリア教育と探究に、別々で取り組まれている高校が多いが、一体的に考えられる教材があると良い。職業人の育成に対する探究の役割を明確化する。高校教員にとって、非認知能力が明文化できると、推薦書や通知表など生徒について評価しなければならない場面で非常に役立つ可能性がある。深い問いを設定する際の情報収集についての助言があると良い。
穴吹学園――当校としても問いの設定については課題感を持っており、指導案の読み込みによって具体的な問いの設定について指導しやすくなっていると考えている。毎回目標設定、振り返りを繰り返し意識いただくというところの仕組みを新たに追加した。
穴吹学園――取り組み事例として、高松東高校で実施している介護分野の実証授業では、介護分野の職業人講話を 4～5 回行い、そのうえで問いを設定するステップとしている。自分の興味・関心を掛け合わせることで、自分に近い部分で問いが立てられる流れになっている。副教材のワークシートを使う中で、身近な問いを立てられる。
有識者会議・上門氏――振り返りの際の自己評価の中でどこまで達成できたかという評価基準があると良い。
穴吹学園――探究と進路のつながりについては、今年度中に、高校 2～3 年生の中で進路指導に使える探究的な教材をまとめることを検討している。
有識者会議・上門氏――専門学科の高校だけではなく、進路と結びつけた教材へのニーズは高いと思われる。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項
本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

学校法人穴吹学園

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 19 日（水）　10：00～11：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人穴吹学園：
加藤（事業責任者/統括副校長）、森川（事業担当者/校長）ほか
相原（コーディネーター）、城石（コーディネーター）
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（穴吹学園）
３）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度進捗状況についての説明
穴吹学園より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・実証授業進捗：連携している 8 校に対し、年間計画に基づいて問題なく進めている。高校に自走してもらうために、昨年度よりも、実証授業の回数を減らしていっている。
・卒業生による講話の実証報告：最近の実証授業からポイントを 2 点。10 月 7 日に香川中央高校 1 年生対象に行った、弁護士の山下氏の実証授業。卒業生である山下氏から、きっかけによっては将来の選択肢が非常に広がるという講話を聞くことで、生徒の 92%が参考になったと回答。「進路選択における視野が広げ方と絞り込み」、「信頼できる大人への相談」、「進路を考えるタイミングと決定の重要性」などが参考になったとの声が多かった。日々の暮らしで役立てたい点として、「経験者からの情報収集」、「最終決断は自分自身で」といった項目も上位にあがった。
・「総合的な探究の時間」導入授業実証報告：琴平高校では、今年度から総合的な探究の時

間に向けての導入授業を実施している。なんとなく授業がスタートするのではなく、非認知項目における自己分析を行い、自分が高めたい非認知能力を目標設定してから授業に入るようにしている。この実証授業時に校長会が実施されており、県下の校長先生に授業を見学いただいた。
・非認知の養成として、上記導入授業の改修と同時に、初めての探究テキストの改修も進めている。テキストは非常によい仕上がりになっていると認識している。

＜質疑応答の主な内容＞
●実証授業回数を減らした手ごたえ
事務局――高校が自走するために御校の対応回数を減らしているとのことだが、現段階での印象はどうか。
穴吹学園――内容によって高校の先生では対応しきれない部分はあり、その点は継続してフォローしている。事業終了後は連携のかたちも変わっていくと思われるので、高校の先生に主体的に取り組んでもらえるように対応していきたい。
事務局――御校の講師が参加せず、高校の先生だけで授業を進めることもあるということか。
穴吹学園――そうだ。毎回行くのではなく、例えば月 4 回のうち、2 回は行くが 2 回は高校の先生にお願いするというかたち。
事務局――御校が不在時の高校の先生方のフィードバックがあれば教えていただきたい。
穴吹学園――高校の先生方もテキストだけでは進め方がわからないということで、今年度は指導案を開発し、それをもとに進めていただいている。指導案は好感触だ。

●令和 9 年度以降の事業体制について
事務局――高校からのニーズは高いと思われるが、令和 9 年度以降も御校がメインとなる今の体制で取り組む予定か。検討している方策があればご教示いただきたい。
穴吹学園――事業終了後については当校で検討中、高校との連携は続けていきたい。企業ネットワークを模索しており、県教委との関係を深めていくことも検討している。
事務局――企業には、人、資金の支援を想定しているか。
穴吹学園――最大の課題は人と資金。当校の体制は未確定だが、連携部署は残す方向。

●実証授業に対する校長会の反応
事務局――琴平高校の実証授業を見学した校長会から感想などがあれば教えてほしい。
穴吹学園――無償で全国どの高校でも使えるのは非常に頼もしい、という言葉があった。高校は、こうしたテキストを含めて講師、講演などで困っているのでありがたいということだ。
事務局――最終的には穴吹学園に頼らずに、高校の現場がテキストを用いて教えていくという点についての反応はどうか。

穴吹学園――高校によって取り組み方が多様なので、地域課題の探究、行政課題の解決など、パターンにあわせた活用事例を改めて開発して提供していきたいと考えている。
事務局――パターンを作った際に、探究担当の先生を一同に集めた研修を実施するとよいと思うがいかがか。
穴吹学園――近いかたちになるが、12 月 5 日に、香川県の探究部会の研究会に当校の教員も参加し、中山先生の指導でグループワークを行う。非認知能力の養成がポイントで、専門学校の各校の事例を紹介し、高校現場の困りごとに関する打開策を検討する予定。

●指導案への反応
文科省――指導案へのフィードバック、課題などはあるか。
穴吹学園――今年度活用してもらっているので、年度末に先生からの意見を集約する予定。

●専門学校のテキスト教材について
文科省――事業計画書にある専門学校側のテキスト教材の開発の進捗はどうか。
穴吹学園――専門学校側は、非認知能力養成の勉強会、アンケート、みとりサポートを行っている。テキスト開発は行わない。当初、「専門探究ナビ」は、学生が使える教材として開発を目指していたが、教材より、その学生への働きかけがポイントになると。中山先生に作っていただいた教材は、教員向けの教材として使用。マニュアルのような形にして学生への働きかけとして活用、それを用いて教員向けに研修を行っている。
文科省――専門学校での指導法についても今後成果をお知らせいただきたい。

●成果指標について
文科省――開発したテキスト教材による成果を示せる指標を設定できそうか。
穴吹学園――現在設定している KPI では、専門学校への志願者数、専門学校での退学率、および、アンケートにおける地元就職希望、主体的な進路選択の項目になる。
文科省――KPI の設定は問題ない。キャリア教育の成果は数値で示しにくいと思われるが、企業や自治体から資金面などの協力を得るには、対外的に示せる成果がないと難しいと思われるので、実施前後、その後と継続的な効果をとれたらよい。
穴吹学園――アンケートを実証授業前後では行っているので、1 年後の状況など改めて工夫していきたい。

●テキストの“うり”は何か
文科省――開発したテキスト教材の“うり”は何か。今後の普及を目指したとき、なぜ専門学校がこれをつくったのか、セールスポイントがないと広まらないのではないかとの懸念からお聞きしたい。
穴吹学園――企業ニーズを踏まえた上でのカリキュラム開発を行っていることがポイント

だ。初めての探究で非認知能力を養って主体的な進路選択を行い、キャリア探究では、専門学校だけでなく幅広い中から自ら進路選択ができるように開発している。多様なキャリアパターンを示しているのも特徴だ。
文科省――特徴が伝わっていけば、有用性が見えてくるだろう。企業ニーズの変化、高校生の変化にあわせたテキストのブラッシュアップについて　県教委や企業との協力体制も含めて、方針があればご教示いただきたい。
穴吹学園――改訂については未定。
文科省――探究は、教員自身手探りの状態。現場の声を聞きつつ、専門学校ならではの“うり”を明示していけると、より積極的に取り入れてもらえるのではないか。
穴吹学園――企業ニーズに対応すべく、約 400 社に、非認知能力の内容も含めてアンケートを実施。本校卒業生についても、就職先での非認知能力、および定着率の数字をとっている。

●テキストを企業研修に用いる案について
事務局――開発したテキストを企業の研修用に使ってもらうのはどうか。導入した企業数を KPI として用いることもできる上に、企業のニーズも拾える可能性もある。
穴吹学園コーディネーター――感じたことが 2 点ある。1 つめは、連携高校の生徒は大多数が大学に進学するため、事業を進める上で、専門学校らしさをどこまで出すかが難しかった。あまり出しすぎると導入してもらえないため、多様なキャリアパターンを盛り込むなどして今のテキストをつくったので、これ以上専門学校色を出すことは本事業の最適化にはならないと考える。2 つめは、香川県の企業は、自社にとどまってもらうための研修が主となる。ある程度の転職者が出ても個人の力を養う研修をする企業もあるが、香川においては転職を避けたいかと。開発したテキストは個々人のキャリアを重視し、転職を良しとするスタンスで作成しているので、企業側が求めるニーズからは外れると思われる。
穴吹学園コーディネーター――この事業でテキストを企業に持ち込むことは求めていない。
文科省――今後改訂する際に、直接的には企業にニーズを聞きにくいということになるか。
事務局――テキスト後半のキャリア部分を外して、前半の非認知能力部分を企業の研修に使ってもらえれば、企業とのやりとりが増え、使用実績がセールスポイントになる。
穴吹学園――現在見せていないが、見てもらっての感想や意見への対応はあり得る。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：登壇をお願いする日時をメールでご案内した。登壇時間は今後調整する中で前後する可能性もある。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。

（以上）

学校法人 KBC 学園インターナショナルリゾートカレッジ

第 1 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 24 日（火）　11：00～12：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人 KBC 学園インターナショナルリゾートカレッジ：仲宗根、国仲
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（インターナショナルリゾートカレッジ）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶（欠席のため割愛）
２）令和７年度事業計画についての説明
インターナショナルリゾートカレッジ（以下、irc）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・ 昨年度、事業の方向性を再確認するため、大規模な実態調査を実施した。本プログラムを受講した専門学校生と大学生、受講していない学生を対象に行なった。調査結果から、学校内だけでなく、さまざまな社会人との接触により、現場を知る機会を確保することが最重要であることを確認した。
・アンケート結果では、キャリアを考えるうえで役立ったこととして、オープンキャンパス、自己分析、普段の教科の授業などが挙がった。一方で、高校時代に体験したかった学習としては以下の点が上位を占めた。
1. 現場で働く人の普段見ることができない様子をリアルに見学すること
2. 学ぶことや働くことの意味を考える授業を受けること
3. 現場で働く人に混じって一緒に働いてみること
これらの結果を踏まえ、特に 1,2 の項目に注力する方針を定めた。
・「リアルな見学」については、既存のインターンシップが「準備されたステージでの体験」になりがちなのに対し、より日常のリアルな現場を見せるためのジョブシャドウイング・プ

ログラムを導入していくことが有効と考えている。
・「学ぶことや働くことの意味を考える授業」については、具志川商業高校で 1 年生向けに実施している「働く意味」に関する授業を最初に実施し、その後、具体的な職業（例：観光職）に就くために必要な資格や素養へと繋げていく方針となる。

・プログラム開発：「職業図鑑インタビュー」の継続。昨年度までで 15 職種制作し、今年度は 5 職種×2 パターン制作予定。同じ素材を活用し、1 年生を対象に「仕事への思い」に焦点を充てた動画と、2～3 年生を対象に、学習しながら視聴するテキスト情報重視の動画の 2 パターンを制作する。
・対象職種は高校と協議したうえで、決定する。昨年は、観光系として、DMO やスポーツコンベンションに携わる職種を対象とした。今年は新たな職種とするか、R4 年度に実施した業種や職種のアップデートとするかを検討する。

・KPI
連携プログラム導入高校数：今年度は 1 校増やし、5 校を目標とする。普通科高校を対象にしたい。
職業変容評価：キャリア決定に対する意欲の変化率。先日具志川商業高校で実施した 1 回目の実証授業のアンケート結果から、1.5 倍（150%）に向上することを目指す。
卒業生の 3 年以内離職率：2022 年度の卒業生を追跡対象に加え、33%以内を目指す。昨年度卒業生実績と同水準を見込むが、数値の変化を注視し、必要に応じて卒業生の定着支援の方策を検討する。
専門学校生の当該分野への就職率：今年度も 98%を目標とする。

・事業終了後を見据えた連携
県専修学校各種学校協会との連携強化：中学校での職業講話の推進で連携を強化する。那覇市内の中学校へ包括的にアプローチし、観光以外の職種も含め、中学生に対する職業講話を実施する予定。また、県専各を通じて、加盟専門学校への協力依頼・事例共有を進め、県内の専門学校で活用いただけるような体制を目指す。

企業との連携：ジョブシャドウイング・プログラム拡充に向けた連携を強化する。これまではインターンシップ受け入れ依頼をしてきたが、高校生がリアルな姿を学べるように、ジョブシャドウイング・プログラムを強化したい。受け入れ企業が増えれば、その情報を県内の専門学校で共有し、活用していきたいという考え。

行政機関との連携：既に文科省で制作しているパンフレットや把握している事例など、今後実施を検討するものに対して、すでに実績があれば共有いただき、活用させていただきたい。

沖縄県 文化観光スポーツ部／商工労働部：それぞれの部局で中学生向けの職業体験や社員教育の支援など、本事業とも関連する取り組みが行われているため、連携を強化したい。連携している企業に対して行政支援の情報を共有し、活用を促進したい。
他事例共有：他地域の取り組み事例について、分野横断連絡調整会議からの情報共有により、活用したい。

＜質疑応答の主な内容＞
●観光系大学との連携状況
事務局――観光系の大学とアンケートで連携したということだが、その他の面で何か連携した取り組みはあるか。
irc――現在はない。ただし、この調査を機に、大学側と、専門学校と大学のハイブリッド型の学び方が必要となる可能性について話題となった。専門学校が単位制に移行する流れもあり、将来的には大学と連携したカリキュラム開発につながる可能性もある。

●既存の連携高校からの評価
事務局――現在連携している4校からは、どのような評価や反応を得ているか。
irc――受講による高校生の行動変容という意味では、実際に観光分野への就職などが増えている傾向はまだ見られない。しかし、高校の先生から、本事業へのリクエストは多く寄せられており、現場のニーズを起点に新しいプログラムを開発するという流れはできていると感じる。
事務局――一般的な懸念として、現場の先生にとっては新しい業務負担増につながることから、協力に消極的なケースもあると思われるが、ircの場合は、現場の先生の理解は比較的高いという認識でよいか。
irc――過去の有識者会議で、高校現場の先生の負担の大きさが指摘されていたこともふまえ、専門学校が高校の課題解決を支援するという姿勢で臨んでいる。単なる依頼ということだけでなく、課題に対する専門学校のリソース提供という面を意識する必要があると考える。

●高校と専門学校の接続
事務局――高校段階のカリキュラムは充実してきている認識だが、専門学校との接続に関しては今年度どのような方針で取り組む構想か。
irc――専門学校に進学した学生にとって、高校でプログラムを受講したことが明確にメリットとなる具体的な内容は検討段階となるが、学生のモチベーション向上には寄与していると認識している。
事務局――他団体の事例では、高校の実証講座で、専門学校生が教えるという取り組みも出てきている。カリキュラム連携とは異なるが、高校生が卒業生の具体的な学びや経験を知る

ことができ、一種の接続の形ともいえる。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項

本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

学校法人 KBC 学園インターナショナルリゾートカレッジ

学校法人 KBC 学園沖縄ペットワールド専門学校

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 12 日（水）　10：00～12：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人 KBC 学園インターナショナルリゾートカレッジ：仲宗根、国仲
学校法人 KBC 学園沖縄ペットワールド専門学校：伊禮
＜文部科学省＞
貝原
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（インターナショナルリゾートカレッジ）
３）令和７年度の進捗状況についての説明（沖縄ペットワールド専門学校）
４）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度の進捗状況についての説明（インターナショナルリゾートカレッジ）
インターナショナルリゾートカレッジ（以下、irc）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主なポイント＞
･令和 7 年度 KPI 進捗状況：
① 連携プログラム導入高校数：目標 5 校のうち 4 校で実証授業を実施済み。残り 1 校は 3 学期に実施予定。
② 職業変容率：期初をベースに期末で 1.5 倍（150%）に向上することを目指す。
③ 卒業生の 3 年以内離職率： 33%以内を目指すが今年度は現段階で 25.9%。
④ 専門学校生の当該分野への就職率：現在の本校の観光系就職内定率は 98%。
・キャリアプラン　サポートプログラム「Work Based Learning」：専門学校生のキャリア教

育実態調査を令和 7 年度も実施。今年度は観光以外の専門学校にもヒアリングを行い、キャリア意識別にも聴取。この結果を踏まえ、プログラムを作成した。

① WBL とは：地域の企業が職場体験を通じて児童生徒や学生に学びを提供するキャリア教育。将来のキャリアに対する意識を高めてキャリアへの準備や探求を促し、各々のキャリアプランに基づいた進路決定や職業選択を行うことを目的とする。

② WBL の質を高める工夫：「体験する」「振り返る」「計画を立てる」「実践する」行動変容を軸におく。カリキュラムに関連した学習目標を立てる。企業と学校の分担と役割を明確にする。事前学習事後学習を設ける。

③ WBL のメリット（児童生徒・学生）：家族以外の職業人のロールモデルを持つ。自分に向いていることを考え、興味あるものを調べる契機となる。職業人と自分を比較し、自分に足りないスキルを自覚し成長につなげる。

④ WBL のメリット（学校）：学校と地域のつながりを構築。学校での学びをキャリアと関連づけることができる。教員のキャリア体験機会の創出。遠隔小規模校は地元にない企業の様子を体験できる。

⑤ WBL のメリット（企業）将来の社員候補になる。社員のリーダーシップスキルを強化できる。児童生徒・学生の考え方や思考を知ることができる。地域貢献ができ、知名度や好感度が向上する。

⑥ WBL の連続連携：職業講話、お仕事体験、職場体験、進路説明会、ジョブシャドウイング、インターンシップなどを単発ではなく、WBL の流れの中で実施、連関させる。

⑦ プログラム内容：ワークシート、質問シート、インタビューシートなどから構成。

・事業終了後を見据えた連携：中学校職業講話での連携、県専各加盟の専門学校への協力依頼・事例共有。企業とは、ジョブシャドウイングの連携、企業と学校の連携支援を行っている。行政側とは、地元沖縄県と観光系人材育成事業などで連携を図っている。

・事業終了後の取り組み継続のために、事業終了後の文部科学省事業の名称の継続使用を検討いただけるとありがたい。

３）令和７年度の進捗状況についての説明（沖縄ペットワールド専門学校）

沖縄ペットワールド専門学校（以下、Pet）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。

＜主なポイント＞

１．実証授業開催

・専門教育（愛玩動物飼養管理士試験対策授業）：中部農林高校熱帯資源科動物コースで 3 年生（1 級対策）・2 年生（2 級対策）各 4 コマ、計 8 コマ実施

・キャリア教育（10 コマ）：

中部農林高校熱帯資源科 2 年生：情報の取り方・活かしかた（職業図鑑の使い方）

中部農林高校熱帯資源科 1 年生：職業講話、コミュニケーションの重要性

小禄高校普通科情報ビジネスコース 3 年生、南風原高校普通科教養ビジネスコース 3 年生：入試・就職面接対策

・中部農林高校「職業講話」の実証報告：熱帯資源科 1 年生 31 名が動物系の仕事について受講。アンケートでは、大部分の生徒が仕事内容、必要となる資格や技術、その学び方について理解が進んだと回答。印象に残ったこと、初めて知ったことへのコメントも具体的なものが目立った。

・小禄高校、南風原高校「職業講話」の実証報告：情報ビジネスコース 3 年生 32 名、教養ビジネスコース 3 年生 41 名が面接試験対策講座を受講。アンケートでは、授業の理解度、役立ち度とも非常に高かった。希望する職業を決めている生徒は、小禄高校が 4 割、南風原高校は 5 割。興味ある職業上位は、会社員、IT 関係など。今後取り上げてほしい内容には、電話対応、自分に向いている仕事などが挙がった。

２．開発教材の制作

・今年度は検定試験対策用ではなく、動物に関する知識がない生徒に向けた「動物系キャリアを目指す高校生のための動物のからだのしくみ」を開発、制作。動物系専門学校、大学への進学予定者に役立つ 12 テーマ（計 300 分）で構成。本校入学予定者には、入学前にこの教材の視聴を課題とする予定。

・職業図鑑（キャリア教育用インタビュー動画教材）：現在編集中

３．サービスラーニングの導入

・どうぶつ広場企画：10 月 31 日に実施。障がい児に対する体験を行い、夜のイベントに参加。

・繁殖引退犬譲渡会：　11 月 23 日に実施予定。学生が中心となってペットショップとやりとりして進める。事業終了後も継続予定。

４．社会人スキルアップセミナー

・Pet 卒業生を中心に、12 月 12 日に愛玩動物看護師、1 月 28 日にトリマーを対象としたセミナーを実施予定。

５．中学生対象の職業体験

・11 月 27 日に西原中学校、12 月 8 日に国頭（くにがみ）中学校、12 月 19 日に神森中学校で実施予定（職業講話と動物とのふれあい）

＜質疑応答の主な内容：インターナショナルリゾートカレッジ＞

●「Work Based Learning」の対象について

事務局――「Work Based Learning」の対象者は高校生のみか。専門学校生も対象か。

irc――主に高校生対象。次に専門学校を目指す中学生にも広げたい。専門学校に来ている生徒はすでに目標が決まっているので、具体的な支援をする。
事務局――専門学校自体のメリットがないと持続が難しいように感じる面もあるが。
irc――事業開始当初、コアになる資格を中心にした連携を考えていたがフィットせず、キャリア支援に変えた経緯がある。連携している具志川商業高校から本校に入学する生徒はほとんどいない状況だが、このプログラムを通して観光の魅力を理解し学ぶ生徒が増えれば、時間はかかるだろうが観光業を志す学生が増えるだろう。また高い意識でキャリアを決定していれば、その学生の入学後の伸び率も高いと見込まれる。
事務局――キャリアへの意識が低いまま専門学校に入学した生徒に対しても、このプログラムは有用と感じた。専門学校生に向けた要素も含まれると横展開の可能性も広がる。

●離職率の低減と専門学校の役割
文科省――KPI の離職率は観光業界からの離職か、あるいは就職した 1 社からの離職か。
irc――最初の内定先からの離職をカウントしている。観光業界内での転職はここ数年、活発ではある。
文科省――観光業界内での転職は問題ないとの認識だ。離職率を下げるために専門学校ができる役割がどこまであるかは気になった。キャリアに対する意識が薄い学生に対し、将来の仕事の解像度を上げることを目指すということか。
irc――我々も、なんとなく専門学校に入学して、なんとなく就職する学生の退職を減らしたいのが根底にある。高専連携で、入学前の段階からそこを改善していく。また、高校入学が不本意であったとしても次のステップでは自分のやりたいことを積極的に選べるよう、キャリアについて考えるきっかけを与えるプログラムとなっている。
文科省――キャリア教育が何を指すのか曖昧なところがあるが、専門科に向けたキャリア教育と、キャリアへの志向性が低い普通科に向けたキャリア教育を分けると、横展開の際に分かりやすいのではないか。また志向性が低い生徒には継続したアプローチも必要だろう。
irc――継続の重要性は認識している。進路決定の間際で決断を急ぐことがないよう、高校には我々を上手に利用してもらうよう、働きかけていきたい。
文科省――プログラムの使い方の周知も必要だ。

●令和 9 年度以降の文科省事業名の継続使用について
文科省――具体的な提案が出た段階で改めて確認したいが、書き方を工夫すればよいと思われる。
事務局――本事業のトレードマークをつくるというアイデアもある。
文科省――マークではなく、文章のほうがよいだろう。明らかに事業が終わっていることが分かればよいと思われる。

＜質疑応答の主な内容：沖縄ペットワールド専門学校＞
●実証授業に対する高校生の反応
文科省――実証授業への高校生の反応はどうか。
Pet――中部農林高校の生徒は、授業を楽しんでいる。関心が強く理解度も高い。高校の先生方は愛玩動物が専門ではないため、高校からのリクエストで授業を提供している。
文科省――他県でも愛玩動物に関する授業のニーズはあるのか。沖縄の独自性はあるか。
Pet――他県も沖縄も同様、犬猫といった愛玩動物が中心であることは変わらない。

＜質疑応答の主な内容：共通＞
●卒業生を雇う企業の実証授業参加について
事務局――専門学校対象の実証授業が増えていると思われるので、高専接続プログラムを受けた生徒を雇う企業に、実証授業を見てもらう機会を設けてほしい。企業に学生の実像、このプログラムを知ってもらい、企業が求める人材が育っていることを検証すると同時に、プログラムに企業のニーズを落とし込めるとよい。企業参加の障壁があれば教えてほしい。
irc――irc も Pet も教育課程編成委員会を年に 2-3 回行っているが、その委員である企業以外に、就職面で関係性が強い企業とも情報共有を進めたい。障壁はないと考えている。
Pet――企業とのつながりは深いので問題ない。

４）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：irc は、1 月 14 日 17 時 12 分から、Pet は 1 月 14 日 17 時 30 分から登壇をお願いしたい。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。リハーサルを 14 時頃にお願いする予定。

（以上）

一般社団法人 沖縄専門人材開発研究会

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 30 日（月）　17：00～18：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
一般社団法人 沖縄専門人材開発研究会：舟本
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（沖縄専門人材開発研究会）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
沖縄専門人材開発研究会（以下、沖専研）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・実施委員会、分科会開催：例年通り開催。
・教育プログラムの開発：高校段階のカリキュラムについては、高校側の担当教員の異動に伴い、改めての説明や要望事項の変化の確認などを行っている。必要に応じた追加開発、修正を検討および実施中。
・専門学校段階のカリキュラム：関係者と協議しながら開発を進行中。

・教材開発：「高校 1 年生用」「高校 2 年生用」モデル教材は、高校の先生および生徒から得たアンケート評価をもとに追加開発を実施。「高校 3 年生用」モデル教材の開発も行う。
・「専門学校 1 年生用」モデル教材：専門学校と開発に向けて協議を開始。内容を検討中。

・e ラーニング教材などの追加開発・プラットフォーム実装：モデル教材の動画化、確認問題の実装を進行中。今年度の活用に向けて整備を進める。

・プラットフォームの整備と追加カスタマイズ：プラットフォームの活用を進めるために必要となる機能等に関する実施委員会からの意見を取り入れ、来年度の完成に向けて進行中。

・実証講座：高校段階は、例年どおり 4 つの分科会のもと、4～5 月から順次開始している。
・専門学校 1 年生対象の実証講座の実施はまだ確定していないが、教材開発と並行しながら準備している。専門学校 2 年生のプレ実証も検討中。

・検証：アンケートによる、興味関心や教材の難易度の適切性など、改善に向けた検証を行う。
・教員研修：授業前後で専門学校・高校の教員による協議の場を設定し、教材の追加開発などを進める。
・教員用ガイド：連携授業未経験の新しい先生でも進め方が分かるガイドを制作。昨年度開発したものに対する評価を確認したうえで追加開発する形を想定している。

＜質疑応答の主な内容＞
●専門学校段階の KPI 設定
事務局――専門学校段階の KPI 設定に関する検討状況についてご教示いただきたい。
沖専研――現在、高校の 2 つの分科会で先生の異動があり、新しい担当者への説明から始めている状況のため、専門学校との教材に関する協議はまだ初期段階にある。KPI については、高校と専門学校の連携による教育の連続性、継続性を意識した要素が必要と考えている。また、教材が将来的に役立つか、生徒・学生の意識変化があったかなどを踏まえて指標の設定を検討している。

●行政・業界団体との連携状況
文科省――県教育委員会、沖縄県専修学校各種学校協会（沖専各）との連携状況についてご教示いただきたい。
沖専研――教育庁には実施委員会にご参加いただき、開発教材や授業内容の適切性について確認・評価をいただいている。沖専各には事業の進捗を逐次報告しており、授業実施において沖専研だけで対応が難しい部分については、協会を通じて本事業に参画していない専門学校の紹介を依頼するケースもある。事業終了後の進め方、沖専各とどのように連携できるかについて話し合いも進めており、良好なコミュニケーションのもとで事業を実施できていると考えている。
文科省――さらに言えば、教育委員会との連携を進めることで高校と専門学校の意見交換の場が設けられれば、事業の継続性がより確実になると思われる。
文科省――沖縄県は専門学校への入学者が非常に多いが、沖縄本島と離島で傾向の違いはあるか。

沖専研――離島の高校生については、就職・進学含めほとんど（約 9 割）が島を出る状況で、本島ではなく沖縄県外へ出る高校生が増えている。また、最近では進学がメインになってきているという話も聞いている。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項

本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

一般社団法人 沖縄専門人材開発研究会

第２回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 12 月 11 日（木）　13：00～14：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
一般社団法人 沖縄専門人材開発研究会：舟本
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）令和７年度の進捗状況についての説明（沖縄専門人材開発研究会）
２）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）令和７年度進捗状況についての説明
沖縄専門人材開発研究会（以下、沖専研）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・実証授業の進捗：予定通り進めており、ほぼ終了段階にある。
・自動車整備分野は、自走化に向けて高校と調整している。協力企業の１つ（以下 A 社）が、現在実証を行っている美来工科高校だけでなく、県内の 3 校全てに行うということで、本事業とは別に新たなプロジェクトを立ち上げ、今年から動いている。
・情報技術分野は、昨年度は情報ビジネス科のみを対象としていたが、今年度は学校全体でという要請があり、対象を拡大。2 年生、3 年生の動画作成に関しては、専門学校の IT カレッジ沖縄に協力を得て実施した。来年度の連携については、これから各高校、専門学校と分科会の中で検討していく。
・カリキュラムの進捗：分野ごとに微調整を加えている。

＜質疑応答の主な内容＞
●協力企業（A 社）の独自プロジェクトについて
事務局――A 社が独自のプロジェクトを立ち上げたとのことだが、自社の資金で県内 3 校に授業やカリキュラムを手掛け始めたということか。
沖専研――詳しい話はこれから聞く。おそらく、この取り組みに関わってみて、板金の実習を行うと自社に大きなメリットがあると認識されたのかと思う。おそらく、会社の予算と思

われる。
事務局――自走化に向けて参考になる例だ。沖専研が、A 社を巻き込んで本事業を推進しなければ、新規プロジェクトの気づきはなかっただろう。事業の発展形として、報告書等にも盛り込んでいただきたい。

●対象分野による高校、企業の取り組み意識について
事務局――四分野に取り組んでいるが、分野によって意識の差を感じているか。
沖専研――意識や意欲の差はない。分野によって、異なる要望は出てくる。
事務局――連携している高校は、受け身ではなく、相互にアイデアを出して進めていくような関係性ということか。
沖専研――そうだ。当初から、プログラムを取りあえず持ち込み、高校に負担をかけるのではなく、どういうことが支援としてあり得るか、高校側の意見を聞き始めたところが大きかったと考える。最初の段階から、分科会などにも多くの関係者に来てもらい、トップ同士の理解、共通の認識を深め、現場に下ろすことで、やりやすくなったところはある。

●専門学校段階の実証の状況
事務局――専門学校段階の実証の状況を教えていただきたい。
沖専研――先日の実施委員会で、事務局案に対し、専門学校側から大枠は問題ないとの声をいただいた。今後、現場の先生と、高校段階からの接続性、進め方を調整し、可能なら年度内に実施、難しければ次年度には行うようにしたい。
事務局――持ち越しになった場合、来年度は 1 年生、2 年生双方に実証を行うことになるので、スケジュール調整などご検討いただき、高校から専門学校 2 年間分、トータル 5 年間のプログラムの完成につなげていただきたい。

●高校を支援する事業の活用について
沖専研――自動車分野の自走化について。沖縄県が予算を設け、学校としてプラットフォームになるような形の事業を進めているようだ。その事業において、自動車分野で連携している美来工科高校が指定校となった。その事業者が最初の段階で、われわれのこの事業を見て、進め方を検討したという経緯がある。本事業が終了し文科省予算がなくなった後、県の予算で引き継いでもらえる印象がある。形は変わるが連携が続いていく道が見えてきたと感じている。
事務局――教育庁が事業を組み立て、高校を指定する流れだろうか。それとも高校が手を上げるかたちか。
沖専研――おそらく教育庁が枠を設け、高校が手を上げたのだろう。県の指定校が増えているという話を高校側から聞いていた。予算があるところにつないでいくことも一つの手ではないか。

事務局――継続の点から重要だ。ぜひ情報共有していきたい。
沖専研――高校、校長先生方から、この事業に参加してから「専門学校にこれもやってもらえるんだ」と非常に良い印象を持っていただいている。今後、どのように展開、広報していけるか検討していきたい。
事務局――高校側に予算を付けて、高校がその予算を用いて専門学校に様々なことを依頼する流れができてくるのが一つの理想形だと、事務局の内部でも、有識者の先生方とも話をしていた。沖専研はスタート段階から、高校側からのニーズに則して、「専門学校でこういう形のものが提供できます」という流れを作っていた。ぜひ、この流れを推し進めていただきたい。
沖専研――事業名は「専門高校地域連携推進事業」と思われる。

２）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞オンラインセミナーについて
・セミナー：登壇をお願いする日時をメールでご案内した。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。接続テストを 14 時頃にお願いする予定。

（以上）

学校法人 KBC 学園沖縄ペットワールド専門学校

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 17 日（火）　15：00～16：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人 KBC 学園沖縄ペットワールド専門学校：伊禮
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、仲野、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（Pet）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
沖縄ペットワールド専門学校より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
１．実証授業開催
・専門教育（愛玩動物飼養管理士試験）：中部農林高校熱帯資源科動物コースで 3 年生（1 級対策）・2 年生（2 級対策）各 4 コマ、計 8 コマ実施
・キャリア教育（10 コマ）：
　中部農林高校熱帯資源科 2 年生：情報の取り方・活用法
　中部農林高校熱帯資源科 1 年生：職業講話、コミュニケーションの重要性
　小禄高校普通科情報ビジネスコース 3 年生：入試・就職面接対策（昨年に引き続き実施。高校の先生や生徒からの評価は高い）
　南風原高校普通科教養ビジネスコース 3 年生：入試・就職面接対策（新規）

２．開発教材の制作
・検定試験対策自習用動画：愛玩動物飼養管理士 1 級・2 級資格検定試験対策

・職業図鑑（キャリア教育用動画教材）：新たに 3 職種を制作予定（Pet 卒業生へのインタビュー形式、各 12～13 分程度）

３．サービスラーニングの導入
・どうぶつ広場企画：沖縄こどもの国（動物園）と連携したイベント企画実施
・繁殖引退犬譲渡会：実施委員会に参画していたペットショップと連携して企画。改正動物愛護法による 6 歳超または出産 6 回超の繁殖犬の受け入れ先不足問題への対応。学科を問わずに運営メンバーを募集している。

４．社会人スキルアップセミナー
・Pet 卒業生を中心に、愛玩動物看護師やトリマーを対象とした実習も交えたセミナーを実施。
・沖縄県内で不足している知見や技術をテーマに、県外から講師を招聘した。

５．中学生対象の職業体験
・動物関連の職業に関する中学校向け講話の実施（今年は 3 校での実施がほぼ確定）

＜質疑応答の主な内容＞
●サービスラーニングの実施計画、今後の方針
事務局――専門学校向け実証授業、カリキュラム開発について決まっている予定はあるか。
Pet――サービスラーニングは、提案できる形になったところで、県外の専門学校との連携を目指す。県外の動物系の専門学校が実施委員会に参画しているため、まずは視察に入ってもらい、今後一緒に連携・展開していければと考えている。
事務局――サービスラーニングには、中部農林高校の生徒に参加してもらう構想はあるか。
Pet――繁殖引退犬譲渡は、2 週間に 1 回の活動を計画。まずは専門学校の学生を対象に始め、高校生にも拡大できる可能性がある。トリミングやトレーニングなど。

●開発教材の予定
事務局――職業図鑑について、今年制作する職種は決まっているか。
Pet――Pet 教員にヒアリングを進めている。愛玩動物看護師の志望者が増加していることもあり、愛玩動物看護師（特に動物園・水族館勤務）、植物園勤務者などを取り上げることを検討している。
事務局――検定試験対策の方針は決まっているか。
Pet――難易度が高い分野や、高校教員が教えづらい分野を重点的に制作する予定。高校からリクエストがあった分野を専門学校に連携し、詳細を検討する。

●連携高校の進路状況
事務局――今年度の中部農林高校から Pet への入学者はどれくらいか。
Pet――昨年度は 8 名、今年度は 5 名。実証授業により入学者増加も予想していたが、影響は限定的なようだ。県外の専門学校や大学進学者も多い。
事務局――他の動物系専門学校への入学状況など、Pet 進学者以外の進路を捕捉することは可能か。進路選択に傾向の変化があれば、実証授業による連携の効果を示すことができる。
事務局――Pet 入学者数増加だけでなく、キャリア教育を受けたことによる、進路選択の質的向上が可視化することもできるかもしれない。

●中学生に対するアプローチ
文科省――中学生対象の職業講話について、事業終了後の自走可能な体制を考えるうえで、課題になる点かと思う。認知拡大を目指すのはまず一歩として、その後の展開を考えることも必要かと思われる。

●資格関連
文科省――愛玩動物飼養管理士と愛玩動物看護師はどのような関係になるか。
Pet――愛玩動物飼養管理士は動物関係の基本資格となり、愛玩動物看護師はその発展形という位置づけになる。
文科省――高校と専門学校の合格率の状況に違いはあるか。
Pet――高校の方が、合格率が高いケースもある。Pet では 2 級必須で、1 級は希望制としている。動物管理者は 1 級、2 級どちらでも取得できるが、知識の深さ、広がりとして 1 級を目指す学生もいる。愛玩動物飼養管理士以外の資格取得やスキルアップを目指す学生もいる。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項
本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

※第 2 回ヒアリングは、KBC 学園 インターナショナルリゾートカレッジと合同開催。KBC 学園 インターナショナルリゾートカレッジの第 2 回ヒアリング概要ページ（p.23）を参照。

学校法人小山学園 専門学校 東京工科自動車大学校

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 19 日（木）　13：30～14：30

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人小山学園：佐藤、影山、和泉、都留
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜有識者会議（オブザーバー）＞
ベネッセ教育総合研究所　佐藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（小山学園）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
小山学園より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話いただいたこと＞
１．事業の基本方針と新たな展開
・今年度は「専門学校１年生をターゲットにした取り組み」がメインテーマとなる
・高校と専門学校の「接点」「ネットワーク」づくりを意識して活動する。例えば、練馬工科などの卒業生が母校で専門学校での学びの面白さを伝える活動を計画
・専門学校１年生が成長実感を持ち、学びの意味の実感を持てるようにする。特徴的な取り組みとして、「専門学校１年生が高校生に教えに行く」プログラムを開発・実証する。

２．具体的な目標と活動内容
・専門学校 1 年生による高校生向けの教材開発プロジェクト：高校生に教えることで専門学校生自身の学びへの意欲・動機づけも促進

・過去 4 年間で作成したプログラムの汎用化とヒアリング活動を推進する
・メニューブック（プログラム集）の拡充

３．KPI の設定
・専門学校生の学びへの意欲向上を重視点とする
・汎用化・ヒアリング：数値目標（訪問・実施高校数）を設定して、取り組みを拡大する

４．スケジュール
・実証授業は最短で夏休み期間、最長でも冬休み期間までには実施予定
・専門学校の授業スケジュールと高校の日程との調整が課題
・実施形態（専門学校への来校型か高校訪問型か）は今後検討

＜質疑応答の主な内容＞
●専門学校生と高校の連携について
事務局――連携高校の卒業生による活動について、どこまで広げていく想定か。
小山学園――高校によっては入学者数が数名程度のため、個別対応ではなく「束」で捉えて実施したいと考えている。

●学生の体験・気づきの反映について
事務局――専門学校生の経験をカリキュラムに反映させる仕組み、仕掛けについて何か想定しているか。
小山学園――授業シートやコマシラバスに学生自身の体験談や気づきを言語化・可視化していく方針となる。

●教育効果と関係者の意識変化について
事務局――専門学校生が高校生に教えることの教育的意義は大きく、専門学校の教員や企業の意識変化も期待できるのではないか。
小山学園――高校教員を含む、専門学校教員、企業それぞれの意識変化を捉えるエピソードやデータがあると良いと考えている。

●広報活動と遠方の高校への展開について
文科省――遠方の高校へのプロジェクト提案方法はどのような想定か。
小山学園――総合学科や商業高校など実業に近い分野をターゲットとしたい。九州、関西、北海道エリアにもアプローチしたい。
文科省――高校教員が集まる会議などでの一括で広報を行うことをイメージしていたが、直接、個別訪問ということか。

小山学園――基本的に個別対応を想定していた。しかし、全国の高校の先生が当校に一堂に会する機会がいくつかあるため、メニューブックを配布し、案内したい。

●企業の人材育成に対するニーズについて
文科省――アウトプットニーズ調査の内容についてご教示いただきたい。
小山学園――各業界で必要な人材像、高校・専門学校段階で習得が必要なことを継続的に調査する。
文科省――他分野の場合、人間力やコミュニケーションが求められると聞くこともあるが、企業からのニーズとして、技術的な部分はどの程度求められているか。
小山学園――企業側は、実学で必要なものは入社して教育する前提で、自動車や IT が好きで何かしたいという意思を持って入社してほしいという意識がある。専門学校生が高校で教える際にも、「ワクワクを高めたい」ということを主眼に置く。

●卒業生の役割と高校教育との接続について
有識者会議・佐藤氏――卒業生が高校生に実感を語る意義は大きい。加えて、興味関心の喚起だけでなく、高校の学習内容がどう専門学校で活かされるか、社会と結びつくかを伝えることも重要で、教員の気づきにもなる。良いことだけではなく、課題や困りごとも含めた率直な体験談を共有できると良い。
小山学園――昨年度、「推し授業」動画を制作し、働いてみて活きている授業を話してもらった。動画やリアルなど、方法も含めて検討する。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項
本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

学校法人小山学園 専門学校 東京工科自動車大学校

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 27 日（木）　11：00～12：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人小山学園：影山、和泉、都留
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）令和７年度の進捗状況についての説明（小山学園）
２）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）令和７年度進捗状況についての説明
小山学園より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主なポイント＞
・専門学校のプログラム：専門学校 1 年生のテーマは「専門の学びの意味付け」。成長実感を持ち、学びの意味の実感を持てるようにする。分野によって切り口を変えており、自動車分野の場合、整備士として働くイメージはあるが身に付けた学びを実感しにくいため、実習で専門学校生が高校生に教えることによって、自身の成長を実感する。建築・インテリア分野は、建築士やインテリアコーディネーター以外の仕事と自分の学びのイメージがつながりにくいため、職種の広がりを示せるプログラムを行う。データサイエンス・IoT 分野は、企業の現場見学を通じて職場イメージを喚起。環境分野は、企業連携を通じて、自分の学習が仕事、社会貢献にどうつながるかを学ぶ。
・実証授業実施状況：自動車分野は、11 月に練馬工科高校との実習を行った。建築・インテリア分野は OB・OG 座談会のほか、「8 分間ローテーション」を実施。8 分間で様々な企業に、仕事内容や今の学習が仕事で役立つ場面などを次々と話してもらった。IoT 分野は 11 月 28 日にチームラボの見学を行う予定。データサイエンス分野は、仕事現場を見学。環境分野は 12 月に SDGs カードゲームを通じ、学びが社会のどの部分に貢献しているかを体感する予定。
・今年度、高校向けカリキュラムのメニューブックのアプリ開発を進めている。提供できるプログラムのバリエーションが増えてきたため、高校向けのメニューを開発。適性診断のよ

うなイメージで、生徒の特性にあった高専連携事業のプログラム受講を提案するものだ。昨年高校向けに作成したメニューブックとセットで高校に提供し、進路が定まっていない高校生をサポートする。アプリの実証は年明けになる予定。

＜質疑応答の主な内容＞
●企業が連携する際のモチベーションについて
事務局――企業が本事業に連携する際、どのようなモチベーションがあるか。
小山学園――人材確保のために、時間をかけてでもすそ野を広げたいのが一点。もうひとつは、学生との接点を持ちたいという点だ。ベースに採用課題がある。
事務局――産業分野によって温度差はあるか。
小山学園――分野によって、人材不足のひっ迫度と業界貢献のスタンスはさまざま。

●メニューブックの高校側の評価ついて
事務局――高校のカリキュラムを落とし込んだメニューブックに対する高校の評価はどうか。
小山学園――学生募集の高校訪問の際に、メニューブックを持ち歩いているが、数校から連携授業の要望をもらっている。連携校は、事業開始当初、練馬工科高校プラス 5 校ほどだったが、現在は 25、6 校まで増えた。東京都のほか、千葉、神奈川などの近隣県の高校だが、来年度に 100 コマほどの授業を希望する普通科高校も出てきた。本事業の実証授業から拡充したメニューブックに手ごたえを感じている。
事務局――ドアノックツールとしての効果が高い例として、他団体にも共有したい。
小山学園――カリキュラムを深く吟味してもらったというより、6 産業分野とバリエーションがあり、自分たちで組み合わせ、選ぶことができる部分がよいのかもしれない。アプリもバリエーションがあるが故の着想だ。本事業の 16 の受託団体の総合力を結集し、全体でメニューブックを作成するとよいのではないか。
事務局――事務局が取り組むガイドラインそのものが、高校が求めるプログラムを選ぶ参考情報になる。

●令和 9 年度以降の事業継続について
事務局――本事業終了後、企業から資金や人的サポートを得ることはできそうか。
小山学園――拡充となると難しいが、維持するレベル感では継続できそうだ。自動車、建築は業界に切迫感があるため継続が見込めるが、IT は難しい印象がある。産業分野によって異なるが、どう企業向けに認知度を高め、共感を得ていくかは課題になる。また、連携高校の半数は、連携授業の費用を高校が負担しており、我々もお金を出してでもやりたいと思ってもらえるよう提案力を高めようとしている。文科省の別事業など、予算がつく別の行政的な動きを見つけにいくことも重要と思われる。

事務局――分野によって企業の支援のかたちが違うという点は重要だ。高校の資金の出どころがわかれば、そこにアプローチできるのではないか。また、高校を対象とした事業に目を向けると、高専連携を高校側からアプローチする仕組みづくりができるかもしれない。資金の出所がどこであっても、小山学園の授業を行いたいという高校の意思は明確だ。高校が小山学園のプログラムをどのように評価しているかも、ヒアリングしてほしい。

●来年度のアウトプット像について
小山学園――来年度のアウトプットはどのようにするのか、イメージがあれば教えてほしい。事務局が事業全体のパッケージとして想定している目次や構成を共有してもらえれば、それにあわせたい。
事務局――ガイドラインの中で描いていけるところは、今のご意見を参考に作成したい。ガイドラインは来年度の秋頃には作成し、その後の期間で普及していく予定なので、ガイドラインを引用して成果報告にまとめていただけるとよい。

２）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：登壇をお願いする日時をメールでご案内した。登壇時間は今後調整する中で前後する可能性もある。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。

（以上）

一般社団法人日本ｅスポーツ学会

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 7 月 9 日（水）　13：00～14：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
一般社団法人日本ｅスポーツ学会：筧
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（日本ｅスポーツ学会）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
日本ｅスポーツ学会（以下、ｅスポ）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・今年度は通信制高校段階と専門学校段階それぞれの活動を推進する。
・通信高校生段階の活動：昨年度に引き続き、AOIKE 高等学校のｅスポーツ科目履修者を対象に実証講座を実施。1～3 年生まで本格的に導入する。
　1 年生：「ｅスポーツの導入」- 基礎知識や歴史、産業の全体像を学ぶ
　2 年生：「ｅスポーツキャリア」- ｅスポーツ関連の仕事や進路を知る
　3 年生：「ｅスポーツ職業学習」- 仕事の疑似体験を通じて学ぶ
・スクーリングと自主学習を組み合わせた学習形態で、年間 4 回のレポート提出。5 月よりレポート課題の配信を開始した。
・スクーリングは 1～2 回。前半：レポートの振り返り、後半：ゲーム体験。日頃より AOIKE 高校で教鞭をとっている教員の方に講師を務めていただく。
・通信制高校、ｅスポーツ学科設置校への横展開を目指し、教材のカスタマイズ・拡張等の指導者向けのコンテンツ拡充等を検討する。

・専門学校段階の活動：・昨年度検討したコンセプトをもとに、ソフト・ハード開発領域と医療福祉領域のカリキュラム・教材開発を実施。
・ソフト・ハード開発領域：IT 系・ゲームクリエイター系の学生向けのフォートナイトを活用したゲーム開発を体験する。
・医療・福祉領域：作業療法士・介護福祉養成課程などの学生向けのリハビリへの e スポーツ活用を検討。
・e スポーツタイトルの中で比較的高齢者向けに使われることの多い一部のソフト（太鼓の達人、ぷよぷよなど）は、医療福祉分野への活用が急増しており、人材育成の必要性が高まっている。

＜質疑応答の主な内容＞
●専門学校との連携状況
事務局――今年の専門学校の実証講座を本格化されるとのことで、事業計画書に記載されている専門学校との連携予定となるか。
e スポ――現在、各校と調整を進めている。

●KPI の設定
事務局――事業計画書の KPI にある実証講座への参加校数や受講者数は、高校生と専門学校生の合計となるか。
e スポ――通信制高校の生徒を対象とした指標となる。
事務局――専門学校を対象とした KPI を加える予定はあるか。
e スポ――今後の実証講座への参加者数などによるため、現時点では未確定となる。

●専門学校での実証視察
事務局――専門学校での実証があれば、視察という形で現地を訪問したいと考えているが、検討いただくことは可能か。
e スポ――連携先とは実証講座の実施について調整している段階であり、初めての取り組みとなるため、今年度は難しいという認識を持っている。来年度は可能性があると思われるため、現時点では保留とさせてほしい。

●医療福祉分野での e スポーツ活用と人材需要
事務局――医療福祉分野での e スポーツ活用について、人材に対するニーズや企業連携の可能性など、現状把握できていることがあればご教示いただきたい。
e スポ――入札案件は昨年度の倍程度のペースで増加している一方、現状は、学生数が求人数より多い。今後は需給バランスが逆転する可能性がある。中国では、既に e スポーツ関連

人材が 17 万人ほど不足しており、日本も同様の道をたどると予想される。再来年頃には日本全国で e スポーツ人材が不足し始めるのではないかと感じている。

●企業が求める人材像
文科省――e スポーツ業界で企業が求めている人材の要素について、技術や知識以外に何か特徴はあるか。
e スポ――e スポーツの基本的な知識は必要だが、イベント運営などを自分たちで実践した経験を持つ人材が求められている。現場対応力を求めるという声をよく聞いている。

●成果の横展開
文科省――本プログラムに興味を持ちそうな高等学校への横展開について、現時点で何か構想があればご教示いただきたい。
e スポ――現時点では未確定だが、e スポーツ部を設置している高校(現在 600 校以上あり、2020 年の 28 校から急増) に成果案内を送付することを検討している。また Web サイトの設置なども考えている。

●日経 BP 主催セミナーのフィードバック
e スポ――セミナーの参加者数や対象となる属性、意見などの情報をいただきたい。どのような人が聞いているかによって、話す内容を調整したい。
事務局――ご案内できるように準備する。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項
本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

一般社団法人日本ｅスポーツ学会

第２回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 26 日（水）　10：00～11：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
一般社団法人日本ｅスポーツ学会：筧
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）令和７年度の進捗状況についての説明（日本ｅスポーツ学会）
２）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）令和７年度進捗状況についての説明
日本ｅスポーツ学会（以下、ｅスポ）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・今年度は通信制高校段階と専門学校段階それぞれ活動を推進している。
・通信高校段階の活動：昨年度に引き続き、AOIKE 高等学校のｅスポーツ科目履修者を対象に実証講座を実施。1 学年 10 名程度、計 30 名程度で、1～3 年生まで本格的導入。1 年生はｅスポーツ導入、2 年生はｅスポーツキャリア、3 年生はｅスポーツ職業学習。
・インターネット配信教材を用いて自主学習し、期日までにレポートを提出する形態。年間 4 回のレポート提出。11～12 月にかけて各学年のスクーリングを行い、受講者アンケートもあわせて実施。
・スクーリング時に希望者参加で特別講義を実施。日頃生徒に接している AOIKE 高校教員と富山県 e スポーツ連合の方が講師となり、レポート全体の振り返り、ゲーム体験を行った。
・専門学校段階の活動：・ソフト・ハード開発領域と医療福祉領域のカリキュラム・教材開発を進めている。
・ソフト・ハード開発領域：ゲーム開発、IT エンジニアを目指す 1 年生向けに、「フォートナイト」を活用したゲーム開発を体験する。60 時間程度を想定。

・実証講座を、宮崎情報ビジネス専門学校情報システム科 1、2 年生 9 名を対象として、11 月に実施。ゲーム開発の面白さを感じる前に、コードやソースの作成で挫折し辞めてしまう学生が多いため、コードなどを用いず初心者にもわかりやすいゲーム開発エンジンを用いることで、学習意欲の喚起を狙った。PBL 形式の実習で、ディスカッション、ゲーム開発、プログラミング後、皆でプレゼンテーションし、作成したゲームを全員でプレーしたところ、専門学校の教員から「こんなにやる気になったのは初めて」との声をいただくほど、学生の意欲を引き出すことができた。
・医療福祉領域：作業療法士・介護福祉養成課程在校生向けに、リハビリへの e スポーツ活用カリキュラムを開発。30 時間程度を想定。講義や演習形式の授業、ディスカッション、PBL 形式の実習を組み合わせた学習形態。高齢者向け e スポーツ大会で用いられるソフト（太鼓の達人、グランツーリスモなど）を体験し、レクリエーション実習につなげる予定。
・実証講座は 1 月に予定。富山リハビリテーション医療福祉大学校の作業療法科 1、2 年生対象で調整中。講義とゲーム体験後、高齢者などを対象とした e スポーツイベントの企画検討を行う。

＜質疑応答の主な内容＞
●高校生対象プログラムの継続受講について
事務局――高校段階のプログラムは、学年ごとに 1 単位との説明があった。これまでに 2 単位取得した方はいるか。また、1 年生時に 1 単位取得した生徒が 2 年時も受講したかどうかの情報は持っているか。
e スポ――すでに取得した生徒はいる、受講者の継続有無の情報も持っている。
事務局――継続受講が多いと、一つのよい情報になると思われる。

●専門学校での実証視察
事務局――富山リハビリテーション医療福祉大学校での実証事業を、視察という形で現場見学させていただくことは可能か。
e スポ――リハビリ分野で e スポーツを学ぶ意義については、富山リハビリテーション医療福祉大学校を含む各校に、高齢者施設の事例などを一から説明し、理事長の意向の後押しを受けて、短期で実証講座の受入れを決めて頂けたのが富山リハビリテーション医療福祉大学校だった。
ただし現場の先生たちとの信頼関係はまだ弱い。次年度は今年度の成果次第だが、今年は教員側の機運がまだ十分ではなく関係構築もこれからなので丁寧に進めたい。次年度はしっかり取り組むつもりだが、今年度はまだセンシティブで難しいところがある。

●通信制高校から e スポーツ系への進学状況
事務局――今年度、AOIKE 高校から専門学校の e スポーツ系に進学した生徒はいるか。

eスポ――本事業の授業をきっかけに、ゲーム開発系の専門学校に興味をもって進学した学生が1名いると伺っている。なお繰り返しの説明となるが、本事業の特に高校段階においては、eスポーツ系の専門学校への進学を推奨していない。むしろeスポーツプレイヤーばかりを志向する学生に対し、幅広いキャリアを示すことを目的としていることに留意頂きたい。
事務局――高専接続カリキュラムを受けたことで専門学校の e スポーツ系に進んだ生徒がいれば、事業成果につながる。捕捉していただきたい。
eスポ――確認しておく。

●連携高校の自立的運用と横展開について
文科省――高校の e スポーツ担当教員が継続して授業を実施していく上で課題はないか。自立的運用のゴールとしてどのようなかたちを想定しているか。
eスポ――現在の実証段階でもeスポーツに詳しくない高校の先生が授業を担当し、大きな課題の指摘はない。カリキュラムを活用すれば高校が自走できると考えているが、フィードバックをもらう機会を通じ、より完成度の高いものを目指したい。
文科省――高校側は事業終了後も取り組みを続けていきたい意向があるか。
eスポ――現場の先生からは非常に良いカリキュラムだとの評価を得ている。明言はされていないが、使ってもらえると認識している。
文科省――他の通信制高校へ広げるには、行政の私立学校主管課に、教育的効果を示し、eスポーツを使った学習が有効だという理解を広げる働きかけが必要になる。私立学校主管課との具体的な連携や、今後の見通しはどう考えているか。
eスポ――今年度中に、全国の高等学校と専門学校に対して、こちらの成果案内を郵送しようと考えている。その中にアンケートを入れて、反応の分析を行った上でさらなる具体化を進めたい。
文科省――自走化時に重要となるアクターの一部が地方行政になると考えているので、そちらに向けたアプローチも今後の事業活動の中で検討してほしい。
eスポ――4800 あまりの高校に部活動としてeスポーツ部ができている。eスポーツの切り口で生徒募集につなげたい高校もあると思われるので、この流れにのりたい。

●事業終了後の体制と学会の負担について
文科省――事業終了後の人材や資金の見通しはどうか。同じ内容を続けられる体制か、あるいは何かを改善しないと学会の負担が大きい状況か。
eスポ――学校側の予算次第と考える。教材を無償で使うのは問題ないが、講師派遣まで無償と言われると厳しい。学校側と調整し、必要最低限の講師費用を払ってもらえるところと進めることになろう。一気に 100 校となると負担が大きく、10 校程度なら対応できるという感覚だ。福祉領域では、予算がなくて断念されるケースが多い。福祉はボランティアとい

う発想が残っているが、断らざるを得ない場面も多い。その経験からも、無償対応は現実的ではないというのが正直なところだ。
文科省――業界人材を早期に育てる社会貢献として、企業に無償の講師派遣を続けてもらう例もある。e スポーツで関わっている企業に、同じような協力を見込める可能性はあるか。
e スポ――e スポーツ分野を担う人材自体が少なく、文化としても無償で動く土壌がない。e スポーツ市場が約 200 億規模と小さく、余裕を持って社会貢献できる業界ではないことも理由。無償での対応は難しい。
文科省――カリキュラムを継続して使ってもらうには、今後も導入段階のサポートや、カリキュラムのブラッシュアップが必要になる。その際の資金や人員をどう確保していくか、今後の検討をお願いしたい。
e スポ――相手先に予算があるかないかだけだ。学会が赤字を出して全部ボランティアでということはできかねる。将来的に全てボランティアでやらなくてはいけないものなのか。
文科省――ボランティアで行ってほしいというわけではない。モデルを作るという委託事業なので、事業終了後もモデルが自走して普及していくこと、別団体に展開されることを想定して、事業期間内に動いていただきたいということだ。
e スポ――高校や専門学校にとって、e スポーツ導入は経営上の急務でもあり、予算をかける余地はあるはず。導入しないと学生が集まらない状況も出てきているので、その点は心配していない。ただ、ボランティア前提では厳しい。金額が折り合わなければ受けられないことが出てくる可能性はある。
文科省――実情はよく理解した。無理をしてほしいと言うつもりは全くない。連携校とも、当然これからも無料で派遣してくれるのではないかと、意識が違ったということが起こらないように、事前に意識を合わせていく必要がある。
e スポ――承知した。

●医療福祉分野での e スポーツ活用と人材需要
文科省――医療福祉分野での e スポーツ活用について、学校側から断られる理由は何か。e スポーツ教育の解像度がまだ低いからか。
e スポ――効果がある、一度体験してほしいと説いている。福祉関連の方は、前例がないことへの恐れがある印象だ。体験にこぎつけるまでが大変だ。
文科省――ここが横展開の課題だと思う。カリキュラム作成は重要だが、「なぜ e スポーツなのか」を今後もっと丁寧に説明する必要がある。e スポーツに挑戦したくてもノウハウがないのか、旧態然としたやり方が良いのかがまだ見えていない。ここが明らかになれば、専門学校も積極的に取り入れやすくなるだろう。

２）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて

・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：登壇をお願いする日時をメールでご案内した。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。接続テストを 14 時頃にお願いする予定。

（以上）

学校法人宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 20 日（金）　14：00～15：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人宮崎総合学院：尾崎、花盛、飯干、川越、前田
＜文部科学省＞
齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）、岩居

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（宮崎総合学院）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
宮崎総合学院（以下、MSG）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
１．　高校向け実証講座
・7 月 15 日：富島高校（午前：企業講話＋クリエイティブ体験、午後：企業講話＋プログラミング体験）
・7 月 15 日：延岡商業高校（AJS の講座実施）

２．専門学校向け実証講座
・7 月 24 日：情報システム科 3DCG コース 1 年生（5 名）（日向屋による企業講話）
・7 月 30 日：映像コース 1 年生（6 名）（テレビ宮崎での撮影見学・体験）
・7 月中旬～下旬：Web・デザインコース（デジタルハリウッド大学と調整中）

３．教員向け研修会
・8 月 4 日～5 日：システム系（ネットワークとセキュリティ）とクリエイティブ系（動画）

・県警サイバーセキュリティ講座も検討中

４．その他計画
・高校生希望者向け実証講座：8 月→12 月に変更して実施予定
・後期講座：専門学校の 1 年生については 9 月頃にシステム系向け講座を計画。高校を含めてその他の実証講座の計画はこれから
・セミナー：秋～冬にかけて実施予定
・高校生・専門学校生アンケート：継続実施
・視察研修：大阪関西万博や長野美術専門学校など検討中
・教材開発：動画教材、スライド教材作成
・最終年度に向けた取り組み：継続したい取り組みの検討、効果と課題の整理

＜質疑応答の主な内容＞
●高校段階で実証講座を受講した卒業生の専門学校入学状況
事務局――専門学校での実証が本格化するにあたり、高校段階で実証授業の受講経験がある学生はいるか。
MSG――今年度の新入生として入学しているが、人数は少ない。50～60 人の入学者のうち数名のため、全員に基礎的な IT の授業を受けてもらっている。

●セミナー開催の予定について
事務局――例年実施のセミナーは実施する方向で準備されているという理解でよいか。
MSG――まだ準備に着手していないが、情報発信の意味も含めて実施の方向で検討している。

●KPI の進捗について
事務局――MSG は KPI の設定・更新が進んでいる。現時点で、KPI の進捗、傾向について議論されていることがあれば、ご教示いただきたい。まだこれからという場合は、今年のテーマとして検討いただきたい。
MSG――実施委員会では、KPI の詳細説明までできていない状況。ただ、資料で確認いただいている委員の先生はいらっしゃるようす。また、高校の校長先生から、情報系学科卒業生の IT 系就職がまだ少ないという課題の指摘はあった。

●高校生・専門学校生のアンケート結果について
文科省――高校生・専門学校生のアンケート結果からの気づき、発見があればご共有いただきたい。
MSG――高校の実証講座において、グループワークのサポート等に専門学校生が参加しているが、高校、専門学校生のアンケートを見ると、いろいろな気づきにつながっていると見ら

れる。一方で、授業に取り込んで継続することはなかなか難しい状況も分かってきた。どう取り組みを継続するかが課題。専門学校は、システム系の学生が多く、40 人ほどとなるので、まとまった展開が困難という課題もある。
MSG――アンケート結果ではないが、昨年度、専門学校 1 年生を対象に、エンジニア系の実証講座として IT 企業の社長による職業講話を実施した。今年、その企業を受験して内定が出た学生がいる。学生からは講話がその企業を受験するきっかけになったと聞いており、うれしく思っている。

●高校側の協力体制について
文科省――高校における授業構築において、高校側の体制が重要と認識している。連携校ではどのような状況となっているか。
MSG――直近でも担当者変更のあった学校があり、継続にあたってのハードルになっている。しかし、ある高校では、分科会担当の先生が 3 年生の担任になったことで、参画が難しくなったものの、校長先生とも打合せを行い、生徒のために実施したいとの意向で、教頭先生の協力を得て進めることができた。講座を実施する際に、担当の先生だけでなく、複数名の先生がサポートとして協力いただけることもある。協力を得られている面がある一方で、高校の先生の校務の都合でなかなか時間が取れないといった課題もある。
MSG――企業、高校の努力の賜物かと感じている。教員異動で実施が危ぶまれたが、意義を感じている校長が動いてくれた。環境を維持しながら、関係性継続を目指す。
MSG――高校の校長先生の反応が良い。高校生が興味が出るプログラムが組まれている。専門学校の意識、自己評価に対する効果は今年関心を持っている。

●今後の課題について
有識者会議・佐藤氏――MSG はプログラム開発を順調に進められており、課題も先行して出てきている状態かと思われる。大きな課題としては 2 点で、1 つは専門学校の先生方の負荷の大きさ。先生方の努力で実現できている部分がある。教材の動画コンテンツ化などがどこまでできるかが重要になる。2 つ目は、直接的な学生募集の効果について。効果が出ればよいが、簡単ではない。高専接続プログラムによって、専門学校の学びを知ることが、高校生の学びの広がりにいかに寄与するかが学習成果の観点の一つとしてあると良い。継続性の観点では、先生の異動等で連携が滞った際に、行政など、どこを頼ればうまくいくかといったノウハウを整理する一年になるのではないか。情報系学科は、この半年でも、学び方が急速に変化し、特に思考スキルの重要性が増している。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項
本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）　（以上）

学校法人宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校

第２回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 18 日（火）　11：00～12：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人宮崎総合学院：尾崎、川越、前田
＜文部科学省＞
齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（宮崎総合学院）
３）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度進捗状況についての説明
宮崎総合学院（以下、MSG）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
１．　高校における実証講座の実施状況
・7 月は 1 年生中心、後期は 2-3 年生中心で実施。
・1 年生はシステム、クリエイティブの仕事内容、2-3 年生は専門的な内容が中心。企業と実施した講座もあり、7 月の実証では 5 名の若手社員が参加。11 月の実証では、2 クラスが 2 企業をローテーションで見学することができた。

２．専門学校おける実証講座の実施状況
・1 年生向けに、7 月は就職に向けての意識づけ。クリエイティブ系は、企業の指導のもとで CG、Web デザイン、映像の 3 コースに分かれて開催。映像の授業では、基本的な実習も行った。企業講話では、社会人としての生き方から、就職対策、社会人と学生の違いなど学生が具体的にイメージできる内容まで扱った。12 月に 2 年生向けの Linux 講座、1 月にはクリエイティブ系ポートフォリオの指導を予定。昨年実施した 1 日インターンシップについ

ては今年度は調整がつかず、見送った。

３．高校教員向け研修会
・8 月 4 日～5 日：システム系（ネットワークとセキュリティ）とクリエイティブ系（動画）。
・システム系は、県警サイバー関係部署から最近の動向など。クリエイティブ系は実習と企業（テレビ局）見学を実施した。

４．高校生希望者向け実証講座
・夏休み、冬休みいずれも学校行事などで専門学校の都合がつかず、今年度は見送り。代わりに、12 月 4 日開催のセミナー基調講演を希望する高校にオンライン配信する予定。

５．高校から専門学校のロードマップ
・高校生は、進路選択、興味・関心を深め、基礎を固める段階と位置付け。この段階でシステム系・クリエイティブ系に興味を持って専門学校に入学してもらう。専門学校ではより専門的内容を深める。

６．教材開発
・専門学校教員や企業が行っている内容を、高校の先生が自分で行えるように教材を整備。これまで実施したスライドを整理している。動画教材は昨年より基礎の範囲を拡充。

７．第 2 回分科会
・理想的な実証講座の具体化などについて議論。いかに生徒に興味・関心を持たせるか、集中力を維持させるかに着目したアイデアが出た。来年度の実証講座の参考としたい。

８．新たな動き
・協力企業の拡大：新たに企業、行政と連携。企業は人材確保、地域貢献面で連携のメリットがあると捉えているようだ。
・高校の地方自治体との連携： 4 高校との事業概要を地元の各市役所に説明。来年度以降、行政のデジタル取り組みの見学などで連携をはかりたい。

９．課題
・専門学校生の高校実証講座への参加が難しい。
・企業による企業見学や職場体験の受け入れが難しい。
・コンソーシアムの継続に向けて、コストと負担に対応する成果の検証。主体ごとの目標設定と評価が必要との提言が有識者よりあった。

＜質疑応答の主な内容＞
●連携している企業の費用面の負担について
事務局――連携企業は費用面の負担をどの程度しているか。
MSG――県内企業は文科省規定による謝金、旅費のみ。在京企業などは規定以外に必要と思われる額を当方が持ち出ししている状況。
事務局――事業継続には資金が必要。令和9年度以降どこが負担するか、検討しているか。
MSG――具体的な議論はないが、個人的には高校含めて学校の予算対応でできる範囲というのが一つ。ほかに、組織化した際に会費として徴収、高校教師向け研修会などは参加費をいただくなどもあるかと。
事務局――令和9年度に予算を組み込むためには、来年度に動く必要がある。人材確保に困っている企業に、事業をアナウンスし持ち出ししてもらうのはありだ。実証授業を対象企業に視察してもらい、授業で生徒の能力が伸びる様を見てもらう機会をつくってはどうか。

●高校生希望者向け実証講座について
文科省――高校生希望者向け実証講座が見送りになった理由は日程があわなかったという理解でよいか。
MSG――昨年度は夏休みの土曜に行ったが、今年度は学生募集の説明会、オープンキャンパスがあり、日にちがなかった。冬休みも調整できず見送りとなった。来年度は、専門学校教員ではなく企業の方を講師とした希望者向け講座や、広く専門学校や企業を紹介する説明会も検討したい。
文科省――実施する際は日頃のオープンキャンパスとは差別化してほしい。

●高校教員向け研修会について
文科省――高校教員向け研修会は22校対象か。
MSG――システム系は14名、クリエイティブ系は6名が参加。システム系はこれまでも多くて20名程度の人数で実施していた。クリエイティブ系は、実習があるため少なめに募集。担当講師からは6名程度が上限とのコメントがあった。
文科省――参加した教師が高校生の実証を協力する流れになるとよい。
MSG――11月25日開催のネットワークセキュリティ講座は、8月の研修会に参加した教師から研修会の内容の一部を生徒に体験させたいとの要望を踏まえたものだ。

●都道府県の補助金利用について
文科省――都道府県の補助金を使って事業を自走化する計画はあるか。
MSG――宮崎県産業政策課にはオブザーバーとして参加してもらっている。県もデジタル人材養成を進めているが目標年度で終了してしまうため、今の政策にこの事業をそのままのせるのはむずかしい。先週から市役所をまわっているが、宮崎市役所は、生成AIを取り入

れるなどのデジタル化、ペーパーレス化を進めておりデジタル人材が求められている。企業よりも行政の業務のほうが生徒に紹介しやすいため、学校での学びが現場で用いられている例などの連携もできそうだ。連携が深まれば、市町村レベルでの人材養成の広がりが期待できると感じている。
文科省――インターンシップ先として地方行政は対象となる可能性はあるのか。
MSG――業務の内容によって専門学校生が合わないかもしれないが、高校生、専門学校生が現場を知るという点では参考になるだろう。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：登壇をお願いする日時をメールでご案内した。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。接続テストを 14 時頃にお願いする予定。

（以上）

学校法人京都コンピュータ学園　京都コンピュータ学院京都駅前校

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 27 日（金）　10：00～11：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人京都コンピュータ学園：太田
＜文部科学省＞
齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（京都コンピュータ学院）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
京都コンピュータ学院（以下、KCG）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・京都すばる高校での実証授業：継続実施。方針に大きな変更はなし。
・ハイフレックス教室を使った実証授業：12 月頃に実施予定。内容検討中。
・IT パスポート試験対策コンテンツやトレーニングアプリの作成：内容の検討を開始。
・企業へのヒアリング：今年も継続実施を予定している。

・今年度、京都すばる高校より本プログラムを受講した卒業生が KCG に 7 名入学した。
・内訳はゲーム関係 3 名、コンピューターサイエンス 3 名、アート 1 名。
・具体的な就職・インターンシップの道筋づくりを行い、就職に役立つ内容を学べるように検討する。

・プログラムの広報活動：フライヤー作成、YouTube での告知を進める。

＜質疑応答の主な内容＞

●高校からの入学生に対する教育プログラムについて

事務局―― 高校段階でプログラムを受講して入学した学生に対して、カリキュラム上で通常の学生との差をどのように設けているか。

KCG―― コンピューターサイエンス専攻の 3 名については、高校での学習内容に基づいて基礎的な 2、3 科目を履修免除している。学生本人と面談を行い、希望も聞いたうえで調整している。

事務局―― 既存の科目から選択して高校時代に学んだ内容をスキップするという形で、新たに科目を作るわけではないという認識でよいか。

KCG―― 相違ない。高校での学習を活かして、より上級の科目を多く履修できるようにすることを目指す。そうすることで、卒業時には他の学生よりも高いレベルに到達でき、インターンシップや資格取得の時間も確保できると考えている。将来的には企業との連携も強化し、企業に優先的に受け入れてもらえるような取り組みを進めたい。

●KPI と成果の可視化について

事務局――高校と専門学校を接続し、学びを発展させるモデルが見えてきているので、ぜひ KPI としても設定いただき、成果を共有してもらいたい。

KCG―― 報告書や事業計画には記載しているものの、KPI として目標化するのが難しかった。活動報告や発表の機会を活用して共有していきたい。

事務局―― 先行事例として非常に重要なので、詳細なヒアリングを実施し、良い点も改善点も含めて記録していただきたい。KPI の設定が難しい点については、分野横断連絡調整会議にもご相談いただきたい。

●企業連携と横展開について

事務局―― ハイフレックス教室を活用した横展開について、現状や今後の展望についてご教示いただきたい。

KCG―― 昨年は三重の亀山高校にも参加いただいたものの、横展開と言えるほどではない。今年はさらに声掛けを強化して展開していきたいと考えている。京都府下の高校への案内や、付き合いのある高校へ声掛けをしているが、実施時期等の問題もあり、参加が難しい状況。京都すばる高校の了解も得たうえで、今後積極的に展開していく。

事務局―― 企業との連携について、具体的な議論の場があれば参加させていただきたい。出口戦略については京都コンピュータ学院が先行していると認識しており、企業側のニーズや必要なプログラムについての議論を聞かせていただければと考えている。

文科省―― 高校と専門学校のカリキュラム接続を実現され、より高度な教育を提供している点は、本事業がまさに目指している姿だ。ハイフレックス教室の活用については、全国どこからでも授業を受けられるメリットがあるため、京都府内外の情報系高校との接続の可

能性を広げていただきたい。また、事業計画書の KPI について、入力箇所に誤りが見られるので、最終報告時に修正をお願いする。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項

本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

学校法人京都コンピュータ学園　京都コンピュータ学院京都駅前校

第２回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 26 日（水）　13：30～14：30

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人京都コンピュータ学園：太田
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）令和７年度の進捗状況についての説明（京都コンピュータ学院）
２）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）令和７年度進捗状況についての説明
京都コンピュータ学院（以下、KCG）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・京都すばる高校での実証授業：本学教員が出向いて授業を行っている。夏の集中講義も予定通り実施。
・ハイフレックス教室を使った実証授業：12 月 23 日に AI セミナーとして実施予定。昨年同様、京都すばる高校、三重の亀山高校の希望者が参加。他の高校も調整中。
・カリキュラム：予定どおり。

＜質疑応答の主な内容＞
●12 月 23 日の実証授業について
事務局―― 12 月 23 日の実証授業は昨年と同じような内容か。
KCG―― 昨年度は AI の使い方を学び、オンラインでも実技の指導ができるか試したが、今年度は、AI に問いかけるだけでなく、小説や挿絵など創作物をつくることにチャレンジする。参加人数は例年 3～5 名程度で、今年度も同程度の見込み。普通科の京都市立日吉ケ丘高校にも参加いただける方向で調整中。沖縄の久米島高校も声かけしたところ、生徒の参加は難しいが、教員が見学したいとのこと。
事務局――久米島はかなり遠方だがどのようなきっかけか。
KCG――教員のつながり。我々も距離が離れた遠方の高校に参加してほしい意向があった。

●高専連携プログラムを受講した生徒に対する専門学校での教育
事務局―― 高校段階でプログラムを受講して入学した学生に対して、インターンシップを充実させるといった話があったが、いま取り組んでいることはあるか。
KCG―― コンピューターサイエンス学系に入学した学生に関しては、2025 年度春学期は 3 科目を履修免除にした。履修免除した部分は上級科目を受講し、順調に学習していると聞いている。理想は学年を超えての飛び級だが、まだ時間がかかると思われる。レベルが高い科目を学習している学生たちに、資格取得や学内評価などで成果が出てくることを期待している。
事務局――専門学校生向けに新たにプログラムを作るわけではないという認識でよいか。
KCG―― 相違ない。新しいクラスや授業は設けない。
事務局――逆に、高専連携プログラムを学習してこなかった学生に、例えば入学前に追いつけるようなプログラムなどでサポートする仕組みはあるか。
KCG――ない。すばる高校以外の生徒はこれまで通り。

●令和 9 年度以降の事業継続について
事務局――事業終了後に資金面を含め、今回のモデルを維持する構想はあるか。
KCG――学内で検討しているところ。すばる高校で行っている授業については、回数維持は難しいが、できなくなるわけではないと考えている。ただ、模擬テストのアプリ、学習コンテンツの作成などは費用がかかるため、アップデートの頻度などを検討し、コストを抑えながら進めていければよい。12 月のセミナーも、何らかのかたちで継続したい。
事務局――すばる高校での授業を、オンラインで全国の関心がある学校に配信できるとよいが検討しているか。
KCG――長く検討しているが、なかなか難しい。高校も、従来の授業形態とは変わってくるので、簡単には取り組んでもらえない。オンライン配信の体制が整わないところもあり、高校との信頼をつくり、徐々に進めていく必要がある。
事務局――本事業の資金がある間に横展開の道筋をつけていただけるとよい。情報科の教員は人数が足りないと聞く。行政の立場からもニーズはあるはずなので、全国的な組織があればそこから高校情報科に一気に発信するなど、効率的な策を検討いただきたい。

●高校が連携するメリットについて
事務局――連携している高校は、事業参画に際し何をメリットと感じているのか。
KCG―― 出張授業、企業見学、集中講義などにメリットを感じてもらっていると思う。引率など、高校の先生には負荷が増えているだろうが、好意的に協力いただいている。定期的な異動があり、先生によって協力度合いは異なるが、情報科の先生方にはよくご理解いただいている。

事務局――実証授業を視察したが、高校の先生と専門学校の講師とでは、同じ情報の科目であっても、教え方、内容、視点が異なり、生徒に気づきを与え、知見を高めている印象を受けた。キャリアやものの見方を交えながら教えていることを、高校は評価しているか。
KCG――高校の評価は把握していないが、そうした点を特徴として伝えていきたい。
事務局――専門学校との連携によって生徒が成長することを高校に認識してもらえると、よい。

２）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー:KCG は、1 月 15 日 17 時 22 分から登壇をお願いしたい。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。接続テストを 14 時頃にお願いする予定。

（以上）

学校法人国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 30 日（月）　9：30～10：30

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
新潟会計ビジネス専門学校：三木田、大野
新発田商業高校：佐野、佐藤
新潟県教育庁：佐藤
コーディネーター　丸善 CHI ホールディングス：三好
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（新潟会計ビジネス専門学校）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
新潟会計ビジネス専門学校（以下、NABI）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・今年度の方針：令和 9 年度以降の普及定着に向けて、新潟県産業労働部と連携し新潟県総合計画の戦略として定着を目指す。また、今年度から農業分野の実証にも着手する。

・教育プログラムの実施計画：就労意識醸成講座の実証予定（4 カ月に 1 回の継続実施で意識向上を図る）。
・「会社の信用とカネ」の実証授業：簿記学習本格化前の 7 月実施予定。
・「産業情報上級編」：税理士コースを対象に、自力で情報を探す能力を養成する。
・医療秘書・事務学科向け「医療分野で成長しながら働き続けるには？」を正式科目として実施。

・農業分野向けのプログラムは企画検討中

・新発田商業高校での実証講座：1 年生対象の職種編（3 コマ）、2 年生対象の産業情報基礎編（3 コマ）。今年度は初めて 1 年生に実施する。7 月から開始予定
・その他 1 校の高校で、実証の候補あり（現在検討中）

・日商簿記オンライン講座：現在進行形で継続している。
・昨年度より、個別技能の教育と同時に、続けることの大切さを伝えることをテーマとしている。
・新潟会計ビジネス専門学校の取り組み：令和 7 年 1 月から入学予定者へ入学前準備講座としてオンライン講座を提供している。教員による個別進捗管理とサポート体制強化が定着に貢献している。「続ける力ってすごいから」をスローガンに全授業で学習継続の重要性を共通として伝達している。
・新発田商業高校の取り組み：簿記部 21 名を対象に実施。学習定着を目指して、サポートクラスを週 1 回オンラインで実施。質問を通してコミュニケーションする。特にサポートクラスを実施した日や翌日は受講増の効果が出ている。
・新潟商業高校：昨年 1 年生で実証した生徒には、2 年生で 2 級の実証を行い、対象学年が広がる。入学直後より朝学習でオンライン学習を実施、毎日学習する習慣の定着に成功している。教員の負担軽減と学習習慣定着を両立（指示書の自動配信、確認テストのキャプチャ提出など）。学年を拡大しても、それほど大きな負荷がかからず実施できている。

・普及・広報のための活動予定
新潟県高等商業部会小委員会：本事業の県下普及に向けた施策の検討。リーダーの十日町総合高校が実証授業を参観予定。7 月にキックオフ MTG。
8 月、新潟県高等学校商業部会副校長会・教頭協議会での講演、簿記研究委員会での講演を通じて、活動の告知を予定。

＜質疑応答の主な内容＞
●他分野への展開の構想
事務局――事業計画書では、他の専門学校の授業公開についての記載がある。他分野への展開についての構想をご教示いただきたい。
NABI――新潟県産業労働部とも協議し、展開分野を検討している。新潟県の場合、幅広い産業で構成されている状況があるものの、農業は着手の必要があるという見解が一致し、今年度より取り組みを進める。昨年度、新潟農業・バイオ専門学校に参観いただき、他の学校にも見ていただくような形にする。他分野の候補として、一つは漫画・アニメ分野。「新潟アニメ・マンガ・バレー構想」に基づき、国際総合学園内の JAM が中心となり、展開の可能性

を検討する。また、美容分野でも検討を進めている。「外貨を稼ぐ」という役割ではないが、非常に離職率が高い業界であり、人材不足が課題。一方で、業界全体で啓蒙活動を行っており既存プログラムがある中で、本事業でどのように差別化するか協議、検討している。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項

本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

学校法人国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校

第２回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 18 日（火）　15：00～16：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
新潟会計ビジネス専門学校：三木田、大野
新発田商業高校：佐野、佐藤
新潟県教育庁：佐藤
コーディネーター　丸善 CHI ホールディングス：三好
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（新潟会計ビジネス専門学校）
３）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度の進捗状況についての説明
新潟会計ビジネス専門学校（以下、NABI）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
１.令和 9 年度以降に向けて
・業種が幅広く、大企業が少ない新潟の産業構造から、特定の産業の特定企業に頼ることなく、国の財源を活用して継続する形でプログラムを設計してきた。国の財源を活用するには、国が求める地方創生と SDGs を意識する必要があるが、中でも教育から経済へのつながりを重視し、地元企業で長く活躍する人材、稼ぐことができる人材育成を目指している。
・就労意識醸成講座は、商業実務で構築した授業モデルを農業などの産業にも展開していくことを想定しながら開発。日商簿記オンライン講座は、商業実務の個別技能教育プログラムとして開発した。就労意識醸成講座による意識変容と、日商簿記オンライン講座による行動変容を連関させながら、産業中核的人材の育成につなげる狙い。令和 8 年度までにこの商業

実務分野モデルを他産業に展開する方法を作り上げ、令和 9 年度以降は新潟県総合計画を具現化する戦略として継続させたい。新潟県産業労働部には事業内容、県が本事業に参画する意義を説明しており、12 月 8 日の実証授業を視察いただく。

２.令和 7 年度の実証について

・令和 7 年度に重点的に取り組んでいるのは、意識変容と行動変容の連関。これまでの実証で、意識変容は可能だがその後の行動変容とその持続が難しいことがわかってきているので、連関の検証を進めている。

・新潟県の課題認識は以下の 3 点。①地場産業や企業に関する学生の認知が低い、②学生の興味や意識が何にあるか、③どのように若者に県内で活躍してもらえるか。

・就労意識醸成講座の高校編には「生き方」、日商簿記オンライン講座には「生き方」と「職種」といったファクターを加え、今学んでいる技能をどう活用するか、どう生きるかを考える内容に改良。専門学校編の講座には、「情報リテラシー」も組み込んだ。

・新発田商業高校のサポートクラスは、当初学習内容中心だったが学習習慣が定着しなかったことから、なぜ簿記を学ぶかなど技能の先にある世界を見せる方向にシフト。ログで生徒の行動変容を確認し、手ごたえがあったものを授業に仕立て、今年度から加わった五泉高校、十日町総合高校で実証したところ、受講した生徒全員が簿記とキャリアのつながりを認識する結果を得た。また、受講者の 23%が日商簿記オンライン講座に挑戦するという行動変容に結び付き、大きな成果が得られた。両校については、今月からサポートクラスを開始予定。新発田商業高校では、五泉高校と同じ内容の「職種編」と「産業情報基礎編」を行う。NABI においては、産業情報基礎編、産業情報応用編を実施予定。

＜質疑応答の主な内容＞

●自治体との関わり方について

文科省――産業労働部と連携しているとのことだが、専修学校の課はこの事業に参画しているか。県レベルだけでなく、市区町村レベルでも関われると解像度がクリアになりそうだが、そういった自治体との連携状況について教えてほしい。

NABI――新潟県産業労働部と協議しているが、県としての方向性があり、対象とする産業、自治体はこれから検討していきたいとのことだ。幅広い産業で構成され、一兆円規模の企業がない新潟の産業構造からすると、対象とする産業分野など慎重に検討する必要があるだろう。産業労働部に、12 月 8 日の実証授業を参観してもらうところから始めたい。

文科省――令和 9 年度以降を見据えると、県の巻き込みが必要だが、産業労働部は就職に重きをおき、県教委は小中高校レベルで、その先の就職となるとセクションも異なる。他部との連携はあまりないので、貴校がハブになることでここをつなげていただきたい。

●実証授業に対する生徒の反応について

文科省――実証授業に参加した生徒の受け止め方はどうだったか。
NABI――五泉高校は 2 年生 2 コマ、3 年生 1 コマ、十日町綜合高校は 2 年生 2 コマで、簿記の時間に実施した。学習している簿記が自分の将来に役立つことがわかったという回答がほぼ 100%。企業が求める簿記は日商簿記で、高校の簿記より進んだ学習を早めにしたほうがよいかもしれないといった声も多かった。簿記を学ぶ意義についての意識変容はできたが、日商簿記の学習にチャレンジしたのは 23%。行動するよう促すためには、周囲に学習している人がいるという環境などが必要になるだろう。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：NABI は、1 月 15 日 16 時 28 分から登壇をお願いしたい。登壇時間は今後調整する中で前後する可能性もある。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。

（以上）

学校法人西野学園 札幌心療福祉専門学校

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 26 日（木）　16：00～17：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人西野学園　札幌心療福祉専門学校：飯島、佐藤、長井
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、岩居、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（西野学園）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
西野学園より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話いただいたこと＞
・今年度も余市紅志高校、札幌圏域の高校との連携を継続し、社会福祉士の認知向上に向けた取り組みを実施する。
・昨年度に続き、北海道農政部からの認定資格と連携して、農福連携講座も開講する。
・農福連携先進事例調査として、8/5～11 オランダ視察を予定。
　昨年度より準備、調整を進めてきた。認知症高齢者や障がい者など社会的支援が必要な方を対象にした農福連携の状況を調査する。
　視察先：ユトレヒト 3 か所、アムステルダム 2 カ所。農業面のアプローチが中心だが、1 か所教育機関にも訪問する予定。
　参加者：教員 5 名、専門学校生 4 名（農福連携ソーシャルワークコース 3 年生 3 名、1 年生 1 名）

＜質疑応答の主な内容＞

●実証授業を受けた高校生の進路

事務局――実証授業を受けた高校の生徒が、ソーシャルワークコースに進学した実績はまだないという認識でよいか。

西野学園――その認識で問題ない。札幌圏域の実証授業を受けた高校生の中で、心理を学ぶことを希望していた生徒が、福祉も学べる学校に関心を持って大学進学を選んだケースはあった。余市紅志高校からも過去 2 名ほど、本校への進学に関心を持っていた生徒がいたが、高校卒業後、そのまま余市の福祉施設で働く生徒が多い。働きながら、資格をとるための経済的援助など受けられるため、就職を選択する生徒が多い。

事務局――福祉分野に関心を持ったという意味では、西野学園に入学しなかったとしても成果の一つとして認識している。

●連携高校の拡大

事務局――余市紅志高校、札幌大通高校などの他に、連携する高校が広がる見込みはあるか。

西野学園――札幌市立の高校に案内したが、なかなか厳しいという反応だった。ただ、札幌圏域の連携授業で入門講座を同時進行で行っており、その講座に農業関係の大学生が参加するといった例は出てきた。

●専門学校の実証授業の位置づけ

事務局――専門学校の実証授業が、農福連携ソーシャルワークコースのカリキュラムになるという理解でよいか。

西野学園――その認識で相違ない。また、今後このコースが精神保健福祉コースに統合されるとしても、カリキュラムをどのように落とし込むか検証が必要かと考えている。

●高校と専門学校の連携効果

事務局――他の受託団体の取り組みとして、高校生の実証授業に専門学校生が参加する取り組みが増えている。西野学園は初年度より先行して取り組んできたため、専門学校生の巻き込みによってどのような成果が見られたかについて、とりまとめを検討してほしい。高専接続の重要なコンテンツになると考えている。

西野学園――各年度の報告書内では、高校生、専門学校生それぞれの効果について記載しているが、改めて体系的にまとめる。できれば数値化したいという思いはあるが、まずはインタビュー形式等で効果を整理していく。

●海外主張の経費精算

西野学園――手続きに関する書類の準備についての質問。飛行機の搭乗に関する搭乗券に代わる手配はできているが、他に考えられる書類の不備があるか確認したい。既に事業計画

書上で見積の明細を提出しているため、事前に必要書類が分かれば、アドバイスがほしい。
文科省――事業計画書時点で提出された内容は確認済み。変更がなければ問題ないが、改めて確認し、現時点で問題になりそうな部分があれば事前に連絡する。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項

本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

学校法人西野学園 札幌心療福祉専門学校

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 12 日（水）　13：00～14：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人西野学園　札幌心療福祉専門学校：飯島、佐藤、長井
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（西野学園）
３）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度進捗状況についての説明
西野学園より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話いただいたこと＞
・余市紅志高校との連携は終了。札幌圏域の連携授業は残り 2 回、来週末と 12 月 6 日で終了となる。その後、北海道農政部、保健福祉部から終了証を発行してもらい終了予定。
・8 月 5 日～11 日にオランダ視察（ユトレヒト、アムステルダム）を実施。障がい者や高齢者が農業活動を通じて社会参加できる場を提供し、先駆的取り組みをしているケアファームの活動内容を視察し、今後の農福連携の取り組みに反映することが目的。参加者は、教員 5 名、専門学校生 4 名。
① 世界園芸センター：施設園芸に関連した研究・教育・起業・政府の 4 機能を持つ。施設内に職業専門学校を運営。職業訓練校として位置づけられており、学生数 1200 名ほど。カリキュラム内に農福連携は含まれていないが、ケアファームに農業をとりいれているところが増えており、今後含める可能性はある。
② フークブルックケアファーム：子どもから高齢者まで幅広い年齢層の知的障がい者、身体障がい者、精神障がい者を対象とし、ケアと日中の自律的な活動を提供。世代間の交

流がある。農作物の生産はないが、利用者のプログラムに農作業を取りいれている。

③ 都市農園フード・フォア・グッド：農業を専門にしている職員はいないが、農業経験があるボランティアがおり、技術、知識を情報共有。手順書はなく、利用者と対等な関係で共に作業を行う。

④ オランダ農福連盟：15 の地域組織を通じて 900 以上のケアファームが参加。ケアファームの品質維持を図り、国の政策の情報提供を行い支援。

⑤ ライガースホーフェ財団：認知症居住型ケアファーム。動物の世話、ガーデニングなどで喜びと自尊心を育む。外出支援に力をいれており、利用者の希望に沿って外出できる。

・まとめ：ケアファームは、利用者が農作業や動物の世話をすることで、心身の健康推進、地域コミュニティとのつながりを深める働きをしている。農業活動は、利用者のスキル向上、リハビリに役立っていると理解できた。職員は社会福祉、心理学だけでなく障がい者支援、農業の知識が求められており、有資格者が少なくても 1 名は在籍。オランダにおいても、資格専門職の配置は重視されている。農福連携に関する教育プログラムはないが、農業、福祉に関する教育プログラムが中等職業教育の中で位置づけられており、農業課程の学生がケアファームにおける農業と福祉の関係を学び、福祉課程の学生は福祉に農業を取り入れる意義を学んでいる。

・日本とオランダの違い：社会制度が大きく異なるほか、農業と福祉の結びつきはオランダは早くから進んでいる。

・全体のまとめ：オランダのケアファームでは農福連携を実践し、利用者によい効果をもたらしてる。日本の施設内でも同様の効果をもたらす方策と期待できる。また、日本では過疎地域での高齢化が進み、サービス提供体制の見直しが求められているが、オランダの年齢・障害の程度に関係なくサービスを提供する体制は参考になると思われる。

＜質疑応答の主な内容＞

●農福連携の位置づけ

事務局――オランダのケアファームは、農作業を通じて障がい者をケアするという治療に重心があるが、日本の農福連携は、障がい者の社会参加、農業の労働力確保に重きをおいており、意識の違いがあると感じたがいかがか。

西野学園――日本において、人手不足から障がい者が作業にはいる面はある。視察先は、施設内に生産しているところがなかったが、生産しているケアファームであれば違った取り組みがみえたかもしれない。

事務局――高専接続のプログラムにはどちらを折り込むのか。

西野学園――日本は障がいの分野ごとにサービスを提供しているが、オランダはすべての対象者を支援していくため、そのまま取り入れるのは難しく、検討に時間をかけたい。

事務局――農業、福祉を共に教育することで双方の知見を持った人材が増えれば、農福連携が進むというシナリオはあるだろう。

●プログラム対象者の拡大とモデル構築
事務局――日本の制度面で障がいの程度や年齢を超えるのは難しくても、教育は世代を超えて行えるのではないか。教育プログラムの対象者の年齢層を拡げれば、世代間交流も可能になる。農業と福祉の知識を持ち、農業を支える労働力となる人材のケアができる指導者の育成に取り組んでいると認識しているが、開発モデルはどのようなものを想定しているか。
西野学園――余市で行った、高齢者施設でバリアフリー農園を通じて農業体験をしてもらった授業は、今回のケアファームに近いと感じた。札幌圏域の授業は、すでに農福連携を年齢関係なく学べる仕組みになっており、小3から年配者まで参加している。そこをどう整理するかが課題と考える。
事務局――余市と札幌圏域の取り組みをミックスさせたもの、プログラムに施設のあり方を抱き合わせたモデルを構築できるとよい。
西野学園――これまで、生産性のあるところに人材を送り出すことに重きをおいていたところはある。視察をして、施設内で農業をするといった視点が今後必要になると思った。

●実証授業の検証について
文科省――実証授業のアンケートとりまとめ、効果検証はこれからか。
西野学園――札幌圏域は毎回アンケートをとっている。余市紅志高校は、対象となる3年生に、授業開始前に進路希望をインタビュー調査し、授業後に再度確認してまとめる予定。最後の合同報告会では、生徒たちの学びや興味関心に関する意見を直接得ている。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和9年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：西野学園は、1月16日16時10分から登壇をお願いしたい。登壇時間は15分程度､発表後に有識者からコメントをもらう流れ。接続テストを14時頃にお願いする予定。

（以上）

学校法人仙台北学園　仙台リハビリテーション専門学校

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 26 日（木）　9：30～10：30

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人仙台北学園 仙台リハビリテーション専門学校：櫻井
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（仙台リハビリテーション専門学校）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
仙台リハビリテーション専門学校（以下、仙リハ）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・ 今年度の方針：特別支援学校高等部と専門学校との接点を増やす。特別支援学校高等部へ専門学校教員が訪問する出前授業と専門学校への来校型授業を継続し、相互理解を重視して取り組みを進める。
・高等部の生徒が安心して専門学校進学を検討できる状態を目指す。特別支援学校の先生や保護者の不安材料としては、専門学校に入学した際の就労支援が受けられるかどうか。専門学校教員向けに障がい者雇用やその支援について研修会を行い、特別支援学校の生徒の受け入れについて理解を深める。現状は特別支援学校の生徒にとって、専門学校進学は検討にも上がらない状態のため、選択肢のひとつに入る状態にする。

＜質疑応答の主な内容＞
●高校と専門学校との接続についての構想

事務局――既に特別支援学校を卒業された方で専門学校に入学した実績はあるか。また、実証授業を受講した生徒が専門学校に入学した場合、特別なプログラムや教材を開発する構想はあるか。
仙リハ――進学した生徒は現状いないが、現在高等部 3 年生で、ペット系の専門学校進学を希望している生徒がいる。そういった生徒の入学を見据えて、プログラムを用意する。どの分野の専門学校でも必要となる共通的な教材と、各専門分野に特化した教材のそれぞれを検討する。
事務局――進学を希望している専門学校は、貴校グループ内の学校か。
仙リハ――グループ内ではないが、専各を通じて連携する。
事務局――水平展開という意味でも、他分野の専門学校と連携した開発は重要と思われる。
文科省――特別支援学校の生徒の保護者における専門学校への懸念点として、就労支援があるということだったが、専門学校進学によってよりよい待遇・専門性を身に付けられたという実例はあるか。
仙リハ――専門学校進学者の実績はまだない。ただ、介護や保育の資格取得により、職業定着や転職のしやすさに貢献できると考えている。

●特別支援学校の連携先の広がり
事務局――昨年度、特別支援学校の先生が別の学校に異動したことがきっかけで連携先が広がったとのトピックを共有いただいた。今年度の動きについてご教示いただきたい。
仙リハ――一昨年、新設された秋保かがやき支援学校は、他の学校から異動した教員がいたことを背景に、実証授業の依頼があり、今年は年 4 回実施予定。福祉のコースがあるため、介護・福祉に特化した連携ができると良いと考えている。

●実施委員会の構成員追加の背景
事務局――広島県の企業、聖和学園短期大学学長が加わった背景をご教示いただきたい。
仙リハ――広島県の企業は、主にフリースクール運営を行われている方で、昨年から関わっていただいており、今年から委員会に参画いただいた。聖和学園は、知的障害を持った学生の受け入れを検討されているという面から知見をいただきたいと考えている。

●事業の持続可能性の向上
文科省――取り組みの継続性という意味では、専門学校教員の負荷の大きさが懸念と認識している。本事業終了後、負担軽減の方法が課題になるのではないか。
仙リハ――実装化に向けた動きとして、行政の巻き込みを図りたい。今年度の人事異動により、連携先で協力関係にあった小牛田高等学園の学長が、特別支援課に異動された。この機会をチャンスと捉え、関係強化を図る。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項

本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

学校法人仙台北学園　仙台リハビリテーション専門学校

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 20 日（木）　10：00～11：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人仙台北学園 仙台リハビリテーション専門学校：櫻井
＜文部科学省＞
貝原
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（仙台リハビリテーション専門学校）
３）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度進捗状況についての説明
仙台リハビリテーション専門学校（以下、仙リハ）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・ 現在、計画通り滞りなく進行中。他校で実施したものを自校でも行ってほしいという依頼が増えており、すべて引き受けている状況。
・仙台医療福祉専門学校の先生に協力いただき、特別支援学校福祉コースの生徒への指導を行っていただく予定。来校型の講座には、秋保かがやき支援学校、岩沼高等学園の川崎キャンパスといった、宮城県内の福祉コースがある学校に声をかけている。人手不足、高齢化社会という状況からも、福祉コースは就職に有利なので、今年度は福祉コースの生徒への活動を中心に行っていく。
･福祉コースを学ぶ生徒向けに、専門学校進学という進路を紹介する動画も作成中。現在、特別支援学校の生徒にとって、専門学校進学は検討にも上がらない状態。生徒だけでなく、保護者、特別支援学校の教員、また専門学校の教員も受け入れてよいことを知らないため、この動画を用い、ゼロを一にしていきたい。

·福島県の大笹生支援学校高等部 3 年生 1 名が専門学校に合格し、進学することになった。専門学校進学の一事例として、特別支援学校の教員、専門学校の教員に周知を図りたい。進学予定の生徒には入試対策を行ってきたが、今後は、生徒と進学先の担任の先生にヒアリングし、生徒の不安材料や困りごと、入学前教材の受け止め方などを共有、今後に生かしたい。

＜質疑応答の主な内容＞

●特別支援学校の連携先の広がり

事務局――追加で講座依頼があったのはどちらの特別支援学校か、経緯もご教示いただきたい。

仙リハ――小牛田高等学園とは、熱心な先生方と共に教材を作ってきた関係があるが、それを実施委員会で報告したところ、自校でも実施してほしいと依頼があった。今年度は秋保かがやき支援学校、岩沼高等学園。岩沼高等学園は、これまで課外活動の連携はあったが、講座も依頼がきた。

●専門学校連携の拡大について

事務局――仙台医療福祉専門学校以外に、専門学校との連携する予定はあるか。

仙リハ――宮城県専修学校各種連合会に協力を依頼しているところだ。2 月の報告会で、専門学校が支援学校生徒を受け入れてよいというところから、本事業について周知したい。以前、岩沼高等学園に勤めていた方が県専各の事務方にいることも心強い。

事務局――2 月の報告会は宮城県内対象とのことだが、全専各の大会で発表する機会を得て、全国展開につなげていただきたい。

●最終的な受け入れ先との取り組みについて

事務局――最終的な受け入れ先として、介護施設、福祉施設との取り組みはあるか。

仙リハ――障害・求職者雇用支援機構主催の講習会に参加予定。今年度、我々職員は
障害者職業生活相談員 資格認定講習受講する。障がい者が専門学校に入学した際に、専門学校内のジョブコーチの資格所有者が就職、卒業後のフォローを支援できる体制を目指す。また、ジョブコーチの資格所有者が専門学校に存在することで、生徒、保護者、特別支援学校の教員などの安心感につながると思われる。

●進学先の専門学校との連携について

事務局――高等部から進学予定の専門学校にも協力を依頼し、貴校とともに生徒の受け入れ体制など、専門学校間で共有して進めていただきたい。

仙リハ――進学先の専門学校には、今後協力させてほしい旨伝えてある。進学予定の生徒と当方は支援学校一年生からの関係性があるので、個人的には、専門学校、さらに就職に関しジョブコーチ支援もできるとよいと考えている。

●特別支援学校生の専門学校進学に対する認識について
文科省――専門学校は障がいのある生徒を受け入れてはいけないという誤認識があるのか。
仙リハ――高卒ではない、というところではないか。
文科省――特殊学校の大多数は、専門学校への進学を想定していないと思われるので、この事業を全国展開するのは非常に重要だ。
仙リハ――支援学校のすべての生徒を専門学校にということではない。障がいの程度を検討しつつ、素養がある生徒には、ペット、介護など、本人に合った道に進めるような取り組みになるとよい。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：登壇をお願いする日時をメールでご案内した。登壇時間は今後調整する中で前後する可能性もある。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。

（以上）

学校法人智帆学園 琉球リハビリテーション学院

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 7 月 1 日（火）　16：30～17：30

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人智帆学園　専門学校琉球リハビリテーション学院：福田
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）、岩居

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（琉球リハビリテーション学院）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
琉球リハビリテーション学院（以下、琉リハ）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・令和 6 年度までに高校 1 年生から 3 年生までの教育プログラムが一通り終了した状態にある。令和 7 年度は、高校の実証講座を経験した生徒が専門学校に進学したため、専門学校に入学した生徒を対象とした教育プログラムの実証を予定している。
・具体的には、専門学校 1 年生対象の教材開発やカリキュラム設計を進める。作業療法学科のカリキュラムにキャリア教育を組み込む形で実施する予定。

＜質疑応答の主な内容＞
●専門学校での実証授業について
事務局――専門学校に進学した実証授業経験者は何名か。また、実証授業を経験した学生と経験していない学生で教え方やカリキュラムに違いはあるか。
琉リハ――作業療法学科への入学生 3～4 名が対象となる。キャリア教育の科目として「キ

ャリア実習」を設けているが、実証授業を経験した学生と経験していない学生が混在している状態で、特別に差をつけるようなことはしていない。ただ、高校で学んできた経験の有無で理解度や成績に差が出てくる可能性があると考えている。
事務局――プログラム受講の有無により、カリキュラムや教材に何か差をつけるといった具体的なイメージはあるか。
琉リハ――作業療法学科カリキュラム、職業教育に重きを置いたキャリア教育。キャリア実習という共同学習ができるような科目がある。特別な差異を付けるということはしていない。教育を実際に実施する中で、通常の授業を受ける中で、理解度や成績に違いが表れるのではないかと考えている。

●成果指標（KPI）について
事務局――現状は、高校生を対象としたKPIが中心となっているように見受けられるが、専門学校生を対象としたKPIを設定できれば、事業の成果がより可視化できると考えられる。
琉リハ――現在プログラムを実施している段階で、入学生数等も考慮して、プログラム終了までに検討していきたい。実施委員会でも議論、検討する予定。
文科省――授業終了後のアンケート結果は非常に良い結果が出ている一方、受講直後は瞬間的な評価になりがちな面もあると考えられる。卒業段階での就職に対する理解度など、長期的な効果を示せるような評価方法について、委員会での議論はあったか。
琉リハ――高校の先生方が生徒の経過を一番近くで見ていることから、先生へのインタビューやアンケートという形で評価を得ることを検討している。

●実装化に向けた課題
文科省――連携先の高校数が多く、事業終了後の実装化を見据えた場合、専門学校の負担の大きさが課題かと考える。専門学校教員の負担軽減として考えられる策、実装化するうえでの体制など、現状想定していることがあればご教示いただきたい。
琉リハ――教材開発によってプログラムをスマートに実施することを考えている。また、予算獲得の問題もあるので、協力企業や就職先となる企業との連携をどう構築していくかが課題となる。教材開発には高専連携基盤システムの活用も含んでおり、開発した教材をシステム上で共有することで、連携している他の専門学校でも使えるようにしていきたい。

●高専連携基盤システムの活用状況
文科省――高専連携基盤システムの機能追加について計画書に記載があるが、具体的な課題と今後の構想をご教示いただきたい。
琉リハ――高校と専門学校だけでなく、関わっている企業や他の高校も含めた連携強化のための仕組みづくりを強化していきたいと考えている。現在は高校生が授業の振り返りなどに使用しているが、今後は専門学校でも活用できるよう検討する。

●県教育委員会との連携

文科省――県教育委員会と専門学校の連携について、今後の構想や実現したいことなどはあるか。

琉リハ――県教育委員会の担当者には実施委員会に参画いただいており、委員会でご意見をいただいている。高校との連携プログラムについても教育委員会からアドバイスをいただきながら進めている。今後も教育基盤システムを含めて、委員の先生方からの助言をいただきながら進めていく。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項

本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

学校法人智帆学園 琉球リハビリテーション学院

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 12 月 17 日（水）　14：00～15：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人智帆学園　専門学校琉球リハビリテーション学院：福田
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（琉球リハビリテーション学院）
３）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度進捗状況についての説明
琉球リハビリテーション学院（以下、琉リハ）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・実証講座は、スケジュール通り実施中。総合学科の陽明高校、嘉手納高校、福祉科の中部農林高校、宮城県の東北高校に対して、1 年生から 3 年生まで行っている。
・陽明高校は、今年度は毎年行っている内容をややカスタマイズした。1 年生は、キャリア担当の先生が対応できるものは、高校の先生方にお返しするかたちで調整。2 年生、3 年生は、福祉の 6 科目中 4 科目について、本学院と福祉専攻の担当の先生と調整しながら講座を進行している。福祉を専攻する総合学科 3 年生には、本学院、専門学校と一緒に、高校生が地域支援員に技術指導を行う「カイゴ教室」を実施。また、キャリア教育の一つとしてアントレプレナーシップ、今後の医療・福祉に関しての業務等を考える授業を行っている。
・福祉科に関して。中部農林高校は、1 年生から 3 年生を対象に、4 月から 2 月まで定期的に実証講座を実施。東北高校は、仙台リハビリテーション専門学校と協力しながら実証講座を進めている。

・今年度から高専連携で学んできた生徒たちが専門学校作業療法学科に 1 年生として入ってきた。キャリア教育や共同学習といった科目を入れ、キャリア教育や専門職に対する知識、心構えを 1 年生のプログラムに入れ込んだ学習を行っている。

＜質疑応答の主な内容＞
●「カイゴ教室」について
事務局――「カイゴ教室」は高校生が地域支援員に教える場を設けたということか。
琉リハ――（画面共有）陽明高校と考えた「高校生が教えてみるっ！カイゴ教室」を、高校 3 年生の 13 名、対象となる地域福祉協力員 20 名に行った。シリーズで 10 月くらいから開始。本学院教員も関わり、高校生が内容を検討しながら進め、11 月 10 日「カイゴ教室」の本番で、高校生が地域福祉協力員に技術指導を行った。高校生も、技術などの指導で実際に教えてみると「きちんと理解していないと難しかった」など、いろいろな経験ができた。
事務局――陽明高校の 13 名は希望制か。クラス全員か。
琉リハ――総合学科なので、その科目を専攻した生徒が今回は 13 名だった。
事務局――高校生がその方々に教える場を、貴校が作成したということか。
琉リハ――陽明高校と一緒に作成した。
事務局――貴校の専門学校生は同じようなことを行ったことはあるか。技術的なところをもう少し高いレベルで、専門学校生も同じように地域の方に教えることはできるだろう。高校と同じように、専門学校でさらにレベルアップしたものを行っていくと、一つの流れがあるプログラムになる。高校と専門学校とのつなぎのところを意識されたほうがよい。例えば、そのプログラムを高校生と専門学校生がミックスで教えるやり方もある。さらに専門学校生だけで、もう少しレベルの高い内容で行えると、プログラムとして高校から専門学校に連続したものが一本できる。そういうことを行っているのか。
琉リハ――昨年度はデジリハで専門学校生が活動を行い、陽明高校の生徒と一緒に共同学習をし、実際に支援学校の生徒に体験を行った。今回の「カイゴ教室」は、地域に関する地域理学療法や、地域作業療法といった科目が養成校として設定されており、専門学校の生徒も実際にその地域に出てそうした実習をすでに行っている。
ただ今回に関しては、内容に少し開きがある。接続という点からすると、今回の内容に何か加えて、専門学校で学ぶ内容と難易度のところを、双方で歩み寄ったかたちのもので企画するなど行えばうまくつながるだろう。最終的には、今回経験した高校生が専門学校に進学した場合に、地域のリハビリに関するような実習などの活動の中につながっていくと考えている。
事務局――高校と専門学校の接続部分の親和性は高いが、両者にはレベル差があるため、その間を埋めるような授業を計画できるとよい。その中で、高校生に「専門学校ではここまで高度な内容を学ぶ」ということや、一貫したプログラムがあることを伝えられれば、関心の高い生徒が貴校への進学を考えるようになるだろう。また、介護を学びから仕事へどうつな

げていくのか、地域との関係も含めた全体像を、高校・専門学校・就職後まで体系的に示し、高校生に理解してもらえれば、学びが実社会で生きることを実感できる。そうした職業の中身を伝えるプログラムを検討してほしい。

●高専連携基盤システムの活用状況
文科省――以前のヒアリングで高専連携基盤システムの活用状況を確認した際、高校の授業での振り返りや、教材を共有するシステムとして構築中だった。その後、専門学校での活用や、機能の広がりを検討したり、新たに実施したりしたことはあるか。
琉リハ――高校においては、資料の提出や管理していく中で使用しているが、専門学校も同様に、授業の中で資料を提出して管理するので、同じようなかたちでの開発を目指し、準備を進めている。実際には、基盤システムを使うことで教員とのコミュニケーションを図ったり、教材を共有したりといった使い方もできればと考えている。
文科省――座組に入っている企業は、その内容を見て実際に高校生が何を学んでいるのか、どういった提出物を使っているか、コメントがあったか。アンケート結果は見られるのか。
琉リハ――そういったかたちで企業などに、さまざまな共有ができるような仕組みづくりは進めている。
文科省――教材の共有だけではなく、それぞれのステークホルダーが中身に関与し、双方向にコミュニケーションが取れるようなシステム、基盤になればよい。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞オンラインセミナーについて
・セミナー：登壇をお願いする日時をメールでご案内した。登壇時間は今後調整する中で前後する可能性もある。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。

（以上）

公益社団法人福岡県歯科医師会立 福岡歯科衛生専門学校

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 26 日（木）　14：00～15：00

■参加者（敬称略）：

＜受託団体＞

公益社団法人福岡県歯科医師会　福岡歯科衛生専門学校：山本（順）、山本（美）、原田

＜文部科学省＞

貝原

＜事務局（日経 BP）＞

高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題

１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）

２）令和７年度の事業計画についての説明（福岡歯科衛生専門学校）

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨

１）文部科学省担当者からの挨拶

２）令和７年度事業計画についての説明

福岡歯科衛生専門学校（以下、福岡歯科）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。

＜主にお話いただいたこと＞

・ 構成機関の追加：歯科衛生士養成校　全衛協の理事長に参画いただくことになった。

・事業検討委員会を立ち上げ、事業終了後も継続できる体制づくりを進める。

・専門学校 1 年生向け非認知能力育成プログラムの開発：

3 年間のプログラムの第一段階として、入学直後から学生間の関係性構築の促進を図る。

入学式後の特別講義、グループワーク、ヒストリーラインの作成などを実施。

ウォークラリー企画により自己理解・他者理解を深め、中退防止を図る。

学生からの評価は高く、クラスの雰囲気も良好である。

・高校向けプログラムの水平展開を目指し、九州地域以外でのプログラム普及活動を推進する。

・令和 5 年度以降で歯科衛生士、歯科技工士の養成校の入学者増加傾向が見られ、成果が可視化できている。

福岡講倫館高校モデル：歯科保健教育と健康科学αβの総合的なプログラム

博多高校モデル：歯科保健教育中心のプログラム。動画、リーフレットにより「お口の健康」と歯科衛生士の職業に対する理解を促進する。多様な学校に展開できる可能性がある。モデル導入実績として、常陽高校で今年実施予定。
・行政との連携：教育振興部体育スポーツ健康課長名で、歯科保健教育啓発リーフレットを県内の公立高校へ配布。また、学校歯科医会で本事業に関する講演を行う予定。
・保護者向けの働きかけとしては、昨年度、PTA 連合会での講演を実施した。

＜質疑応答の主な内容＞
●非認知能力育成プログラムの今後の展開
事務局――現在のステップは 8 コマまで終了するように見受けられるが、後期の計画は決まっているか。
福岡歯科――次のステップは実習先の訪問の仕方、オリエンテーションなどを予定。
事務局――高校段階でプログラムを受講して入学した学生の意識やスキルについて他の学生との違いは見られるか。または、比較できる形になっているか。
福岡歯科――昨年度まで福岡講倫館高校でプログラムを受講し、今年度歯科衛生士を志望して進学した者が 10 名。そのうち、福岡歯科に入学した学生は 3 名。2 名は健康科学αβ受講、1 名は 1 年次の授業受講経験あり。授業態度等問題はない。非認知能力の差異などは見られないが、このあと継続して比較を行う。
事務局――福岡歯科以外の進学者の状況について、捕捉は可能か。
福岡歯科――福岡歯科以外の進学先は、福岡医療短期大学 3 名、福岡医療専門学校 4 名。福衛協と連携して捕捉可能と思われる。

●中学校へのアプローチ
事務局――昨年度も検討・実施されていた中学校へのアプローチの進捗状況についてご教示いただきたい。
福岡歯科――福岡講倫館高校では、本事業のチラシを作って近隣中学校やオープンスクールへ配布。より広い地域へ働きかけをするため、福岡市学校歯科医会との協議も予定している。

●プログラム評価方法
事務局――非認知能力育成プログラムの「他己紹介」について、授業前後の評価などのデータ収集を検討してほしい。また、KPI について、専門学校生向けの項目拡充を検討してほしい。

●事業展開への期待
文科省――一学校単体でなく法人全体での取り組みに期待したい。歯科医師会等の団体が

牽引することで、専門学校への入学者増加などへのインパクトが大きくなると思われる。
福岡歯科――高校生の歯肉炎実態調査で 4 割強が歯肉炎を持つことが判明。国内外で論文掲載。口腔健康の重要性と歯科衛生士の認知拡大を同時に進める。口腔健康の重要性、早期対応の重要性は認識されていたが、教育する体制ができていなかった。この部分に本プログラムを活用いただきたい。

●事業継続性
福岡歯科――福岡講倫館高校の健康科学αβについて、福岡歯科が提供するプログラムは昨年度終了したが、高大連携として福岡市内の 3 大学が協定を結び、授業継続が決まった。福岡講倫館高校の校長先生から満足度が高く、体制は変わるが継続することができた。
文科省――歯科衛生士養成について、厚労省からの支援は現状として何かあるか。
福岡歯科――歯科医師会より働きかけているが、現状は復職支援に注力しており、新たに目指す者を増やすという点では支援は特にない状況。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項
本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

公益社団法人福岡県歯科医師会立 福岡歯科衛生専門学校

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 6 日（木）　13：00～14：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
公益社団法人福岡県歯科医師会　福岡歯科衛生専門学校：山本（順）、山本（美）
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（福岡歯科衛生専門学校）
３）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度の進捗状況についての説明
福岡歯科衛生専門学校（以下、福岡歯科）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話いただいたこと＞
･専門学校 1 年生を対象にプログラム実証中。KJ 法を用いて、なりたい歯科衛生士、なりたくない歯科衛生士をテーマにグループワークを実施。
・歯科保健教育プログラムの動画 D、E を視聴し、感想をまとめている。学習意欲、取り組み方とも良好。アンケートを集計中だが、よい感触を持っている。

＜質疑応答の主な内容＞
●高専接続による具体的効果の示し方について
事務局――高専接続プログラムによる具体的な効果を言語化できるとよい。アンケート分析で明確化するだけでなく、エピソードを形にしたり、本プログラムを受けて入学した学生に個別にヒアリングしたりなど、予定しているか。
福岡歯科――プログラムを受けて福岡講倫館高校から入学した生徒は 3 名おり、熱心に取り組んでいる。彼らを対象としたインタビュー、アンケートは予定している。

●職業教育的なコミュニケーション能力、非認知能力の形成について
文科省――企業から求められる職業教育的な人間形成、非認知能力、歯科衛生士に求められるコミュニケーション能力の形成がカリキュラムに含まれていると、高校生のキャリアへの意識が高まるのではないか。
福岡歯科――非認知能力のプログラムに取り組むことで、意識が目に見えて変わってきているのを感じる。

●卒業生を雇う企業（歯科医師）の実証授業参加について
事務局――高専接続プログラムを受けた生徒を雇う側、歯科医師に、実証授業を見てもらい、企業が求める人材が育っていることを検証する機会を設けてほしいと思うがどうか。
福岡歯科――歯科医師会立なので、メンバーがその視点でみることはできる。実際に、プログラムを受講した生徒は、明るく頼もしい印象だ。今後、企業目線での評価を行いたい。

●事業の横展開について
文科省――このプログラムを横展開し、近隣県でも実施し波及できるとよい。
福岡歯科――歯科保健教育とあわせたプログラムを、12 月 15 日に福岡常葉高校、来年に大牟田北高校で展開予定。佐賀の東明館高校、福岡県北九州地区の美萩野女子高校でも部分的な歯科保健教育を進める話がある。また、全衛協（全国歯科衛生士協）の学会や、福岡県の学校歯科医会の研究大会で本事業に関する発表を行い、周知する予定。各地での発表に対し反響、問い合わせも多いが、高校の現場で誰がプログラム展開するのかが課題。常葉高校は養護教諭がナビゲーターになるため、モデルケースになるのではないかと期待している。

●令和 9 年度以降の事業継続体制について
事務局――令和 9 年度以降の事業継続に向けて、どのような議論があったか。
福岡歯科――今年度から事業継続の検討委員会を発足、3 回実施した。この事業が自然発生的に広まるか、組織を立ち上げて推進したほうがよいかから検討し、組織を立ち上げて進めようと。現在、福岡県歯科医師会に組織をつくる案、NPO をたちあげる案が出ており、メリットデメリットや予算を検討しているところ。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：福岡歯科は、1 月 16 日 17 時 12 分から登壇をお願いしたい。登壇時間の前倒しの可能性もある。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。

（以上）

株式会社東京リーガルマインド

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 23 日（月）　11：00～12：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
株式会社東京リーガルマインド：平原、若林
＜文部科学省＞
貝原
＜有識者会議（オブザーバー）＞
専修大学　渡邊
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（東京リーガルマインド）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
東京リーガルマインド（以下、LEC）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
･実施体制：令和 6 年度に引き続き、高等学校、行政機関、専門学校、企業と同じメンバーで協力を得ながら事業を進める。将来的な自動運転実施に向けた 5G や 6G のインフラ建設が進む中で、新たに、信号建設業界の 1 社（事業者）に声掛けしている。

・講座内容の改修：Cisco CCNA/CCENT 講座内容の改修に加え、受講者の興味と意欲を高めるため、最終的な理解度を測るコンテストを導入する。このコンテストは埼玉県の先生方からの要望を受けて実施する。2 日間にわたり、ネットワークの基礎から応用、そしてコンテストが 1 時限で実施される。コンテストは 3 つの高校で同時開催する予定。

・新規講座の開発：ヒューマンキャンパスと松陰高校みなと学習センター向けに、「コミュ

ニケーションと情報デザイン」の講座を開発し実施する。将来的には福岡県での講座実施も目標とする。

・入門レベルチェックツールの整備：通信建設エンジニアリング入門レベルチェックツールを整備し、知識・技能に関する学習成果を測定する。

・業界キャリア教育：高校におけるキャリア教育を推進するため、業界企業による講演をアレンジする。昨年度は実現できなかった埼玉県産業教育フェアに参加し、工業高校を目指す中学生や高校生に工業高校の魅力をアピールする。なお、今年度から埼玉県内の開催地は 4 つの地区に分ける予定である。

・IT パスポート試験対策講座：IT パスポート資格取得をテーマにした試験対策講座を開発・実施し、受講者の興味を持続させるために模擬テストを盛り込む。

・業界イベントの開催：昨年度千葉県市川で実施した業界イベントは好評だったので継続して開催する。一方、福岡での同イベントは、学校側の都合（人員不足など）により、今年度は参加が厳しいとの声があったため、代替策を検討する。なお、市川でのイベントには埼玉県西部の学校の参加が難しいこともあり、令和 8 年度（または前倒しで今年度）に埼玉県の北西エリア（例：熊谷工業高校を打診中）での開催を検討する。

・プラットフォーム運営：通信建設プラットフォームのホームページの開設・運営を強化し、SNS を活用してフォロワー数とアクセス数の増加を目指す。

・効果測定：今回実施する様々なコンテンツ開発を含む全項目において、明確な KPI を設定し、アンケートや模擬試験の結果を用いて効果測定を実施する。

＜質疑応答の主な内容＞

●専門学校との接続

事務局――高校での学びが専門学校とどのように繋がり、学びやスキルの高度化に繋がるか。高校で実習を体験した生徒が全員専門学校に進むわけではない中で、具体的な接続方法をどのように想定しているか。

LEC――現在 2 校の専門学校と連携しており、今後はさらに他の専門学校へも働きかけ、範囲を広げていきたい。

事務局――専門学校もこの分野での入学生確保に苦労しており、市川のイベントでは留学生の参加が多かったことを踏まえ、専門学校との連携がうまくいくことを期待する。

LEC――通信建設業界は人材不足が顕著であり、留学生の力を借りるケースが増えている。

●コンテストとテストの違い
事務局――今回計画されているコンテストは、いわゆるテストとは異なるのか、具体的にどういう内容になるのか。
LEC――埼玉県の 3 つの高校を対象に、授業終了後にテストを行い、そのテスト結果を学校ごとや個人で競わせ、表彰などを通じて受講者の意欲向上に繋げる形を「コンテスト」と表現している。

●IT パスポート模擬試験
事務局――IT パスポートの試験対策については、模擬テストの形式となるか。
LEC――IT パスポート取得への前段階として、テスト形式に慣れることを学校側が望んでいるため、今年度は模擬試験を盛り込む計画である。
事務局――要望は主に高校の先生方から出ているのか、それとも生徒自身の意欲向上を目的としたものか。
LEC――生徒の声を身近に聞いている先生からの要望であり、直接生徒たちの声も上がっている結果である。
事務局――アンケートなどで生徒自身の反応もぜひ確認してほしい。

●IT パスポートと高校の授業レベル
文科省――高校の授業を受けていれば IT パスポート試験に合格できるレベルなのか、それとも追加学習が必要なのか。
LEC――今回の模擬テストはコンテンツの理解度を測るものであり、実際の IT パスポート試験の内容とは異なる。IT パスポートは通常の IT 知識に加え、社会的な知識も含むため、高校の授業で全てを網羅することは難しい。
文科省――IT パスポートの取り組みは、生徒のモチベーション維持が目的であると理解した。

●デジタルネイティブ世代と企業ニーズのギャップ
文科省――デジタルネイティブ世代の高校生と、後から知識を習得している企業側の間にギャップはあるか。専門学校がそのギャップを埋める役割を担っているのか、またはそもそも問題とはなっていないか。
LEC――専門知識に強い学生の中には、実務レベルよりもはるかに高いレベルを意識している者も多い。IT パスポートや通信建設業務で求められる知識は、企業入社後半年程度で習得できるレベルであり、特に高度な知識を持つ学生にとっては物足りない可能性もある。
文科省――企業がそこまで高いレベルを求めているわけではないことを理解した。

●本事業の持続可能性向上に対する助言

有識者会議・渡邊氏――

1 点目：コンテンツ（教える内容）と運営体制・提携体制（連携先）を分けて考えると良い。テクノロジー分野は変化が速いためコンテンツは常に最新にする必要があるが、その際に、高校、企業、専門学校の連携体制が崩れないように、切り分けて進めるとよいと思われる。

2 点目：複数年度にわたるカリキュラムにおいて、生徒を惹きつけるためのフックになるツールの整備は進んできている。一方で、この分野の学びは積み上げ式で継続が大変であるため、生徒のモチベーションを維持し、興味を絶やさず、学習を積み上げてもらうための工夫が重要である。離脱を最小限に抑えつつ高専接続を進めることを意識してほしい。

3 点目：福岡でのイベントが人手不足で困難になっているという話が出たが、教育現場に限らずどこも人手不足が深刻化している。現場で追加的な業務を行うことが難しくなっている中で、IT や AI を活用した効率化・省人化のノウハウを生かし、高校や専門学校の先生方が「以前より楽になった」と感じられるような工夫をしていく必要がある。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項

本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

株式会社東京リーガルマインド

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 7 日（金）　11：00～12：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
株式会社東京リーガルマインド：平原、若林、シノハラ、アシカワ
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（東京リーガルマインド）
３）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度の進捗状況についての説明
東京リーガルマインド（以下、LEC）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主なポイント＞
･コミュニケーションと情報デザイン講座の開発と実証講座：「情報科目における入門プログラム（コミュニケーション＆デザイン編）」の実証講座をヒューマンキャンパス高校大宮学習センター、松陰高校みなとみらい学習センターで実施予定。

･「通信エンジニアリング入門レベルチェックリスト」の作成と実施：専門学校 2 年生対象。中央情報専門学校で 11 月から実施予定。

･「キャリア教育科目（IT 分野）」の制作と実証：全国のヒューマンキャンパス高校、中央情報専門学校で実施する。

･「ネットワーク構築・運用講座Ⅲ」：三郷工業技術高校、川口工業高校、大宮工業高校で体験授業を実施し、ネットワークセキュリティコンテストを予定。

・IT パスポート＜基礎編＞e ラーニング教材の作成と実証：就労経験がない学生が弱点とする分野の教材を作成しｅラーニング化。三郷工業技術高校、川口工業高校、大宮工業高校で 12 月から実証予定。

・インターンシップイベントの制作と運営：昨年同様、千葉県で 12 月に開催。福岡での同イベントは教員の人員不足などで実施不可となったため、12 月にヒューマンキャンパス大宮高校で全国に Web 配信で行う。

・WEB サイトの保守運用：本事業に関する HP の更新を継続中。

・高校、専門学校を対象とした意識調査：高校 116 校、専門学校 24 校を対象に 11 月いっぱいまで実施中。

＜質疑応答の主な内容＞
●高校生向けプログラム、専門学校生向けプログラムの違いについて
事務局――高校生向け、専門学校生向けでプログラムに差異はあるか。
LEC――工業高校向けと専門学校向けで異なる。工業高校向けは、生徒が専門教育を受けているのでネットークなど専門に特化。専門学校向けは幅広な内容になる。
事務局――キャリア教育のプログラムも違うのか。
LEC――高校、専門学校とも同じで、企業の仕事内容を中心とした内容。理解度の差は若干あるが、卒業後に就職するというキャリア選択は同じなので同内容としている。
事務局――受講した高校生、専門学校生の反応の違いをデータとして取得し、来年へのブラッシュアップの参考にできるとよい。

●本事業プログラム受講生の専門学校進学状況
事務局――本プログラムを実施した工業高校から中央情報専門学校への入学状況は。
LEC――目指すところの一つと思っている。11 月に中央情報専門学校で行うキャリア教育科目は、高校生に専門学校でこういうことをしているというアピールを兼ねている。

●インターンシップイベントの実施方法について
文科省――インターンシップイベントは高校生も参加できると有用と思う。福岡で実施ができず大宮で行うイベントは Web と対面双方か。
LEC――40 名ほど対面を予定。全国の配信システムも活用する。
文科省――マッチング、採用活動までは行わないのか。
LEC――斡旋はしない、広く知ってもらうことが目的だ。職業選択の一つとしてもらいたい。

文科省――高校卒業後に専門学校に進んだほうがメリットがあるという取り組みはあるか。
LEC――専門学校での学びの内容、その先にあるキャリアを伝えていくようにしている。

●高校の先生の意識変化について
文科省――本事業のプログラムを通じて、高校の先生の意識改革、変化はあるか。
LEC――IT は進歩が激しいので、IT の最先端など高校では答えられない具体的な話はよかったという感想はあった。
文科省――専門学校に進学することで、その先の就職の可能性も変わることが高校の先生にも深く伝われば、意識も変わっていくかと思った。

●行政との連携について
文科省――埼玉県教委とはどのような連携をしているか。
LEC――実行委員として参加してもらい、2 回実施した会議に出席、意見・アドバイスをもらっている。具体的には高校で効果的に実証する時期や、対象学年などのアドバイスなど。
文科省――専門学校に行った方がよいという空気感をつくる仕掛けをつくってもらえたらよいが…
LEC――講座に参加する生徒の中には非常に高いレベルの知識を持っている生徒がいる。今回の授業で、日ごろの消化不良が解消され、満足感を得ている。そういったことを学ぶために次の選択肢として専門学校があるという流れにはできるのではないか。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：LEC は、1 月 14 日 16 時 36 分から登壇をお願いしたい。登壇時間は今後調整する中で前後する可能性もある。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。

（以上）

学校法人日本航空学園日本航空大学校　北海道

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 24 日（火）　10：00～11：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人日本航空学園日本航空大学校　北海道：川村、山本
＜文部科学省＞
貝原
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（日本航空大学校 北海道）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
日本航空大学校　北海道（以下、JAA）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
･今年度の方針：連携高校は昨年度と同様。今年度は「空港を使った授業」を大きな柱として取り組む。高校生に現場感を伝え、地元にある空港を知り、関心を持ってもらうことを目指す。事業の継続性、地元へのフィードバックという課題に対する取り組みとして、地元の空港理解もヒントになるのではと期待している。
・北海道エアポートとの連携：北海道 7 空港を運営する北海道エアポートと、昨年度、人材育成に関する連携協定を結んだ。航空業界のみならず、空港業界も人材不足が課題であり、ともに教育分野で連携を進める。これより、空港での実践的な授業を推進する。大規模な実証授業は空港側の受け入れもハードルが高いが、対応可能な方法を検討しながら進めている。
・帯広北高校との実証授業：直近で、第 1 回目として、2 年生を対象に実施する。150～160 名を対象に、1 日 80 名×2 日間で実施する。帯広北高校の生徒 80 名のうち、40 名が地元の帯広空港を訪問し、残りの 40 名は高校で授業を受ける。空港では、制限エリアも含めて、

整備やグランドハンドリングの業務の様子を見学し、座学でも仕事の説明を受ける。学校では、専門学校の教員から CA、GS、モビリティなどに関する授業を行う。7 月には、新千歳空港で授業を予定している。連続して学ぶことで、両空港の違い、特徴を学ぶ機会となることを目指す。

・札幌光星高校との実証授業：昨年度からの連携に加え、空港での実践授業を計画している。高校からの要望を受け、生徒が主体的に課題解決に取り組む形式での実施を検討している。

・姫路工業高校との実証授業：7 月 11 日にデザイン科対象で「不具合事象」に関する PBL 授業、機械科向けにエアバス社とのコラボによるリベットうちやセーフティーワイヤーの実習を予定している。

・チャーター便体験型授業：今年度も 9 月に実施を予定。飛行機内での航空会社職員からの説明や体験は、生徒にとって一番思い出になり、経験値として高いと認識している。

＜質疑応答の主な内容＞
●専門学校におけるプログラム開発の方向性
事務局――高校段階でプログラム受講して専門学校に進学した学生への対応方針について、構想がきまっていればご教示いただきたい。
JAA――まさに検討段階である。北海道エアポートとの連携授業は 1 年で終わるものではなく、継続していく。現在検討しているのは、空港の中に教室を設置することで、すでに部屋を一つ借りている。まだ具体化していないが、将来的には、千歳キャンパスと空港での実践を実現できる可能性がある。

●帯広北高校の実証授業
文科省――帯広での実証授業は、帯広北高校の 1 学年が全員参加となるか。
JAA――その通りで、学校ぐるみで連携している。各学年 2 回ほどコマを設けて実証講座を実施している。

●航空業界における理想と現実のギャップ
文科省――事業計画書に記載されている「航空業界における理想と現実のギャップ」というのは具体的にどういう内容となるか。
JAA――実情としては、ギャップよりも経済的な事情で通学が難しくなるケースもある。一方で、高校時点で仕事内容をより理解したうえで本校に進学することで、ギャップは埋まってくると想定している。
JAA――帯広北高校出身で今年グランドハンドリング科を卒業する学生が 6 名おり、全員グ

ランドハンドリングとしての就職が決定している。帯広空港には 2 名就職。外資系グランドハンドリングに就職する学生もいる。
文科省――国内企業、外資系企業によって、グランドハンドリングのやり方は変わるものか。
JAA――業務内容や勉強することは同じだ。航空業界の人材不足については、グランドハンドリング、航空整備、空港でフライトを支える人材が一番不足している。国内外を問わず、人材不足のためにフライトが増やせない要因になっている。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項
本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

学校法人日本航空学園日本航空大学校　北海道

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 18 日（火）　14：00～15：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
学校法人日本航空学園日本航空大学校　北海道：川村、山本
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（日本航空大学校 北海道）
３）今後の事業スケジュール・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度の進捗状況についての説明
日本航空大学校　北海道（以下、JAA）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主なポイント＞
･今年度重点推進事項：今年度は「空港を使った授業」に可能な限り取り組んでいる。航空業界は専門的で特殊な環境もあり、高校生への体験学習が効果的であることから、座学で学んだことを現場で体験させることを目指した。昨年度、人材育成に関する連携協定を結んだ北海道エアポートとは、航空・空港人材育成という共通の方向性で連携を進めている。
・帯広北高校との実証授業：従来の出前授業に加え、2 年生対象に、6 月に帯広空港での体験学習を実施。翌 7 月には新千歳空港でも体験学習を行い、地元空港との違いなどを体感してもらった。1 年生には、10 月に導入段階の出前授業、11 月には出前授業に加えて帯広空港での体験学習を実施した。
・札幌光星高校との実証授業：希望する生徒 78 名を対象に、9 月に出前授業を実施。今年札幌光星高校内に航空業界を掘り下げる「そらぜみ」が設置されたが、その生徒 24 名が 11 月に来校し、本校施設での体験授業、新千歳空港での授業を実施した。
・姫路工業高校との実証授業：従来同様、デザイン科、機械科を対象に企業とのコラボ授業

を実施した。
・空港の体験学習実施は負荷が高く、企業の協力が不可欠。制限エリア内に入り、働く現場を見学するために、航空関連企業などのコンソーシアム構成委員の協力を得て実施している。対応人数にも制限があるため、授業設計を工夫して現場の協力を得ている。
・空港の体験学習に参加した生徒からは、地方空港の役割、専門的な仕事の関連性、飛行機の安全運航を支える職種など、具体的な気づきが挙がった。2 空港を体験した生徒からは、地元空港の有難さや飛行機移動の大切さ、新千歳空港の技術の高さを感じ取ったとの声もあった。進学校である札幌光星高校の生徒から、進路の幅が広がったとの声もあり、体験学習が、計画通り、航空業界の仕事の認知、興味・関心の促進につながったと認識している。
・チャーターフライトを利用した体験搭乗学習:今年度は対象校を広げ､7 校の生徒に実施。これまでできなかった AIRDO 飛行機内での実習として、機内アナウンスの体験も行った。対応したグランドスタッフや整備士、客室乗務員や操縦士はすべて本学園卒業生が携わっており、身近な存在として意見交換できる環境づくりもしている。AIRDO と半年以上前からスケジュール調整、人的支援に尽力いただき無事実施、高校生の学びのチャンスを広げる体験となったと捉えている。

＜質疑応答の主な内容＞
●体験授業前後の意識変容について
事務局――体験学習による理解度の変化などのデータは取得しているか。
JAA――どの実証授業においても、毎回授業前後にアンケートをとり、航空業界への関心度、本校への関心度を把握し、その数値変化を指標のひとつとしている。
事務局――空港での体験学習において関心度が高くなると、生徒の心に刺さった証になる。
JAA――今年初めて空港見学を実施した札幌光星高校は、到着した飛行機の周囲、内部までを見学、まさに働いている現場で説明を受ける機会を得たが、アンケートでの満足度が100%となり大きな成果となった。

●企業のプログラムに対する評価について
事務局――企業はプログラムをどう評価しているか。
JAA――企業にとってもよい機会なので、協力が必要な事は要望を出してほしいしできる限り協力すると企業から言ってもらえている。

●令和 9 年度以降の事業継続について
事務局――令和 9 年度以降、人的、金銭的支援はどこから得ようとしているか、現段階の考えを教えてほしい。
JAA――本事業以外に、空港を使ったオープンキャンパスをすでに全国の空港で実施している。その継続、拡大をヒントに、協議していきたい。

●北海道エアポートの連携協定について
文科省――北海道エアポートの連携協定は、本事業が契機となったものか。
JAA――本事業とは別だ。航空業界人材不足に対して教育の必要性を互いに認識し教育環境を整え、航空人材・空港人材育成を目指す中で結んだ。

●道内の他の専門学校との連携について
文科省――他の航空系の専門学校にも、貴校の空港体験学習を参考にしてもらいたいが、道内での展開にあたり、課題などはあるか。
JAA――航空機の整備やランプエリアでの作業などを教える環境は他になく、対応できる学校が限られるため、道内での横展開は難しい。
文科省――全国規模で広く事業成果を発信いただき、コンソーシアムに入って共に取り組める専門学校があればご協力いただきたい。

●国土交通省からの事業支援について
文科省――航空人材の不足に対し、国土交通省からの支援はあるか。
JAA――航空人材の不足について、自治体からのサポートもあると聞いているが、条件等が合わず、利用したことはない。
文科省――慢性的に人材が足りないのか。
JAA――航空のみならず、自動車なども含め特に整備の人材が不足していると聞いている。仕事内容、待遇から学生が整備を選ばない面もある。ただ、実証授業を行っていると、こうした職種、仕事内容を知らない生徒が多数いる。体験授業を行った帯広北高校から本校に入学した学生 7 名がグランドハンドリング科と航空整備科に入っている。体験授業を通して、地道に仕事内容を知らしめていきたい。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項
＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて
・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。
・セミナー：JAA は、1 月 14 日 17 時 04 分から登壇をお願いしたい。登壇時間は今後調整する中で前後する可能性もある。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。

（以上）

北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校

第１回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 6 月 27 日（金）　14：30～15：30

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校：悪七、辻ほか
＜文部科学省＞
齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の事業計画についての説明（北海道介護福祉学校）
３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度事業計画についての説明
北海道介護福祉学校（以下、HKF）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・本事業は事業 4 年目、実証授業 3 年目となり、栗山高校が 3 年間で 105 時間を「栗山と福祉」として履修するという学校設定科目となっている。
・令和 5 年度に 1 年生を対象に実施したアンケート：福祉・介護に興味関心がある割合は、入学当初の 5 割強から、1 年次終了後には 8 割強に上昇。2 年次終了時点では、福祉や介護への理解の深まり、福祉・介護は人の暮らしに関連しているという認識がそれぞれ 9 割強と高い数値を示している。

・令和 7 年度は高校 3 年生の実証授業を実施予定。学年ごとに目標設定しており、3 年生では地域社会の一員として自ら実践する力を身につけることを目指す。
・実証授業計画：高校生と介護学生の合同授業や演習の継続と、新たな取り組みとして、上級生が下級生に経験を伝える縦のつながりを強化する内容を導入。また、ハンセン病の歴史を学ぶ人権教育や、講談で学ぶ成年後見制度などの内容を取り入れている。

・プログラムの水平展開：北海道内の 20 自治体と介護人材の確保に関する地域包括連携協定を結んでおり、それらの自治体内にある高校等での出前講座や上級学校訪問の受け入れなどを進めている。

＜質疑応答の主な内容＞

●栗山高校からの入学者について

事務局――栗山高校から今年専門学校に入学した学生は何名いるか。また、3 年間このプログラムを受けた学生が入学する来年について、見通しや期待することはあるか。

HKF――今年度の栗山高校からの入学者は 1 名。3 年生の選択科目「生活と福祉」を受講した方である。3 年間のプログラムを受けた学生は令和 8 年度の入学生からとなる。次年度、2～3 名程度入学することを期待している。

●専門学校のプログラム変更について

事務局――高校のプログラムを受けた学生が専門学校に入学する際、高専接続の観点で、何かカリキュラムの変更やブラッシュアップを考えているか。

HKF――専門学校は今後単位制に移行する可能性があるため、構想段階ではあるが、「栗山と福祉」を受講した学生に対して単位の上乗せなどの対応ができる可能性がある。また、専門学校在学中に大学の単位を取得できるような連携も検討できればと考える。

●他の高校への展開状況

事務局――北海学園札幌高校での授業の手応えや、出前講座を実施した学校について、ご教示いただきたい。

HKF――北海学園札幌高校は今年で 2 年目の取り組みとなる。担当教員からは、従来とは異なる切り口での学びに手応えを感じているという声をいただいた。生徒たちも様々なことを考えながら取り組んでいる様子が伝わってきた。

出前講座については、今年度は留萌管内の苫前商業高校に訪問。苫前町とは包括連携協定を結んでおり、「生活と福祉」の科目に協力する形で実施した。この他、平取町の中学校からもリクエストがあり訪問予定としている。

●自治体・高校との連携拡大について

事務局――包括連携協定を結んでいる自治体数が増えているが、今後の展開予定についてご教示いただきたい。

HKF――現在、北海道内 20 自治体と連携協定を結んでいる。今年度も新たな自治体から協定締結の話があり、年度内に少なくとも 5 つほど増える見込み。高校や中学校との出前授業については、学校のプログラムとのスケジュール調整が難しい面もあるが、できる範囲で対応

していきたいと考えている。また、当校の卒業生が働いている現場とも連携し、彼らの協力を得ながら出前授業を展開することも検討している。

●介護人材の質と付加価値について
文科省――このプログラムを受けた学生が卒業した際、受けていない方と比べてどのような付加価値を持った人材になることが期待されるか。また、近年骨太の方針で示された「アドバンスドエッセンシャルワーカー」に関連して、現場で求められる生産性の高い人材とはどのようなものだと考えるか。
HKF――本校では従来から職場に出た時の中核的人材の輩出を目指してきた。現場スタッフとの意見交換や卒業生からの情報をもとに、どのような人材を輩出すべきか議論している。情報の集約点と発信点となることが学校の役割と考えており、最新の知見を教育に取り入れ、現場にも伝えている。介護報酬の制約がある中で処遇改善を図るには、例えば特定の教育を受けた人材や資格に対するインセンティブが報酬上で評価されるような仕組みが必要ではないかと考えている。

３）今年度の事業スケジュールについて・ご依頼事項
本年度のスケジュール案について説明（詳細は別紙記載）

（以上）

北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校

第 2 回ヒアリング概要

■開催日時：2025 年 11 月 21 日（金）　14：00～15：00

■参加者（敬称略）：
＜受託団体＞
北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校：悪七、辻ほか
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋（健）、高津、高橋（洋）

■議題
１）文部科学省担当者からの挨拶（文部科学省）
２）令和７年度の進捗状況についての説明（北海道介護福祉学校）
３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項（事務局）

■議事要旨
１）文部科学省担当者からの挨拶
２）令和７年度進捗状況についての説明
北海道介護福祉学校（以下、HKF）より、今年度の事業進捗について説明いただいた。
＜主にお話しいただいたこと＞
・今年度は事業 4 年目。実証授業は 3 年目を迎えたことで令和 5 年度に入学した学生、本プログラムの 1 期生が 3 年生になったことで、事業 1 年目に作成した 3 年間にわたるプログラムの全体を展開できるようになった。事業計画に基づき、高校 1 年生から 3 年生まで、学年ごとの目標にあわせた実証授業を進めている。なお、1 年生のプログラムは 2 年間、2 年生のプログラムは 1 年間の実績と評価に基づき各学年のプログラムの修正・検討を加えている。受講する学生にとって、よりよい内容にすることと本事業の水平展開を視野に入れ、社会情勢及び地域軸・時間軸の違いを見ながらプログラムを展開している中においても、随時、調整・修正・変更等を行っている。一例としては、1 年生の実証授業でこれまでのプログラムにはなかった、「自治体の福祉計画と自治体福祉担当者の仕事」を今後実施する予定。この内容は、栗山町福祉課の協力を得て、行政が福祉とどう関わっているかを学習する。
・本事業における工夫点：高専連携支援員を配置し、学内での役割分担を行った。各方面へ働きかけを行い、これまで以上に地域の社会資源を活用できるようになった。介護学生は半

学半教体験を行いつつ、高校生に対するロールモデルになるかたちを構築。一方で、高校が持っているネットワークの活用も進めており、義務教育・地域への啓発を含めた一貫した福祉教育のスキームができあがりつつある。高校生対象の進学・就職相談会に本プログラムを受講した高校生も参加していたが、そのうち一つのブースを担当していた福祉施設職員からは、「これまで何度かこのような進学・就職相談会に参加したが、以前とは違いブースで真剣に話を聞く生徒が出てきた。それも複数名」との手応えと「今後も積極的に協力したい」という施設担当者からの声も届いている。
・本事業における課題：専門学校、高校双方の担当者の負担感の軽減と担当者に留まらないコンセンサスの確立、連絡調整。地域における事業の理解者、協力者の確保、啓発の意味も含めた本事業のすそ野の拡大などが課題といえる。

＜質疑応答の主な内容＞
●プログラム水平展開策ついて
事務局――栗山高校では年間 30 回の授業が可能だが、他校では同じ内容は難しいだろう。水平展開にあたり、30 回を数回にするといったライトバージョンにして同じような効果を得るなど、検討している策はあるか。
HKF――他の高校で、このプログラムと同様に 1 年間に 35 時間、3 年間で約 105 時間を確保するのは難しいと認識している。現段階で、本町・本校は北海道内 23 の自治体と「介護人材の確保に関する包括連携協定」を締結している。令和 8 年度末には 30 自治体ほどに達する見込みだが、協定を締結している自治体からは、「この部分をこのような内容で」と、出前授業及び資料提供に関するリクエストがある。実際に今年度だけでも数校に出かけている。このような実績から、コンパクトパッケージの提案も、可能性のひとつであると考えている。
事務局――プログラムに加えて他校への展開がこの事業の肝になる。各自治体からのリクエストにどう応えるか、提供内容、コマ数、スケジュールなど水平展開の方策も具体的にまとめていただきたい。加えて、展開した高校からの貴校への入学者数を KPI として設定できると、事業効果が示せるだろう。

●専門学校のプログラム変更について
文科省――包括連携協定は、貴校一校と複数の自治体という連携か。あるいは、複数の介護学校と複数の自治体という連携か。
HKF――当校と他自治体との連携。協定を締結している自治体と協力し、地元の人材を発掘、本校で学び資格を取得、地元に戻って就職し定着する。将来、その地域や施設の中核人材として活躍し、次世代のロールモデルとなることを目指すというイメージのスキームである。
文科省――連携している自治体は札幌市近郊だけか。北海道全域か。
HKF――本校のこの取組みに賛同している北海道内にある自治体である。

文科省――貴校の働きかけで連携を結んだのか。どのような経緯で連携につながるのか。
HKF――介護人材の確保に関する包括連携協定事業開始時、本校入学生のこれまでの傾向をもとに幾つかの自治体に情報提供を行った。その結果、協定締結・連携につながった自治体と、一方では、自治体担当者からの問い合わせにより協定締結に結びついた例がある。
文科省――積極的に働きかけていってほしい。

３）今後の事業スケジュールについて・ご依頼事項

＜事務局＞合同会議、オンラインセミナーについて

・合同会議：令和 9 年度以降の取り組みをテーマとしたい。

・セミナー：登壇をお願いする日時をメールでご案内した。登壇時間は今後調整する中で前後する可能性もある。登壇時間は 15 分程度、発表後に有識者からコメントをもらう流れ。

（以上）

3. 有識者会議

3-（1）有識者会議議事概要

（第１回：令和７年７月、第２回：令和７年９月、第３回：令和８年１月）

※第１回は５回に、第２回、第３回は３回に分けて実施した。

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 1 回有識者会議＜1＞

■開催日時：2025 年 7 月 22 日（火）　13：00～14：00

■参加者（敬称略）
＜有識者会議＞
専修大学商学部教授：渡邊隆彦
地域・教育魅力化プラットフォーム：廣田拓也
＜文部科学省＞
貝原
＜事務局（日経 BP）＞
高橋、高津、仲野
（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題
１）参加者挨拶
２）今年度の事業計画説明・依頼事項（事務局）
３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局）
４）連絡事項、その他（事務局）

■議事要旨
１）参加者挨拶
２）今年度の業務内容・依頼事項（事務局：詳細資料参照）
・受託団体ヒアリング：年 3 回程度実施。第 1 回は 6 月中に 16 団体完了済み。担当に関わらず全有識者にスケジュール共有し、希望者は参加可能な形式とする。
・依頼事項は、普及ガイドラインの策定への協力・受託団体の実証講座視察・事務局主体の調査内容への助言・支援の大きく 3 点となる。

＜質疑応答の主な内容＞
●各受託団体の進捗状況把握について
渡邊氏――残り 2 年間の事業期間内で何ができるか優先順位を見極める必要がある。各受託団体の進捗状況を高校、専門学校それぞれのカリキュラム、高専接続、企業との連携などを軸としてとりまとめてもらえると良い。担当団体以外を含む 16 団体の状況を把握したい。
事務局――第 1 回ヒアリングの印象としては、多くの受託団体が現在高校から専門学校へ

の接続に試行錯誤している状況である。受託団体の取り組みに関する横断的な取りまとめについては検討する。

●他事業や他団体との情報共有について
廣田氏――各受託団体の自走に向けた準備段階として、今年度中にメンバー構成など体制の検討を始める必要性がある。地域間のコミュニティ形成や相互の学習が自走のエネルギーになる。自身が関わっているマイスター・ハイスクール事業の知見を共有できる場があると良いと考えている。
事務局――専門学校同士の情報共有に対するニーズも出ているため、方法を検討する。合同会議の場で事例紹介をお願いする可能性がある。

３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局：詳細資料参照）
・事務局より、今年度のテーマについて提案があった。
第１回（8 月後半）:
テーマ:「専門学校段階のプログラム開発」
背景:ヒアリングから専門学校プログラム開発の進捗が見えにくい状況。また、専門学校段階のプログラムを軸としながら、改めて地元の産業界や企業との連携強化を図る必要性があるのではないか。

第 2 回（11 月）:
テーマ:「事業継続をしていくための体制づくり」
背景：今年度内に自走のための体制検討を始めるための議論の場としたい。

＜質疑応答の主な内容＞
●専門学校と企業との連携のあり方について
廣田氏――産業界の意見を聞くことは大切だが、地域にあるすべての企業が将来必要な人材を語れるとは限らない。産業界・専門学校・高校が対話して決めていく場づくりが自走につながると考えられる。今後は売り手市場が続くことが予想されるため、学校側から産業界への働きかけとして、「高校と専門学校がタッグを組んで地域産業を魅力的にする」という視点が重要ではないか。
渡邊氏――企業は、「ファーストトラック」(DX 等に取り組む先進的企業)と「セカンドトラック」(従来のやり方を続けている企業)に分かれている。企業ニーズを聞く際は、地域を切り開こうとしている先進的企業の声を中心に聞くべきだと考える。専門学校が「こういう人材を育てるべき」と企業（特に「セカンドトラック」の企業）を牽引する気概が必要ではないか。
事務局――専門学校では、就職率が重要指標となっているが、高専接続事業では、それだけ

ではない地域中核人材育成の視点を持つ必要性を改めて確認する必要がある。生徒・学生が行きたいと思う企業にどれだけ人材を送れるかという質の面が今後重要になる。売り手市場においては、子どもの保護者の視点としても「就職率」以外の面を重視する意識が強まる可能性がある。また、「ファーストトラック」の企業の見つけ方として、自治体の産業課との連携が有効と考えられる。
文科省――事業が 5 年目を迎え、着地点を見据える必要がある。本事業を通じて、専門学校と企業の連携のあり方も考え直す必要があると考える。

４）その他（事務局）

・日経 BP セミナーの実施予定（1 月 14 日～16 日）について、昨年同様、有識者会議メンバーの参加協力を依頼する。
・実証授業への参加も可能な範囲で検討いただきたい。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 1 回有識者会議＜2＞

■開催日時：2025 年 7 月 23 日（水）　11：00～12：00

■参加者（敬称略）
＜有識者会議＞
開志専門職大学アニメ・マンガ学部 学部長／教授：成田兵衛
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋、高津、岩居他
（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題
１）参加者挨拶
２）今年度の事業計画説明・依頼事項（事務局）
３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局）
４）連絡事項、その他（事務局）

■議事要旨
１）参加者挨拶
２）今年度の業務内容・依頼事項（事務局：詳細資料参照）
・受託団体ヒアリング：年 3 回程度実施。第 1 回は 6 月中に 16 団体完了済み。担当に関わらず全有識者にスケジュール共有し、希望者は参加可能な形式とする。
・依頼事項は、普及ガイドラインの策定への協力・受託団体の実証講座視察・事務局主体の調査内容への助言・支援の大きく 3 点となる。

＜質疑応答の主な内容＞
●日経 BP 主催セミナーへの出席について
成田氏――1 月のオンラインセミナーについて、3 日間全てに参加できないと思われるが、問題ないか。
事務局――問題ない。参加可能な時間帯について出席をお願いしたい。

３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局：詳細資料参照）

・事務局より、今年度のテーマについて提案があった。
第 1 回（8 月後半）:
テーマ :「専門学校段階のプログラム開発」
背景 : ヒアリングから専門学校プログラム開発の進捗が見えにくい状況。また、専門学校段階のプログラムを軸としながら、改めて地元の産業界や企業との連携強化を図る必要性があるのではないか。

第 2 回（11 月）:
テーマ :「事業継続をしていくための体制づくり」
背景 : 今年度内に自走のための体制検討を始めるための議論の場としたい。

＜質疑応答の主な内容＞
●専門学校と企業との連携状況について
成田氏――第 1 回合同会議のテーマとして「専門学校段階でのプログラム」を取り上げることには異論なし。ただし、高校との接続に注力してきた一方で、出口である企業との連携の具体的な状況や成果を共有できる場もあると良い。地域全体の中核的人材育成の視点では、地元の単一企業ではなく、業種全体で人材育成を考えることが重要である。生徒・学生から見て、複数企業から進路を考えられるよう選択肢を広げていく取り組みが重要であり、企業側も意識変容を促すことが必要である。
事務局――有識者会議から提案することによって、受託団体も企業との連携を考える機会になると思われる。

●専門学校段階のプログラム開発について
成田氏――専門学校においては、高校段階で本プログラムを受講せずに入学した学生を対象としたキャッチアップのための教育が必要ではないか。専門学校に入学した最初の段階で特別クラスを設置するなどの方法で、受講経験者と未経験者が後に合流できるようなシステムを構築するといった方法が考えられる。
事務局――そのような独自のプログラムが開発されることが高専接続の意義の一つだと思われる。

●事業期間終了後の方針について
成田氏――事業継続に関する視点の一つとして、委託事業が何らか発展する形は考えられるか。
文科省――本事業は基本的に 6 年間で完結する。令和 9 年度以降については検討を始めているところで、未定の状況。

４）その他（事務局）

・日経 BP セミナーの実施予定（1 月 14 日～16 日）について、昨年同様、有識者会議メンバーの参加協力を依頼する。

・実証授業への参加も可能な範囲で検討いただきたい。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 1 回有識者会議＜3＞

■開催日時：2025 年 7 月 23 日（水）　13：00～14：00

■参加者（敬称略）
＜有識者会議＞
ベネッセ教育総合研究所：佐藤 昭宏
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋、高津、岩居他
（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題
１）参加者挨拶
２）今年度の事業計画説明・依頼事項（事務局）
３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局）
４）連絡事項、その他（事務局）

■議事要旨
１）参加者挨拶
２）今年度の業務内容・依頼事項（事務局：詳細資料参照）
・受託団体ヒアリング：年 3 回程度実施。第 1 回は 6 月中に 16 団体完了済み。担当に関わらず全有識者にスケジュール共有し、希望者は参加可能な形式とする。
・依頼事項は、普及ガイドラインの策定への協力・受託団体の実証講座視察・事務局主体の調査内容への助言・支援の大きく 3 点となる。

＜質疑応答の主な内容＞
●成果物であるガイドライン策定について
佐藤氏――最終的なアウトプットであるガイドライン策定において、必要な要素や昨年度から出てきた課題がデータとして調査で取れるかが重要だ。調査設計と年度末のアウトプットをどう結びつけるかがポイントと考える。
事務局――昨年度に続き、ご協力をお願いしたい。

３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局：詳細資料参照）

・事務局より、今年度のテーマについて提案があった。

第１回（8 月後半）:

テーマ:「専門学校段階のプログラム開発」

背景:ヒアリングから専門学校プログラム開発の進捗が見えにくい状況。また、専門学校段階のプログラムを軸としながら、改めて地元の産業界や企業との連携強化を図る必要性があるのではないか。

第 2 回（11 月）:

テーマ:「事業継続をしていくための体制づくり」

背景：今年度内に自走のための体制検討を始めるための議論の場としたい。

＜質疑応答の主な内容＞

●持続可能な体制構築の課題について

佐藤氏――高校と専門学校の接続という意味で、多くの受託団体で障壁になっていることを把握する必要がある。一つは、専門学校側の負担が非常に重いという課題がある。これを解決しないと、事業終了後も継続は難しく、スケールしない。専門学校の教員だけでは、企業ネットワークの構築や自治体からの財政的支援獲得が難しい。コーディネート機能の弱さが課題になっている。調査においても、専門学校と企業・自治体の連携方法に関する情報収集が必要である。

事務局――企業においては先進的な取り組みに対する意識にばらつきがあり、専門学校も連携構築に苦労している面があると考える。

●専門学校と企業との連携の可能性について

佐藤氏――企業との連携では、企業が本プログラムに参画するメリットを提示することが重要と考える。例えば、企業内で、現役で活躍の場が限られている中堅・ベテラン社員が教育現場で講師を務めるなどの人材活用により、地域の教育機関とのパイプ構築や企業のブランディングへの寄与といった効果が生まれる可能性がある。

事務局――地方の企業では、若年層からの認知不足という課題があり、企業が教育プログラムに参画することで、接点を創出する機会になると考える。

文科省――一部の自治体では、教育現場からも同様の動きが見られる。専門学校は、高校と比較すると企業人材の活用がしやすい環境だといえる。地域産業中核的人材育成に対する貢献という目的はぶれないように注意する必要はあるものの、連携のあり方の一つとして検討できる。

４）その他（事務局）

・日経 BP セミナーの実施予定（1 月 14 日～16 日）について、昨年同様、有識者会議メンバーの参加協力を依頼する。
・実証授業への参加も可能な範囲で検討いただきたい。

（以上）

令和７年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第１回有識者会議＜4＞

■開催日時：2025 年 7 月 25 日（金）　9：00～10：00

■参加者（敬称略）
＜有識者会議＞
学校法人川島学園　鹿児島実業高等学校：上門 大介
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋、高津他
（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題
１）参加者挨拶
２）今年度の事業計画説明・依頼事項（事務局）
３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局）
４）連絡事項、その他（事務局）

■議事要旨
１）参加者挨拶
２）今年度の業務内容・依頼事項（事務局：詳細資料参照）
・受託団体ヒアリング：年 3 回程度実施。第 1 回は 6 月中に 16 団体完了済み。担当に関わらず全有識者にスケジュール共有し、希望者は参加可能な形式とする。
・依頼事項は、普及ガイドラインの策定への協力・受託団体の実証講座視察・事務局主体の調査内容への助言・支援の大きく 3 点となる。

３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局：詳細資料参照）
・事務局より、今年度のテーマについて提案があった。
第 1 回（8 月後半）：
テーマ：「専門学校段階のプログラム開発」
背景：ヒアリングから専門学校プログラム開発の進捗が見えにくい状況。また、専門学校段階のプログラムを軸としながら、改めて地元の産業界や企業との連携強化を図る必要性があるのではないか。

第 2 回（11 月）:
テーマ :「事業継続をしていくための体制づくり」
背景：今年度内に自走のための体制検討を始めるための議論の場としたい。

＜質疑応答の主な内容＞
●専門学校段階のプログラムについて
上門氏――テーマについて異論はなし。実証事業を行う受託団体のプログラムは、自校への入学をゴールとしているのか、あるいは同じテーマを持つ他の専門学校への入学も目的に含まれるか。
事務局――基本的には後者だと考える。キャリア教育の観点から、必ずしも自校への入学だけが目的ではなく、高校生のキャリア意識を高め、将来の職業を考える機会を提供することが重要だ。
上門氏――合同会議では、自治体に生徒を残すことや、汎用的に活用できるプログラム開発の意識付けが重要と考える。一方で、プログラムの開発者として、入学促進を目指したいという思いは当然あるだろう。一つのアイデアとして、本プログラムの中で、「育成型入試」を導入することも有効な可能性がある。大学で行われている方式で、提供プログラムに参加した生徒の学ぶ意欲や進路適性を評価する入試方法。
事務局――本事業の事例として、専門学校入学前に高校でプログラムを受けていない学生を同レベルに引き上げるための入学前授業を実施している例がある。こうした取り組みと入試方法を連携させるようなイメージとなるか。
上門氏――認識に相違ない。大学の先取り科目履修のように、プログラム参加者に対して評価を加点するなどの仕組みが考えられる。学校で実施されないプログラムについては、専門学校に呼んで実施するなど工夫が必要となると思われる。
文科省――専門学校は定員超過している学校が少ないため、「育成型入試」を導入する場合、工夫が必要と考えられる。

●RESAS を活用したプログラムの可能性について
事務局――専門学校対象のプログラムについて、RESAS（地域経済分析システム）を使った企画を行える可能性はあるか。専門学校で学ぶべきことを企業との連携で考える視点として、地域経済全体を捉える手法として効果的ではないかと考えている。
上門氏――地域の特化係数が高い産業分野の専門学校と、弱い部分を補完する他自治体との連携可能性を探ることができるかもしれない。また、データ分析ができる学生がそのデータを活用する問題解決能力を培うために RESAS を活用したり、高校生が考えるアイデアの分析を専門学校生と一緒に行うワークショップを開催するなどの方法があるのではないか。
事務局――どのようなデータがあるかを知るだけでも意義がある。地元の産業について知

らない学生が多いと思われるため、地域の強い産業を知ることが学びのきっかけになる。データリテラシーはどの分野でも必要であり、RESAS を共通基盤として活用できる可能性があるのではないか。

●地域産業中核的人材育成と専門学校の役割について
文科省――地元企業と専門学校が点と点でしかつながっておらず、面的な関わりが少ないという課題がある。学生数減少に対する専門学校の危機感が産業界に伝わっていない可能性がある。地元企業の課題を専門学校が吸い上げ、カリキュラムに落とし込む必要性を感じる。
事務局――地方創生の観点では一極集中を避けることが目的であり、必ずしも同じ地域内での循環だけが正解ではない議論があった。パターン化して整理した形でガイドラインに載せていくことが重要。
上門氏――地元に生徒を残すことだけが幸せなのかという視点を持つと、県をまたぐ教育が重要となる。一度外に出て、稼ぐ力を身につけて戻ってくるキャリアパスも理想的といえる。大学と専門学校の垣根に対する意識・イメージを変えることが最も重要ではないか。
文科省――子どもにとって、専門学校が選択肢に入っていない現状がある。専門学校は「稼ぐ力」を磨く場としての価値がある中で、必ずしも地元への回帰が前提である必要はないのかもしれない。
事務局――子どもや保護者の周囲に専門学校の卒業生がいるかどうかで印象が大きく異なる。そもそも知られていないことが課題。企業からは「技術は会社で教えられるが、熱意は後付けできない」という声があり、高専接続プログラムには分野への熱意をアピールする能力を身につけさせることが期待されている。

４）その他（事務局）
・日経 BP セミナーの実施予定（1 月 14 日～16 日）について、昨年同様、有識者会議メンバーの参加協力を依頼する。
・実証授業への参加も可能な範囲で検討いただきたい。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 1 回有識者会議＜5＞

■開催日時：2025 年 7 月 25 日（金）　10：00～11：00

■参加者（敬称略）
＜有識者会議＞
福岡大学人文学部教授：植上　一希
＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高橋、高津、岩居他
（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題
１）参加者挨拶
２）今年度の事業計画説明・依頼事項（事務局）
３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局）
４）連絡事項、その他（事務局）

■議事要旨
１）参加者挨拶
２）今年度の業務内容・依頼事項（事務局：詳細資料参照）
・受託団体ヒアリング：年 3 回程度実施。第 1 回は 6 月中に 16 団体完了済み。担当に関わらず全有識者にスケジュール共有し、希望者は参加可能な形式とする。
・依頼事項は、普及ガイドラインの策定への協力・受託団体の実証講座視察・事務局主体の調査内容への助言・支援の大きく 3 点となる。

＜質疑応答の主な内容＞
●日経 BP が実施する調査の計画について
植上氏――事業計画の大枠は理解したが、調査内容や今年度の目的・役割はどうなっているか。
事務局――調査について、高校向け調査、企業向け調査、高校生・専門学校生・保護者向け調査を予定している。第 1 回有識者会議でヒアリングした意見をまとめ、改めてご案内する。

３）合同会議の議題に関する相談事項（事務局：詳細資料参照）

・事務局より、今年度のテーマについて提案があった。

第 1 回（8 月後半）:

テーマ:「専門学校段階のプログラム開発」

背景:ヒアリングから専門学校プログラム開発の進捗が見えにくい状況。また、専門学校段階のプログラムを軸としながら、改めて地元の産業界や企業との連携強化を図る必要性があるのではないか。

第 2 回（11 月）:

テーマ:「事業継続をしていくための体制づくり」

背景：今年度内に自走のための体制検討を始めるための議論の場としたい。

＜質疑応答の主な内容＞

●高専接続ならではの課題抽出、整理について

植上氏――合同会議のテーマ設定については異論ないが、会議の進め方の工夫が重要だと考える。優良モデルの紹介と論点整理を準備すべきだ。

事務局――分野横断連絡調整会議はプログラムの優劣を評価する立場ではないが、企業連携、地域連携などいくつかの視点でうまく推進している事例を紹介することはできると考える。一方で、コンソーシアムに企業が参画しているものの、現時点で企業の顔が見えづらくなっている取り組みがある。

植上氏――企業や地域との連携は重要なポイントだが、一方で高専接続独自の課題ではない。高専接続ならではの専門学校プログラム、学生への評価の仕方などについて検討する必要がある。非認知能力育成などのキャリア教育を提供するプログラムは、学生の見方や価値観を変えてきたという成果があるとするならば、学生の評価の仕方の工夫が高専接続の魅力の一つになるのではないか。「高校からの接続学生がリーダーシップを発揮している事例」や「専門学校から高校へのフィードバック」などの具体例も重要と考える。既に行われていることでも、接続というスキームで意識化できていないケースもあると考えるため、有識者会議が抽出、整理する必要がある。

●専門学校間の意見交換の場の提供について

植上氏――事業期間として終盤であり、良い着地をしなければならない。事業継続の体制づくりや高専接続ならではの専門学校側の効果を打ち出していくことが重要だ。

事務局――専門学校間の議論や連携を促進していきたいが、ハードルが高い印象も持っている。

植上氏――専門学校は他の教育機関と比較して横のつながりが少ないという現状がある。

対面セミナーなど、交流の機会創出が効果的な可能性がある。

４）その他（事務局）

・日経 BP セミナーの実施予定（1 月 14 日～16 日）について、昨年同様、有識者会議メンバーの参加協力を依頼する。

・実証授業への参加も可能な範囲で検討いただきたい。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 2 回有識者会議＜1＞

■開催日時：2025 年 9 月 16 日（火）　14：00～15：00

■参加者（敬称略）
＜有識者会議＞
開志専門職大学アニメ・マンガ学部学部長／教授：成田兵衛
学校法人川島学園　鹿児島実業高等学校：上門大介
岡山県総合教育センター 指導主事：川崎好美
地域・教育魅力化プラットフォーム コンソーシアム事業マネージャー：廣田拓也
＜文部科学省＞
貝原
＜事務局（日経 BP）＞
高橋、高津、岩居
（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題
１）事務局が実施する専門学校調査について（事務局）

■議事要旨
１）事務局が実施する専門学校調査について（事務局：詳細資料参照）
・事務局より調査概要案、調査項目案について説明。

＜質疑応答の主な内容＞

●高校のタイプと高専接続の相性について
廣田氏――
・専門性を生かすなら総合学科・専門高校が向く。一方、現状では普遍的なキャリア教育を入口にしているケースが多い。
・キャリア教育は普通科でも導入しやすく、専門性とどう整理するかが課題。
・専門高校・総合学科が既に持つ地域連携体制が、接続しやすさにどう影響するかも見たい。
事務局――
・16 団体にはキャリア教育重視の団体もあり、普通科との親和性が高い可能性もある。
・自治体や教育委員会からは「普通科も対象にしてほしい」と求められる状況がある。

●キャリア教育と専門学校の役割について

廣田氏――

・専門学校が担うキャリア教育は普遍性があり、地域連携の入口として価値がある。

・ただし本来の専門性をどう位置付けるかの整理は必要。

川崎氏――

・高校側には「専門学校と積極連携したい」という明確なニーズは必ずしも高くないのではないか。

・次期学習指導要領により連携することで学びが広がる可能性を示せたら、専門学校支援需要が高まる可能性。

・情報教育分野では専門学校の知見を借りたいニーズが既に一定程度ある。

事務局――

・高校側がどの分野で支援を求めているか、アンケートで明確に問う必要がある。

・専門学校が教員向け研修を行って成果を上げた例もある。

●企業の採用動向と専門学校との接続について

廣田氏――

・企業が専門学校卒を採用しない理由が「専門性の問題」なのか「生徒側の進路選択」なのか見極めが必要。

・給与テーブル格差が地域人材流出につながっている可能性がある。

上門氏――

・看護分野では大学・専門学校の初任給差が進路選択に直結している。

・普通科から専門学校は選ばれにくく、県別の教育方針の違いも調査結果に影響し得る。

成田氏――

・医療・介護・保育は人材不足と連携意欲の高さが同時に存在しており整理が必要。

・専門学校→高校での授業を企業が見学する“三位一体”の連携が望ましい。

●教員負荷の大きさと導入ハードルについて

廣田氏――

・専門性が高い内容は課外化しやすく、教員負荷がさらに増す可能性がある。

成田氏――

・65%が「教員負荷が最大の課題」と回答しており、どの段階で負担が大きいか明確化が必要。

・自治体・教育委員会間の温度差も把握すべき。

川崎氏――

・高校側が必要なコンテンツを選べる形にする工夫が必要。

●調査設計（高校・企業調査）の方向性について

上門氏――

・受託団体のない県では調査結果が変わる可能性があり、地域差への配慮が必要。

事務局――

・地域特定を避けるため団体名・地域名は匿名化して提示する。

・より具体的な取り組み把握のために自由記述設問も検討。

事務局――

・専門学校の授業を企業が見学する事例がほぼないため、今後の実証で取り組むべき。

・拒否する場合は理由の把握が重要。

文科省――

・6 年事業の成果として三者連携モデルを必ず構築する必要がある。

・必要であれば文科省として現場調整を行う意向。

●次期学習指導要領を踏まえた連携の可能性について

川崎氏――

・情報分野は特に専門学校の支援ニーズが増える見込み。

事務局――

・高校側が現状では具体的ニーズを把握していない可能性があり、提示型設問での関心確認が有効。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 2 回有識者会議＜2＞

■開催日時：2025 年 9 月 18 日（木）　10：00～11：00

■参加者（敬称略）
＜有識者会議＞
福岡大学人文学部教授：植上一希
ベネッセ教育総合研究所：佐藤昭宏
＜文部科学省＞
貝原
＜事務局（日経 BP）＞
高橋、高津
（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題
１）事務局が実施する専門学校調査について（事務局）

■議事要旨
１）事務局が実施する専門学校調査について（事務局：詳細資料参照）
・事務局より調査概要案、調査項目案について説明。

＜質疑応答の主な内容＞
●事例提示型調査（16 団体モデル提示）の妥当性について
佐藤氏――
・16 事例をそのまま提示する調査は回答負荷が高く、読み解きが難しい可能性が高い。
・アンケートよりも、細かなインタビューのほうが妥当性の高いデータを得られるのではないか。
・調査目的を「最終段階でのニーズ確認」に置くなら、事例理解を前提とする方式は適切か検討が必要。
植上氏――
・高専接続を知らない高校が大半で、16 事例を示しても理解が困難。
・本来は 4 パターン程度への類型化が望ましいが、事務局側で難航しているとのこと。
・全国調査で“既に分かっていること”を再確認する意義には疑問が残る。
事務局――

・媒体開発で類似手法の経験はあるが、今回は負荷軽減のため簡素化が必要。
・興味関心がある回答者には追加ヒアリングを行う方向で検討。

●専門学校の位置付け・役割（キャリア教育・職業教育）について
佐藤氏――
・専門学校には「キャリア教育型」と「職業教育型」の 2 類型がある。
・単位認定や高度化を担うモデル（例：京都コンピュータ学院）は負荷が高い一方で成果も高い。
・16 事例の羅列ではなく、抽象化し「どのタイプに親和性を感じるか」と企業・高校に尋ねるべき。
文科省――
・高校側はキャリア教育型なら歓迎するが、職業教育型は専門高校以外では対応しづらい。
・企業側はむしろ職業教育型を歓迎しやすい。
・16 事例をそのまま配置するより、タイプ別（キャリア／職業など）に整理して示すほうが有効。
事務局――
・抽象化・類型化は可能であり、4 パターン程度に整理する方向で検討。
・性別や学校属性（普通科内でも男女差など）とキャリア教育ニーズの関係も追加で分析したい。

●高校・企業のニーズ把握と調査目的の整理について
植上氏――
・現在の調査設計は「文科省向け政策データ」と「16 団体へのフィードバック」の目的が混線している。
・16 団体向けなら“解像度の高い”調査が必要で、量的調査より質的調査が有効。
佐藤氏――
・企業調査では「どのメリットなら参加したいか」を項目化し、参画可能性を把握するのが本質。
・高校調査は「参加可能性」「授業調整負荷」「キャリア教育意欲」など実装可能性を見極めることが重要。
事務局――
・当初は「16 事例ごとに親和性の高い高校の評価を返す」目的で設計。
・しかし、頂いた意見を踏まえ、調査の焦点を再設定する必要があると認識。

●全国調査の必要性とローカル調査の優先度について
佐藤氏――

・全国調査は回収率や負荷を考えるとリスクが高い。
・16 団体の中でも特に地域政策と結びつく宮崎など、重点地域を深掘りするほうが有益。
植上氏――
・16 団体の関係先（これまで協力してきた高校・企業・自治体）に対象を絞れば、解像度の高い調査ができる。
文科省――
・“全国調査を今やる理由”は説明が困難。
・最終年度に向けては、16 団体が「事業終了後も活用できる方向性」を示す支援が重要。
・政策データよりも、16 団体が迷わず横展開できる具体的方策のほうが価値は大きい。
事務局――
・意見を踏まえ、今年度は 16 団体サポートを軸に「地域別・受託団体別の深掘り調査」へ方針転換を検討。

●企業との協働・メリット提示・将来展望について
事務局――
・企業は新卒に「約束を守る」「主体性」など高校段階の基礎力を求めている。
・企業によって求める人材像が異なり、持続的メリットを提示しないと関心が得にくい。
・「どの企業とどの内容なら合意できるか」を明らかにするデータが必要。
文科省――
・隣県を含めた広域連携や、16 団体が“次のステップ”へつながる調査の重要性を指摘。

●調査手法（質的調査の必要性・インタビューの活用）について
植上氏――
・量的調査だけでは深度が不足。
・16 団体に協力してきた高校・企業・自治体へのインタビューが有効。
・専門学校では聞きづらい声を事務局が拾ったほうが、16 団体に有益なフィードバックになる。
事務局――
・インタビュー併用は可能。
・“ローカル版＋全国版”の二段構え案も検討価値あり。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 2 回有識者会議＜3＞

■開催日時：2025 年 9 月 19 日（金）　16：00～17：00

■参加者（敬称略）

＜有識者会議＞

専修大学商学部教授：渡邊隆彦

＜文部科学省＞

貝原

＜事務局（日経 BP）＞

高橋、高津

（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題

１）事務局が実施する専門学校調査について（事務局）

■議事要旨

１）事務局が実施する専門学校調査について（事務局：詳細資料参照）

・事務局より調査概要案、調査項目案について説明。

＜質疑応答の主な内容＞

●高校・企業調査の目的と事例提示型調査の妥当性について

事務局――

・調査目的は、①ガイドライン活用、②専門学校へのフィードバック、③普及啓発。

・高校調査では「地域人材育成に取り組みたい」回答は 3 割に留まり、属性差が大きい。

・企業調査では、高校段階での基礎的社会性獲得を求める声が多い一方、地元専門学校からの積極採用は 4 割に満たない。

・16 団体の事例を提示して評価を聞く方式を検討しているが、地域差や理解負荷が課題。

●調査設計の目的設定（ガイドラインかフィードバックか）について

事務局――

・1 回目・2 回目の有識者会議で「調査目的が混線している」との指摘を受けた。

・特にフィードバックを重視するなら、対象地域を絞り深掘りしたほうが有効との意見が多かった。

渡邊氏――
・大規模アンケートはボトルネック把握に重要。しかし“パターンの具体化”が必要。
・課題は見えても解決策が出にくいため、調査は「成功例の深掘り」とセットで行うべき。

●パターン化（キャリア教育型・職業教育型など）による整理について
事務局――
・有識者からの意見として、16 事例を 4 パターン程度に類型化する案が出ている（例：キャリア教育／専門教育 × 別の軸）。
・これはガイドラインにも生かせる可能性がある。
文科省――
・キャリア教育型は高校側が歓迎しやすいが、職業教育型は専門高校でないと実施が難しい。
・企業は職業教育型に親和性が高い場合も多い。
・類型化は高校・企業双方のニーズを把握するうえでも有効。

●専門学校の位置付け（地域ハブ機能・高校・企業からの評価）について
事務局――
・専門学校は高校と企業の“ハブ”として期待されているとの指摘が過去からある。
・生徒ではなく教職員へのアプローチニーズも把握すべきとの意見が出ている。
・生徒が専門学校を選ばない理由として「初任給格差」も挙げられ、こうした実態把握も必要。

●地域性を考慮した深掘り調査（例：宮崎など）の必要性について
事務局――
・全国調査の場合、地域特性が見えにくいという課題がある。
・有識者からは「宮崎総合学院なら宮崎県内高校や地元企業だけを対象にする」など、地域特化型調査が有効との意見。
文科省――
・最終年度に向けて、16 団体が“終了後も活用できる知見”を得られる調査を優先すべきとの考え。
・全国調査は今やる理由の説明が困難で、精選した地域深掘りのほうが実用性は高い。

●成功例を深掘りする「ポジティブデビアンス」的アプローチについて
渡邊氏――
・“片隅の成功者（ポジティブデビアンス）”を深掘りすることで、解決策に直結する知見が得られることがある。

・地域や産業条件が厳しくても成功している高校・専門学校・企業の具体的行動を調べるべき。
・前回調査でうまくいっていたペアの再調査も有効。
事務局――
・成功事例のヒアリングは、フィードバック・ガイドライン作成にも価値が高い。
・「うまくやっている」当人が自覚していない貴重な行動を拾うことが重要。

●企業への問い：専門学校生を採用する理由・評価点の把握について
事務局――
・専門学校生を積極採用する企業は少数だが必ず存在する。
・その企業が「どこを評価して採っているのか」を聞くことが重要。
・専門スキルだけでなく、キャリア教育で育まれた“非認知能力”が評価されている可能性がある。
・高校→専門学校の学びの連続性（つなぎ）を企業がどう見ているかが重要な調査ポイント。

●ヒアリングと大規模調査の併用について
渡邊氏――
・大規模調査自体は普及の観点で“絶対に必要”。
・ただし、深掘り調査（ヒアリング）とセットでなければ実効性に欠ける。
事務局――
・アンケート後のヒアリングが“肝”になると認識。
・スケジュール確定後、有識者に同行依頼を行う可能性あり。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 3 回有識者会議＜1＞

■開催日時：2026 年 1 月 20 日（火）　14：00～15：00

■参加者（敬称略）

＜有識者会議＞

福岡大学人文学部教授：植上一希

学校法人川島学園　鹿児島実業高等学校：上門大介

＜文部科学省＞

貝原

＜事務局（日経 BP）＞

高橋、高津、岩居、高橋（洋）

（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題

１）今回のセミナーで発表された受託団体の取組について所感（有識者）

２）ガイドライン策定について（事務局、有識者）

３）事務局が実施した調査結果の説明（事務局）

４）連絡事項（事務局）

■議事要旨

１）今回のセミナーで発表された受託団体の取組について所感（有識者）

２）ガイドライン策定について意見交換（事務局、有識者）

＜意見交換の主な内容＞

● 事業最終年度に向けた課題整理と継続性の確保について

植上氏――

・今年度は、事業終了後の「継続性」を意識した取り組みが各団体で進んでいる点が特徴。

・持続に向けては、自治体・企業とのネットワーク形成と、それをつなぐコーディネーター的役割が極めて重要。

・専門学校への入学者（高専連携による進学者）の追跡評価や成果の可視化が、今後の大きな論点。

事務局――

・多くの団体が継続性を意識し始め、教員派遣や教材提供の仕組みを検討している。

・一部団体では、県教育庁やDXハイスクール予算を活用するなど、高校側の予算補完の仕組みも見え始めている。
文科省――
・事業の本質は「自走化の実現」。
・専門高校の振興やエッセンシャルワーカー育成の文脈に合致する良い事業だが、行政内の縦割り・理解不足により十分活用されていない部分もある。
・今後は自治体内での周知を高め、自走化につなげたい。

● 資金確保・制度的支援の地域差について
上門氏――
・地域によっては出前授業の講師謝礼をカバーする制度が乏しく、SSHやDXハイスクールなど大規模事業を取らなければ予算確保が難しい。
・公立・私立間でも財源差が大きく、継続のハードルが高い。
・大学側も高大連携の負担増で疲弊しており、持続可能な形への再設計が必要。
事務局――
・業界特性により、協力姿勢が大きく異なる。例えば、自動車整備は人材不足の切迫感から協力的、IT分野は人材確保に困難が少なく協力が得にくい。
・ガイドラインでは、学校タイプだけでなく業界別分類の視点も必要。
文科省――
・教育委員会以外に、産業部門・専門学校振興部署が本来関与すべきだったと反省。
特に地方の産業課は地域人材確保に強い危機感を持つケースが多い。

● 「教材型」か「派遣型」か―事業継続モデルの分岐について
事務局――
・事業終了後の形は大きく二つに分かれる：
① 専門学校・企業が講師派遣を継続する“派遣型”
② 教材を高校へ渡し、高校教員が実施する“教材型”
・教材型は負担軽減につながるが、専門性の高い領域は派遣型が不可欠。
植上氏――
・双方の利点を踏まえ、各団体がどのモデルで自走を目指すか選択できる構造が必要。

● 自治体との連携強化と教育委員会に対する働きかけについて
文科省――
・教育分野の行政に対して、「就職・人口流出などの出口」を意識した取り組みの重要性を働きかける必要がある。
・産業側・企業側の論理（地域人材確保）と結びつけ、県全体で動かす必要がある。

事務局――
・高校現場にもキャリア教育の必要性をより伝えていくことが重要。
残りの１年で、行政の複数部局に対してアプローチする必要がある。
植上氏――
・地域によっては大学進学率増が「地域からの若者流出」につながっており、教育委員会の判断が地域産業の現実と乖離している例もある。
・ガイドラインや調査は、地方自治体の“産業部局”にも届く形で設計すべき。

● ガイドラインの方向性と構成案について
事務局――
・普及ガイドラインは１冊（総合版）を作成し、必要に応じて「高校向け」「企業向け」「行政向け」など部分抜粋で活用可能な構成を想定。
・内容としては：
- 高専接続／連携の定義整理
- プログラムのタイプ分類（専門教育型／キャリア教育型）
- 業界別・地域別のニーズ可視化
- 導入に必要な費用・体制・メリット／デメリット
- 調査結果の分析（巻末資料）　を含める案。
植上氏――
・ガイドラインの“主対象”を明確にするべき。
→ 最初は専門学校向けでよいが、自治体・産業課向けの副次的ツールも必要。
・自治体に響くキーワードとして「地域人材確保」「産業振興への寄与」が重要。
上門氏――
・高校現場から見ると、
- 既存教科（5 教科・探究）との接続
- 地域産業との関連
- 公立／私立で使える財源モデル
など、高校目線の情報があると導入しやすい。
・高校側から専門学校へアプローチできる構造も期待。

３）事務局が実施した調査の説明（事務局）
・事務局より調査概要、主な調査結果について説明。

４）連絡事項（事務局）
・調査結果は分析し後日ご報告予定。ガイドライン、来年も引き続きご協力いただきたい。
（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 3 回有識者会議＜2＞

■開催日時：2026 年 1 月 21 日（水）　11：00～12：00

■参加者（敬称略）

＜有識者会議＞

岡山県総合教育センター 指導主事：川崎好美

ベネッセ教育総合研究所：佐藤昭宏

＜文部科学省＞

貝原

＜事務局（日経 BP）＞

高橋、高津、高橋（洋）

（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題

１）今回のセミナーで発表された受託団体の取組について所感（有識者）

２）ガイドライン策定について（事務局、有識者）

３）事務局が実施した調査結果の説明（事務局）

４）連絡事項（事務局）

■議事要旨

１）今回のセミナーで発表された受託団体の取組について所感（有識者）

２）ガイドライン策定について意見交換（事務局、有識者）

＜意見交換の主な内容＞

● セミナーおよび受託団体の取り組み全体の評価について

佐藤氏――

・高校段階でまだ職業選択が定まらない生徒に配慮した設計が多く、職業誘導に偏らない点が評価できる。

・歯科衛生士など一部分野では、進学者増など数値面の成果が見え始めている。

・ただし、連携の成果（“接続したことで何が生まれたか”）の可視化は不十分。非認知能力の成果も、アンケートやコメントだけで語られており、もう一段深い分析が必要。

事務局――

・高校側の負担感を踏まえ、プログラムを正規科目として組み込むか／自由参加とするかの

議論は重要。
・自由参加形式が望ましいという高校の意見が多かったことを、ガイドラインにも反映すべき。
文科省――
・事業がキャリア教育寄りへ広がっている点は想定外だが、成果として捉える視点も必要。
・特別支援学校と連携した先行事例は特に評価できる。

● コマ数・科目の扱い・導入スケール感について
佐藤氏――
・連携プログラムをどの学年に何コマ入れるべきか、適切な規模感が見える情報提供が必要。
・分野によって 70 コマ以上、出前講座中心など差が大きく、横展開には成功条件・失敗条件の整理が必須。
事務局――
・置き換えた科目（探究なのか専門科目なのか）などについて、今後ヒアリングし整理する。
・ガイドラインで「導入しやすいパターン」を明確に示す必要性を認識。

● 教材提供型／講師派遣型の二分岐について
事務局――
・事業継続モデルは
①専門学校教員が継続して授業を行う“講師派遣型”
②教材を高校に提供し、高校教員が実施する“教材提供型”
に大きく分岐してきている。
・教材提供型では、導入しやすい教材ボリューム・構成の定義が必要。
佐藤氏――
・学校側が既存科目とどう組み合わせられるかが重要。置き換え科目と追加科目の区別も必要。

● 資金確保・補助金活用と専門学校の立ち位置について
事務局――
・これまで企業負担を想定していたが、県教育庁の補助金や DX ハイスクール予算を高校側が活用できる可能性が見えてきた。ただし利用可能地域は限られる。
・産業系部署と連携する事例もあり、産業振興系予算も視野に入れたい。
文科省――
・高校向け補助金は対象が限定的。内閣府・経産省などの地域振興系の資金の方が、この事業の目的とは親和性が高い可能性がある。

・ただし、専門学校がその枠に手を伸ばすにはハードルが高い。

● 教育委員会・自治体との連携課題について

事務局――

・教育委員会は大学進学を前提に動く傾向が強く、キャリア教育・地域人材育成についての理解が広がりにくい。

・教育委員会への依存だけでは不十分で、産業部局・専門学校・高校の三者連携が必要。

佐藤氏――

・自治体の産業課・企業側への訴求が弱い。

・“地域に人材が残らない”問題に対する危機感は産業側の方が強く、ガイドラインでも産業部局向けメッセージが必要。

● 非認知能力の扱いについて

川崎氏――

・義務教育では受容されやすいが、高校では教科の学びとの関わりで示す必要がある。

事務局――

・医療・福祉など現場では非認知能力は不可欠で、基礎的資質として育てる必要があるという危機感が強い。ただし評価の可視化は依然として難しい。

● ガイドライン（普及版）の方向性について

事務局――

・主対象は全国の専門学校とし、

- この事業の定義・位置づけ
- タイプ別分類（専門教育型／キャリア教育型、教材提供型／派遣型）
- 業界差・地域差
- モデルプログラム
- 導入メリット／デメリット
- 財源モデル
- 調査結果（地域別・業界別の傾向）

を整理して提示する構成を想定。

佐藤氏――

・成果の可視化（接続による付加価値）を示せるガイドラインが必要。

・授業コマ数、学年配置、効果との関係も整理すると導入しやすい。

文科省――

・専門学校が、

1)キャリア教育寄り
2)専門職教育寄り
3)特別支援学校など別方向
のどの軸で取り組むのか“選べる構造”にすべき。
・当初設計の「教育委員会中心」は適切でなく、産業部局を巻き込むデザインが必要だった点を反省。

３）事務局が実施した調査の説明（事務局）
・事務局より調査概要、主な調査結果について説明。

● 最新調査（高校・企業）の速報所感について
事務局――
・高校調査：回収率約 5 割。
- 大学進学志向が強まり、就職割合は減少。
- 連携先としては企業・大学が上位、専門学校は低め。
- 「社会変化に十分対応できている」と回答した高校は 16%のみ。
- 本事業の認知は 35%。認知層を深める方が現実的。
・企業調査：回収率 11.6%。業界別サンプル確保に難易度差あり。
・受託団体の評価：
- 「有用性あり」約 5 割
- 「取り組んでみたい」約 2 割
の傾向が全団体で共通。
- 正規科目より、自由参加型が好まれやすい。
- 実施は「学外・学校負担軽め」が最も望ましい形。
文科省――
・高校のキャリア教育が“できている”とする認識から、“社会変化に対応できていない”という自己評価への変化は大事なポイント。
・事業の必要性が高まっている証拠として捉えられる。

４）連絡事項（事務局）
・調査結果は分析し後日ご報告予定。ガイドライン、来年も引き続きご協力いただきたい。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 3 回有識者会議＜3＞

■開催日時：2026 年 1 月 27 日（火）　15：00～16：00

■参加者（敬称略）
＜有識者会議＞
専修大学商学部教授：渡邊隆彦
開志専門職大学アニメ・マンガ学部 学部長／教授：成田兵衛
地域・教育魅力化プラットフォーム コンソーシアム事業マネージャー：廣田拓也
＜文部科学省＞
貝原
＜事務局（日経 BP）＞
高橋、高津、高橋（洋）
（高橋、高津は兼有識者会議構成員）

■議題
１）今回のセミナーで発表された受託団体の取組について所感（有識者）
２）ガイドライン策定について（事務局、有識者）
３）事務局が実施した調査結果の説明（事務局）
４）連絡事項（事務局）

■議事要旨
１）今回のセミナーで発表された受託団体の取組について所感（有識者）
２）ガイドライン策定について意見交換（事務局、有識者）

＜意見交換の主な内容＞
●セミナーおよび受託団体の取り組み全体の評価について
渡邊氏――
・実際の職業現場や作業を体験できるプログラムは、生徒の反応やモチベーションが大きく変わる。座学だけでは、生徒は自分にとっての向き不向きが分かりにくいが、リアルな体験によって「合わない」と気づくネガティブセレクションの効果もある。
事務局――
・仕事のリアルを感じさせる体験は重要だが、すべての受託団体が同水準の体験を用意できるわけではない。各分野の特性を踏まえつつ、可能な形で工夫していく必要がある。

文科省――
・まず興味を引き、その後に体系的な学びにつなげる点は専門学校の強みである。企業体験だけでなく、「学ぶことで将来につながる」という（ホップステップジャンプの）ステップを示す役割が重要である。

●受託団体の取り組みのばらつきと改善について
成田氏――
・受託団体によって、取り組みにばらつきを感じる場面がある。こうした差は避けられないものなのか。
事務局――
・事業当初に比べると、そのようなばらつきは少なくなってはいる。水平展開を意識する方針を示すことで、自団体だけでなく全体最適を考える姿勢が広がってきた。
文科省――
・事業の中で方向性が多様化していること自体も、一つの成果と捉えられる。普及を意識した整理が今後は重要になる。

●授業回数・プログラムボリュームについて
成田氏――
・取り組みの内容は新しく意義深いが、年間の授業回数が少ないケースもあり、十分な効果が出るのか懸念がある。
事務局――
・実施回数は団体によって大きく異なる。少なすぎると効果が薄く、多すぎると水平展開が難しいため、適切な規模感を実証の中で整理する必要がある。
・高校側の時間的制約を踏まえると、少ない回数でも興味喚起につながる設計が現実的であり得る。

●水平展開の考え方（教材型・派遣型）について
廣田氏――
・横展開とは、コンテンツを広げるのか、連携の仕組みやプロセスを広げるのかを明確にする必要がある。また、横展開時のボトルベックを考えることも求められる。
事務局――
・現在、教材を高校に提供する「教材型」と、専門学校が体験を提供する「派遣型」に分かれてきている。それぞれにコストや継続性の特徴があり、方向性を意識した整理が必要である。
文科省――
・専門分野の尖り具合によって横展開のしやすさは異なる。抽象度を高め、類似分野にも応

用できる形で整理することが望ましい。

● ガイドラインの方向性と構成案について

事務局――

・「誰向けに作るのか」は再考し、専門学校だけでなく、高校、企業、行政など関係者が手に取れる形も検討。

・内容としては：

- 高専接続／連携の定義整理
- プログラムのタイプ分類（専門教育型／キャリア教育型）
- 業界別・地域別のニーズ可視化
- 導入に必要な費用・体制・メリット／デメリット
- 調査結果の分析（巻末資料）

を含める案。

渡邊氏――

・ガイドラインの軸は、①カリキュラム、②連携体制、③認知度向上の 3 点。特にカリキュラムが最重要と考える。

・カリキュラムはコンテンツそのものと、授業などでどう届けたかのデリバリーの 2 点に分けて整理する必要がある。実践例や失敗例を交えると理解しやすくなる。

・本事業が“地域社会に貢献できる優れた若者を育てる”という強いミッションのもとに行われている意義を、しっかり伝えるべき。「はじめに」は、ミッションに共感してもらう熱意ある内容に。

成田氏――

・成長産業分野は積極的に取り入れられる面がある。人材不足で構造的に負荷が高い職業に、魅力を持たせるようなガイドラインが作成できたらよい。

廣田氏――

・人材育成は教育だけでなく、産業側にとっての意義も明確に示すべき。産業団体や地域がスポンサーとして関わる理由を言語化し、専門学校が座組をつくるための営業活動に用いるとよい。

文科省――

・論理的な整理だけでなく、職業人材育成の必要性や熱意が伝わるメッセージが重要だ。専門学校の存在意義を社会に示す内容にしてほしい。

・教育委員会だけでなく、自治体の産業部局や産業団体を巻き込むことがこの事業には重要であり、多様な関係者が関与する枠組みを作るべきである。

３）事務局が実施した調査の説明（事務局）

・事務局より調査概要、主な調査結果について説明。

４）連絡事項（事務局）

・調査結果は分析し後日ご報告予定。ガイドライン、来年も引き続きご協力いただきたい。

（以上）

3-（2）普及ガイドライン構成（案）

- 別紙にて提出。

3-（3）実証授業視察実績　※令和８年２月 25 日時点

※視察日順

No	コンソーシアム	視察内容	視察日	視察人数
1	学校法人ＫＢＣ学園　沖縄ペットワールド専門学校	面接試験対策講座 教養ビジネスコース３年生　45名	2025年7月4日（金）	有識者会議1名、事務局1名
2	学校法人日本航空学園日本航空大学校　北海道	帯広北高校2年生対象。新千歳空港見学と授業。（生徒162名）	2025年7月14日（月）	有識者会議1名
3	学校法人国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校	就労意識醸成講座 職種編①②/会社の信用とカネ（1年Ａクラスで実施）	2025年7月17日（木）	有識者会議1名
4	学校法人宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校	宮崎情報ビジネス専門学校 情報システム科　3D　CGコース1年生（4名） 企業講話（株式会社日向屋）	2025年7月24日（木）	有識者会議1名
5	学校法人宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校	宮崎情報ビジネス専門学校 情報システム科　映像コース1年生（6名） テレビ局見学+企業講話+撮影体験	2025年7月30日（水）	有識者会議1名
6	学校法人国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校	新潟県高等学校商業部会副校長会・教頭協議会における講演	2025年8月5日（火）	有識者会議1名
7	学校法人京都コンピュータ学園　京都コンピュータ学院京都駅前校	集中講義Web入門	2025年8月8日(金)	有識者会議2名
8	公益社団法人福岡県歯科医師会立　福岡歯科衛生専門学校	事業継続検討会議	2025年8月29日(金)	有識者会議1名
9	学校法人宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校	第2回分科会 テーマ：教育プログラムや実証講座の見直しについて（有識者による助言等）	2025年9月12日（金）	有識者会議1名
10	学校法人日本航空学園日本航空大学校　北海道	チャーターフライト 空港業務説明/体験搭乗学習	2025年9月17日（水）	有識者会議1名、事務局1名
11	学校法人仙台北学園　仙台リハビリテーション専門学校	1年生対象実証授業	2025年10月8日（水）	有識者会議2名
12	学校法人国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校	就労意識醸成講座上級編「本屋で探究」（新規） 対象：新潟会計ビジネス専門学校 税理士学科	2025年10月16日（木）	有識者会議3名
13	公益社団法人福岡県歯科医師会立　福岡歯科衛生専門学校	専門学校での非認知能力育成プログラム	2025年10月28日(火)	有識者会議1名
14	学校法人六吹学園	琴平高校　導入授業 総合的な探究の導入授業 対象：１年生（180名）	2025年11月11日（火）	有識者会議1名
15	学校法人宮崎総合学院　宮崎情報ビジネス専門学校	セミナー「クリエイティブな学びの可能性　～「デザイン」でひろがる未来～」	2025年12月4日（木）	有識者会議1名
16	学校法人ＫＢＣ学園　沖縄ペットワールド専門学校	社会人スキルアップセミナー（愛玩動物看護士）	2025年12月12日（金）	有識者会議1名
17	株式会社東京リーガルマインド	インターンシップイベント ミライトワン市川研修センター	2025年12月16日（火）	有識者会議1名
18	学校法人国際総合学園　新潟会計ビジネス専門学校	就労意識醸成講座　産業情報基礎編 対象:2年生	2025年12月18日（木）	有識者会議2名
19	学校法人小山学園　専門学校 東京工科自動車大学校	環境分野 テーマ：「SDGsカードゲーム」	2025年12月22日（月）	有識者会議1名
20	学校法人京都コンピュータ学園　京都コンピュータ学院京都駅前校	ハイフレックス教室を使った実証授業 「生成AIの実践的な活用方法セミナー：生成AIを使った創作活動」	2025年12月23日（火）	有識者会議1名

4. 合同会議

4-（1）合同会議議事録

（第１回：令和７年８月、第２回：令和７年 11 月、12 月）

※第１回は１回、第２回は３回に分けて実施した。

（第１回：令和７年８月）

◇議題

１．開会挨拶（文科省）

２．高専接続（連携）における専門学校のプログラムについて（意見交換）

・有識者会議の構成員からテーマに沿ってお話いただいた。

・続いて各団体から現時点のお考えを発表いただいた。各団体のご発表について、有識者会議構成員からのコメントをいただき、受託団体からの質問も受ける形式で進行した。

①地域（産業）のニーズに応じた職業人材の養成

②高校のプログラムとの「一貫性（接続）」

３．閉会挨拶（文科省）

令和７年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第１回合同会議

■開催日時：2025 年 8 月 27 日（水）　12：00～14：00

■参加者（敬称略）

＜受託団体＞

学校法人穴吹学園：森川和哉、岩澤正敏

穴吹学園コーディネーター：相原　しのぶ

学校法人 KBC 学園インターナショナルリゾートカレッジ：仲宗根真、國仲陵太郎

一般社団法人　沖縄専門人材開発研究会：舟本怜士郎

学校法人 KBC 学園沖縄ペットワールド専門学校：伊禮嘉本

学校法人小山学園 専門学校 東京工科自動車大学校：影山裕介、和泉明日香、都留菜々子

一般社団法人日本ｅスポーツ学会：筧誠一郎

学校法人宮崎総合学院宮崎情報ビジネス専門学校：尾崎勝一、前田賀子、飯干賢

学校法人京都コンピュータ学園京都コンピュータ学院京都駅前：太田賢、前納一希

学校法人国際総合学園 新潟会計ビジネス専門学校：三木田薫、大野麻衣子

NABI コーディネーター：三好晶子

学校法人西野学園 札幌心療福祉専門学校：佐藤誉匡、飯島英幸、鎌田一宏

学校法人智帆学園 専門学校琉球リハビリテーション学院：福田聡史

（公益社団法人 福岡県歯科医師会立福岡歯科衛生専門学校：事務局オブザーバー参加）

株式会社東京リーガルマインド：平原俊和、篠原

学校法人日本航空学園 日本航空大学校 北海道：山本浩、川村賢一

北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校：悪七尚広、辻

栗山町教育委員会

※学校法人仙台北学園仙台リハビリテーション専門学校、公益社団法人 福岡県歯科医師会立福岡歯科衛生専門学校は不参加。書面で議題への回答をいただいた。

＜有識者会議＞

福岡大学人文学部教授：植上一希

専修大学商学部教授：渡邊隆彦

開志専門職大学アニメ・マンガ学部 学部長／教授：成田兵衛

学校法人川島学園　鹿児島実業高等学校：上門大介

地域・教育魅力化プラットフォーム　コンソーシアム事業マネージャー：廣田拓也

ベネッセ教育総合研究所　学習科学研究室　室長：佐藤昭宏

＜文部科学省＞
貝原、齊藤
＜事務局（日経 BP）＞
高津、岩居ほか
（高津は兼有識者会議構成員）

■議題

１． 参加者挨拶

２． 「高専接続（連携）における専門学校のプログラムについて」（意見交換）

１）地域（産業）のニーズに応じた職業人材の養成

２）高校のプログラムとの「一貫性（接続）」

①有識者会議より上記 2 点をふまえた「期待される専門学校段階でのプログラム」についての意見発表

②受託団体より上記の視点で取り組むにあたっての独自の工夫や取り組みの課題共有

■議事要旨

１．参加者挨拶

参加者（有識者、受託団体、事務局）の挨拶が行われ、会議の趣旨および進行について説明された。

２．「高専接続（連携）における専門学校のプログラムについて」（意見交換）

①有識者会議からの発表

●地域産業人材育成における専門学校の役割（廣田氏）

・地域の企業が人材を選ぶ時代から、個人が企業を選ぶ時代へと変化。企業側の変革が必要であり、これまで以上に教育機関が地域の人材育成機能を担うことが期待される。

・地域産業の人材養成においては、地域産業・企業、基礎自治体、学校の〝縦の分断〟およびその間の〝横の分断〟を統合する必要性がある。

・専門学校は〝地域の人事部機能〟として、企業と学校、企業同士、企業と学校・基礎自治体をつなぐ役割を担えるポテンシャルを持っている。

●高専接続プログラムの最終年度を見据えた今後の改善点について（佐藤氏）

・まず地域（産業）のニーズに応じた職業人材の養成という点について。この高専接続プログラムに参加することで、学習者にどのようなメリットや成長につながるのか（資質能力育成 等）を明確にすることが重要。今回の実施校の中でも複数

の成果指標が存在しており、指標を類型化しておくことで、今後地域の職業人材育成を強化したいと考えている高校や専門学校が、自校の目標にあったプログラムを選択しやすくなるのではないか。

・本事業は基本的に専門学校が取り組みをリードする体制となっているが、今後の水平展開や持続可能性を考えると、「誰が地域の産業人材を育成するのか」を考え直すことも必要ではないか。専門学校だけで普及・推進を担うことは難しく、地元の産業人材育政策と連動させながら、プログラムが活用される状況をつくる必要がある。そのためには高校や専門学校側の自助努力に期待するだけでは横展開は難しいのではないか。

・高校の教育プログラムとの一貫性について、内容面の接続も重要だが、実施体制の接続も重要。特定の専門分野に関するプログラムを1高1専門学校で実施してもバリエーションが乏しく募集が難しいのではないか。可能であれば複数の高校・複数の専門学校が関わり、多様な高専接続プログラムの中から自分の興味関心がある内容を選択できるようになると良い。

●探究型学習の接続による地域課題解決教育の提案（上門氏）

・高校の「総合的な探究の時間」で地域課題解決型プログラム（PBL）を実施し、専門学校ではその PBL を発展させた形で、学びの連携や地域課題解決の実現を推進することを提案。自分の将来と地域への関心をつなぐ鍵になる。

・総合的な探究の時間における地域探究との連携は、普通科高校においても適用可能であり、水平展開が期待できる。

●多様な人材育成と接続プログラムの改善提案（成田氏）

・高専接続による一貫性を保つためには、専門学校における特別クラスなどを設け、接続プログラム未経験者へのキャッチアップが必要ではないか。

・高校との連携という意味では、教育委員会や教育委員会が催す協議会に対して教育プログラムの提案、要望を伝えるアプローチ強化も重要である。

・企業は、入社してから人材を育成するという意識を持っている可能性が高い。必ずしも地域ニーズばかりにこだわらず、自学、挑戦、創造、貢献の意識を養い、全国や世界で活躍するという視点を持った取り組みを進めるべきではないか。産業・分野を俯瞰で見て、どこでも通用する全国的な基準を意識した取り組みを地域に落とし込むという発想も必要だと考える。

●地域企業との連携強化による人材養成モデル構築（渡邊氏）

・地域企業の置かれている環境は、事業開始からこの5年間で大きく変化している。構造的な人手不足により、学生が企業を選ぶ時代になっていく。今後は、教育機関

側がイニシアチブを持って人材育成に対する方向性を示し、地域企業と対等な立場で「地域の中核を担う人材像」をすり合わせることが求められる。

・地域企業は、AI やクラウドサービス等のテクノロジーを積極的に取り入れ、新しいことに挑戦している企業（Tier1）とそうでない企業（Tier2）の二極化が進んでいる。専門学校は地域の先進企業（Tier1）と連携することで人材像を明確化し、その他の企業（Tier2）に対してはテクノロジーへの取り組み等を働きかけ、波及させていくことが必要ではないか。

・高専接続プログラムの通貫性を保つ仕組みとして、プログラムからの生徒・学生の離脱を抑えるためには、教育の質の担保が必要となる。学習の達成度、到達度の可視化や、高校と専門学校間で生徒・学生の学習内容を共有、受講済みのカリキュラムを再度学習できる仕組み、学習者向けの窓口によるサポートなどで継続性を高めたい。

・高校の総合的探究を生かして、高専接続のプログラムに軸を作ることも有効と考える。高校段階で学習者が取り組んだテーマを専門学校でも継続し、地域課題解決型プロジェクトとして発展的な取り組みができると良いのではないか。

●教育プログラムの接続と連携の循環モデル構築（植上氏）

・高校と専門学校の「接続」と「連携」は概念が別のものである。「連携」は、高校と専門学校の連携を軸としながら企業や自治体などのアクターが連携して事業を推進すること。「接続」は、生徒・学生が主体で、高校、専門学校、職業世界で段階的に学びやキャリア育成を進めていくということだと定義している。

・アクターの連携による高専接続の教育プログラム開発については、各受託団体の取り組みを見ても、非常に評価できる内容だと認識している。今後は、この「接続」を契機とした「連携」をより深め、「接続」と「連携」の循環性を創出し、継続性を担保することが重要だと考える。次のステップとしては、「接続」の効果、意義をアクター間で言語化、共有化することが必要になる。そのためには、学習評価、学生・生徒へのフィードバックだけでなく、各アクターに対してフィードバックが重要。フィードバックや横断的な委員会・フォーラムの継続により、連携自体の必要性をそれぞれが実感することで連携強化が期待できる。

・連携の中で、専門学校が媒介者としての役割、意義を認識、意識することも今後プログラムを推進するうえで求められる姿勢になると考えられる。

②受託団体の発表

参加団体の一部より、取り組みに関する独自の工夫や課題について発表がされた。

主なポイントは以下。

高校生の学びと専門学校教育の接続による高度化：

・高校段階の情報技術教育を基に、専門学校進学後は応用科目から学びをスタートできる仕組みを導入。これにより、学習スピードを加速し、高度な知識の習得を支援。専門学校教員が直接高校の授業に参加し、高校生に対して高度な技術指導を実施。
・さらに、プログラムを受講して専門学校に進学した学生に対しては個別面談を実施。初期段階での不安を解消する支援と、学習の達成度に応じて適切なカリキュラムを提供する工夫が行われている。今後、学習到達度や進路等は高校にもフィードバックする計画。

キャリア教育・就労意識啓発：

・進路選択のための「職種・産業理解」機会の不足、「都合の良いネット情報」でのミスマッチ解消を目指して教育プログラムの開発・実証を進めている。
・職業理解・自己動機づけ強化、生活習慣・学習習慣・計画性の定着をオンラインサポートクラス等で推進。サポートクラスでは、まず初期段階では、専門学校スタッフが直接高校生と対面で接点を持ち、オンライン環境に慣れさせるようなサポートを提供。学習の効果を最大化するために、「質問の仕方」なども含めて、個々の高校生の学習の進捗や悩みに応じた指導を行う場を設けている。
・高校教員との信頼関係の構築が進んでいる。これまでは、特定の専門学校への入学を促す授業ではないかという誤解や高校の授業内にプログラムを入れ込みづらいといった障壁があった。学校の種別を問わず課題となっている生徒の学習習慣の定着や学習計画についての教育方法の共有や、講演会でのプログラムの意義の説明、会社における業務と関連付けた学習の必要性の訴求などを通じて、高校の先生もいろいろな方法を試して実験してみようという雰囲気になってきて、連携が取れるようになってきた。

企業・地域ニーズの変化・多様性への対応：

・近年、生成 AI 等新技術の利用が業界で急進するなか、高校現場で対応できる人材は少なく、導入が遅れている。専門学校が主体となって高校の先生と共同で先進自治体の視察などを企画し、高校現場と知見・実践を共有。
・地域特性や専門学校の特徴として、就職先が専門外になる場合も多く、「汎用的スキル（社会人基礎力等）」の育成も重視している。同時に、業界からのフィードバックを高校へ積極的に提供し、教育内容の改善へ繋げる場づくりを目指している。

非認知能力・キャリア主体性育成：

・地元企業認知度や「地元で夢を叶えられるか」の肯定度が半数未満などの現状分析、人材育成には主体性・協調性・課題解決力など非認知能力養成が重要との企業側か

らの要望をふまえ、非認知能力・キャリア主体性の育成を主眼に置いた取り組みを進めている。
・総合的な探究やキャリア学習テキストの開発、探究研究会等で専門学校教員と高校教員の協働を強化している。取り組みの効果検証・言語化も重視。アンケートによる自己効力感の変化測定等、活動が定着・体系化しつつある。

専門分野における人材・産業マインド醸成：
・産業によっては、技術者不足・数的不足の切実さが大きい。そのため、学びの「意味付け」や「ワクワク感」、「業界への入り口の動機」創出を意識している。五年間の連続性、またはサイクル型の学び（専門学校生が母校で教える等）への発展志向で取り組んでいる。
・専門分野未経験の入学生のモチベーションやマインドの把握・育成も新たな切り口としたい。

職業資格分野におけるパッケージ化への挑戦：
・国家資格取得を最終ゴールとする教育現場で、学習意欲の維持や教員の質確保の難しさに直面しているものの、高校向け・専門学校向け教材やプログラムをパッケージ化して、広く展開可能な形で開発を進行。
・入学後ギャップ低減、独自の効果測定を重視して取り組んでいる。

③質疑応答
・「マインド（ワクワク感）」の醸成、原点としての意義や動機づけの重要性が改めて確認された。
・専門学校、教育現場が今後地域産業をけん引・進化させる役割を担うとの方向性に意見が集約している。
・産業界側から見ても「どんな人材が将来必要になるか」を完全に見通せない中、教育現場の自律性・中長期的視点の重要性が共有された。

（以上）

（第2回：①令和7年11月20日、②令和7年11月25日、③令和7年12月5日）

◇議題

１．開会挨拶（文科省）

２．令和9年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて（意見交換）

・各団体から現時点のお考えを発表いただき、各ご発表について、有識者会議構成員からのコメントをいただく形式で進行。団体間での情報交換も進めた。

①事業期間終了後を見据えた体制・資源・運営面での工夫点、検討してみたいポイント

②本事業の成果指標・評価方法のついての工夫案や試してみたい考え方

③企業や行政との連携の現状、感じているハードルや乗り越え方のアイデア

３．閉会挨拶（文科省）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 2 回合同会議＜1＞

■開催日時：2025 年 11 月 20 日（木）　11：00～12：00

■参加者（敬称略）

＜受託団体＞

学校法人宮崎総合学院宮崎情報ビジネス専門学校：尾崎勝一

学校法人京都コンピュータ学園京都コンピュータ学院京都駅前：太田賢

学校法人仙台北学園仙台リハビリテーション専門学校：櫻井直人

公益社団法人 福岡県歯科医師会立福岡歯科衛生専門学校：山本順一

＜有識者会議＞

専修大学商学部教授：渡邊隆彦

開志専門職大学アニメ・マンガ学部 学部長／教授：成田兵衛

学校法人川島学園　鹿児島実業高等学校：上門大介

＜文部科学省＞

貝原、齊藤

＜事務局（日経 BP）＞

高津、高橋（洋）ほか

（高津は兼有識者会議構成員）

■議題

１．　文部科学省担当者からの挨拶

２．　「令和 9 年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて」（意見交換）

**　１）事業期間終了後を見据えた体制・資源・運営面での工夫点、検討してみたいポイント**

**　２）本事業の成果指標・評価方法についての工夫案や試してみたい考え方**

**　３）企業や行政との連携の現状、感じているハードルや乗り越え方のアイデア**

**　①受託団体より情報共有**

**　②有識者会議からの質問と意見**

■議事要旨

１．文部科学省担当者からの挨拶

会議の趣旨および進行について説明後、文部科学省担当者からの挨拶が行われた。

２.「令和 9 年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて」（意見交換）

①受託団体の発表

参加団体より、令和 9 年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて発表がされた。
主なポイントは以下。

● 事業終了後（令和 9 年度以降）の継続に向けた体制づくり

多くの団体が、事業の成果を通常業務に組み込むことを検討しているが、
カリキュラムや出張授業を維持するには教員負担・財源確保が大きな課題。
ある団体では、継続に向けた組織化（母体団体内での新組織設置・NPO 化）を検討。
・母体組織の内部組織案は「全国展開が困難」
・NPO 案は「資金調達（クラウドファンディング・補助金）課題」
といった比較検討が進行。
IT 系の専門学校では、出張授業・AI セミナー・集中講義の継続に意欲が高いが、
コンテンツのアップデート費用（サーバー費など）の捻出が最大の課題。

● 成果指標・評価方法の工夫案

高校・専門学校・企業・行政といった主体別の成果指標を整理する必要性が指摘され、
・高校：専門学校への理解促進・生徒の進路意識変容
・専門学校：入学意欲の向上
・企業：採用につながる人材把握
・行政：人材育成政策への貢献
など、成果の可視化が模索されている。
歯科分野などでは、企業（就職先）による評価体制の構築を進めている例もあり、
実習・講座を通した「実際の学生の動き」を評価指標に組み込む動きがある。

● 企業・行政との連携における現状と課題

多くの団体が自治体（県・市）との連携拡大を模索。
特に市レベルでは中小企業との接点が強く若手人材育成（DX・AI）人材の需要が拡大。
若手社員参加の講座は、企業側にも「育成メリット」があるため協力を得やすいが、
日常業務との兼ね合いで継続協力は安定しにくい。
特別支援学校向けの取り組みでは、
・「進学可能性を知らない」生徒・保護者・教員に向けた意識改革
・行政（特別支援教育課）との連携強化
・進学後・就職後のフォロー情報の共有
など、長期的な普及モデルの構築が進んでいる。

● 共通して示された主要課題

財源確保（コンテンツ維持費・出張授業運営費）

学校・企業の“熱量”の差による取り組み広がりの限界

事業終了後の組織的な継続体制の不透明さ

② 有識者会議からの意見（重要ポイント要約）

● 事業の“成功／不成功”ではなく、成果の継承・方向転換が重要

全団体で高度なプログラム開発が進んだ今、

「どのような生徒に適合したのか」という視点での振り返りが必要。

→ プログラム起点だけでなく、適合する生徒像・対象校の選定が次のフェーズ。

成果が出なかった取り組みも、Lessons Learned（教訓）として価値がある。

無理な継続ではなく、うまくいった“フォーメーション”を残し改善するべき。

● 人材需要の変化（ブルーカラー人材・専門職人材の価値向上）

ホワイトカラーの一部業務は生成 AI で代替されつつある一方、

技術職・医療福祉・エッセンシャルワーカーなど専門職需要が高まっている。

→ 高校と専門学校の接続は今後より価値が高まる。

● 行政の産業部門との連携が鍵

専門学校の価値を理解しない自治体も多く、

産業振興課や経済部門を巻き込むことが不可欠。

→ “どんな若者を社会に送り出すか”を行政と共同で描く必要。

● 成功事例の一般化と横展開の可能性

IT 分野の成功例（高校との連携モデル）は、ノウハウ抽出により他分野に横展開可能。

特別支援学校との連携は、“知らない”ことが最大の障壁で、行政、メディア、専門学校による広域啓発に成功の鍵がある。

● 「やりたい人が主体となるプロジェクトチーム」提案

コンソーシアム内でも温度差があるため、強い意欲を持つ高校・企業・行政担当者が共同で新事業を構築する形が有効。

③ 質疑応答

●事業終了後に NPO を設立し、その活動に文科省名を使えるか

文科省――

誤解を招かない範囲で使用は可能。ただし「委託事業が継続している」ような表現は避ける。

●特別支援学校との連携拡大の追い風は何か
連携校の元校長が県教育課に着任し、活動を積極的に周知していることが大きい。
社会全体でも“多様な人材の就労支援”が追い風になっている。

●コンソーシアム内の温度差と主体的参加の課題
組織としての動きと、個々人の「主体的関与」の差があり、
今後はやる気のあるメンバーが企画段階から参画する方式が必要という意見。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 2 回合同会議＜2＞

■開催日時：2025 年 11 月 25 日（木）　11：00～12：30

■参加者（敬称略）

＜受託団体＞

学校法人穴吹学園：森川和哉、加藤猛

学校法人 KBC 学園インターナショナルリゾートカレッジ：仲宗根真、國仲陵太郎

学校法人 KBC 学園沖縄ペットワールド専門学校：伊禮嘉本

学校法人国際総合学園 新潟会計ビジネス専門学校：三木田薫、大野麻衣子

NABI コーディネーター：三好晶子

北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校：悪七尚広、辻

※公益社団法人 福岡県歯科医師会立福岡歯科衛生専門学校はオブザーバーとして参加いただいた。

＜有識者会議＞

福岡大学人文学部教授　：植上一希

ベネッセ教育総合研究所　学習科学研究室　室長：佐藤昭宏

＜文部科学省＞

貝原、齊藤

＜事務局（日経 BP）＞

高橋（健）、高津、高橋（洋）

（高橋（健）、高津は兼有識者会議構成員）

■議題

１．　文部科学省担当者からの挨拶

２．　「令和 9 年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて」（意見交換）

１）事業期間終了後を見据えた体制・資源・運営面での工夫点、検討してみたいポイント

２）本事業の成果指標・評価方法についての工夫案や試してみたい考え方

３）企業や行政との連携の現状、感じているハードルや乗り越え方のアイデア

①受託団体より情報共有

②有識者会議からの質問と意見

■議事要旨

１．文部科学省担当者からの挨拶

会議の趣旨および進行について説明後、文部科学省担当者からの挨拶が行われた。

２．「令和 9 年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて」（意見交換）

①受託団体の発表

参加団体より、令和 9 年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて発表がされた。主なポイントは以下。

● 事業終了後の体制づくり・持続可能性に向けた検討

組織体制整備の必要性が複数団体で議論されている。

・ある団体では「高専連携センター」を設置し、事業終了後も接続活動を継続する方針。

・別の団体では「産学官人材教育会議」など既存の地域枠組みへ事業を接続しようと模索。

財源確保がほぼ全団体で最大課題。行政との連携強化、補助金・委託事業の活用可能性を探っている。

一部の分野では、高校側から事業継続を求める要望も出ており、事業終了後も一定の形で出張授業やプログラム継続を計画。

● カリキュラムの継続・ブラッシュアップ

多くの団体が、開発した教材・動画教材などの恒常的な更新が必要と認識。

更新コスト（例：動画教材、システム維持費）が課題として顕在化。

・ある専門学校では、事業参加校向けだけでなく、入学予定者向け事前学習教材を制作し公開予定。高校→専門学校の知識差を埋めるモデルとして横展開可能性が高い。

● 企業・行政との連携強化

各地域で「行政の産業・労働部門」へのアプローチが進んでおり、若者人材育成を地域政策と接続する動きが加速。一部の分野では、深刻な人手不足を背景に業界の魅力発信のハブとして機能強化を志向。

支援学校との連携を進める団体では、進学可能性への意識改革、就職先情報の収集、行政（特別支援教育課）との連携強化が継続方針として示された。

● 横展開に向けた課題と方向性

「教材を高校が自走できる形にする」取り組みが進むが、高校教員・専門学校教員双方の負担軽減が課題として残る。

地域産業構造の違いにより、共通モデルをそのまま適用しにくい課題も示された。
事業終了後に向け、ライトパッケージ化、自治体との包括連携協定を活かした情報提供拡大など、持続可能な形式への転換が必要とされている。

② 有識者会議からの意見

● 地域アクター（自治体・企業・高校）との連携必須

地域の若者人材育成は専門学校単独では困難であり、
自治体・企業・高校を巻き込む広報・発信戦略が重要と指摘。
行政には、教育部局だけでなく、産業部門・労働部門にも
専門学校の価値を伝え、参画意義を理解してもらう必要がある。

● 事業の“類型化”の必要性

6 年間の取り組みを最終年度でまとめるにあたり、
各団体の取り組みを類型化して位置付ける作業が必要。
→ 横展開の際、「自校に近いモデルを参照できる」形が求められる。

● 専門学校に負荷が集中しすぎている現状への改善提案

事業は“人の負担”が大きく、専門学校教員が多くの役割（授業・企画・調整）を担っており、地域企業人材の参加や行政人材の関与を増やすことが、持続可能性向上につながる。
特に、企業人材の活用は、
・企業側の人材活用（活躍機会創出）
・学校側の負担軽減
の両面でメリットがある。

● 教材の横展開・時期展開の提案

「事前学習コンテンツ」のように、高校 1〜2 年の進路検討期に触れられる仕組みを作ることで志望形成を後押しできる可能性が指摘。

● 最終年度に向けた整理・発信の重要性

有識者自身も、研究・政策領域で事業の成果を外部へ発信していく意欲を表明。
日本各地の産業・教育課題に対し、本事業の成果は有益であり、
最終年度は総括と発信が鍵と示された。

③ 質疑応答

● 負担軽減に向けた“高校への移管”の可能性

一部団体では、専門学校主導から「高校が自走できる形」へ移行する構想が議論された。ただし、完全移管は困難で、オリエンテーション等は専門学校支援が必要との見解。

● カリキュラムの“常時更新”の必要性と負荷

分野によっては社会変化が激しく、毎年の改訂が不可欠とされる。

→ 専門学校が単独で担うには負荷が重く、体制整備が必要。

● 事業終了後の財源確保策（補助金・寄付など）の限界

企業からの寄付は構造的に難しく、自治体の産業人材育成系予算を紐づける方向性が現実的との結論。

（以上）

令和 7 年度文部科学省高専接続・分野横断連絡調整会議

第 2 回合同会議＜3＞

■開催日時：2025 年 12 月 5 日（金）　15：00～17：00

■参加者（敬称略）

＜受託団体＞

一般社団法人 沖縄専門人材開発研究会：舟本怜士郎

学校法人小山学園 専門学校 東京工科自動車大学校：影山裕介、和泉明日香、都留菜々子

一般社団法人日本 e スポーツ学会：筧誠一郎

学校法人西野学園 札幌心療福祉専門学校：佐藤誉匡、飯島英幸

学校法人智帆学園 専門学校琉球リハビリテーション学院：福田聡史

株式会社東京リーガルマインド：平原俊和、篠原、若林

学校法人日本航空学園 日本航空大学校 北海道：山本浩、川村賢一

※公益社団法人 福岡県歯科医師会立福岡歯科衛生専門学校はオブザーバーとして参加いただいた。

＜有識者会議＞

専修大学商学部教授：渡邊隆彦

学校法人川島学園　鹿児島実業高等学校：上門大介

地域・教育魅力化プラットフォーム　コンソーシアム事業マネージャー：廣田拓也

＜文部科学省＞

貝原、齊藤

＜事務局（日経 BP）＞

高橋（健）、高津、高橋（洋）

（高橋（健）、高津は兼有識者会議構成員）

■議題

１．　文部科学省担当者からの挨拶

２．　「令和 9 年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて」（意見交換）

１）事業期間終了後を見据えた体制・資源・運営面での工夫点、検討してみたいポイント

２）本事業の成果指標・評価方法についての工夫案や試してみたい考え方

３）企業や行政との連携の現状、感じているハードルや乗り越え方のアイデア

①受託団体より情報共有

②有識者会議からの質問と意見

■議事要旨

１．文部科学省担当者からの挨拶

会議の趣旨および進行について説明後、文部科学省担当者からの挨拶が行われた。

２．「令和 9 年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて」（意見交換）

①受託団体の発表

参加団体より、令和 9 年度以降の持続可能性に向けた取り組みについて発表がされた。
主なポイントは以下。

● 事業終了後（令和 9 年度以降）の体制づくり・持続性確保

多くの団体が、継続体制の確立を課題として認識。

・既存連携（例：探究授業・専門技能授業）を継続しつつ、高校の数が急増しているため、教員のマンパワー確保・仕組み化（オンライン化等）の必要性が明確に。

探究・DX・実習型の講座を扱う団体では、プログラム更新と専門性維持の負荷が課題。
トレンド変化（DX 等）に対応するため、情報収集と内容刷新が不可欠。

● 高校との連携深化と教材の自走化

いくつかの団体では、開発した教材の高校内運用を可能にする移管を開始。
連携授業の一部を高校教員が担える形に改良し、自走化と負担軽減を図っている。
普通科・総合学科を対象とする団体では、進路指導・キャリア形成支援として
専門学校の教育内容を高校生活の中へ取り込むモデルが進展。

● 企業・行政との連携状況と課題

多くの業界で人材不足が深刻なため、企業側は連携に前向きで、インターンシップ・講師派遣など協力が安定。

しかし業界によって濃淡があり、特に IT 分野は企業側の多忙から協力が得にくい点が課題。

行政（県・市）の巻き込みは「委員としての参加」に留まるケースが多く、事業終了後の支援・制度化にはさらなる関与が必要。

● 全国展開・地域展開に向けた検討

各団体が、自地域で得た成功モデルを他地域へ広げる必要性を認識する一方、
産業構造・行政特性が地域で異なるため、画一的展開は困難という認識も共有。
一部では、高校間・企業間をつないだ「横串の交流プログラム」の構想も進む。

②有識者会議からの意見

● 成功・失敗の整理と“事業知”の蓄積が必要

5 年間の取り組みには多様な成果と課題が存在し、うまくいった点／いかなかった点を分けて整理するフェーズに入っている。

受託団体どうしが悩みやノウハウを共有できる、深い議論の場を作るべきと提案。

● 横展開の鍵は「高校教員の意識変容」

多くの高校教員が、連携授業を通じて「高校の授業だけでは補えない価値がある」と実感するケースが増えている。この“気づき”を継続して積み上げ、高校側が自発的に導入したいと思う状態を作ることが持続性を左右する。

● 行政連携の不足と“危機感の共有”の必要性

行政に対しては、専門学校側から、業界の人手不足や教育課題に対する危機感を明確に伝え、動かすための働きかけが必要。専門学校が単独で抱えてきた職業教育を地域全体の課題として提示する必要がある。

● 産業界（企業）の“Tier1 企業”との連携が鍵

DX 推進に積極的で若者育成に前向きな Tier1 企業と連携することで、進路選択の価値や学習の意義を若者へ提示しやすい。卒業生へのヒアリング等から、良質な企業の情報を蓄積し、カリキュラム改善と企業連携の質向上につなげるべきと助言。

● 事業の成果指標（KPI）に“生徒・教員・地域の変化”を盛り込む重要性

「受講者数」「満足度」だけでは不十分で、高校教員の意識変化、生徒の進路選択の変化、地域産業への理解・定着を測る工夫が必要と指摘。

③質疑応答

● 行政連携の“形骸化”問題と、継続的な会議体の必要性

行政は委員会に参加しても、事業が終わると関わりが薄くなることが懸念され、事業終了後も継続運営できる会議体の設計が必要との指摘。

● 企業の人材不足と協力関係の強化

どの業界も人手不足が深刻であり、企業側が連携の意義を理解してきている。

→ 協力は得やすい環境になりつつある一方、分野ごとの差は依然大きい。

● 専門学校の負担増を避ける設計が不可欠

カリキュラム更新・調整・授業実施の大半を専門学校が担う現状は持続困難。
→ 高校教員の役割拡大や行政の支援を求める声が多数。

● 高校生・保護者への啓発も必要
進路選択では保護者の影響が強く、専門学校の役割・価値を家庭へ伝える広報の重要性が指摘された。

（以上）